令 和 元 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長　泉　町

目　　次

一般会計決算の概要

一般会計決算の概要 …… 1

議会費

議会費 …… 15

総務管理費

一般管理費 …… 20
広報広聴費 …… 26
会計管理費 …… 30
財産管理費 …… 31
自治振興費 …… 34
防犯対策費 …… 35
企画費 …… 37
交流事業費 …… 43
情報管理費 …… 44
財政管理費 …… 46
消費対策費 …… 47
南部地区センター管理費 …… 48

徴税費

賦課徴収費 …… 50

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 …… 57

選挙費

参議院議員選挙費 …… 62
県議会議員選挙費 …… 63

統計調査費

統計調査総務費 …… 64
国勢調査費 …… 65

交通費

交通安全対策費 …… 66

防災費

災害対策費 …… 68

社会福祉費

社会福祉総務費 …… 69
老人福祉費 …… 74
介護保険費 …… 78
障害者福祉費 …… 79

児　童　福　祉　費
児童福祉総務費 …… 85
児童運営費 …… 91
認定こども園・保育所費 …… 98
こども交流センター費 …… 104

保　健　衛　生　費
予防費 …… 106
環境衛生費 …… 109
火葬場費 …… 111
健康支援費 …… 112
保健支援費 …… 119
公害対策費 …… 121

健 康 づ く り 推 進 費
健康推進総務費 …… 124
健康公園費 …… 132
桃沢野外活動センター費 …… 136

清　　掃　　費
塵芥処理費 …… 137
焼却場管理費 …… 140
埋立場管理費 …… 142
し尿処理費 …… 143

労　　働　　諸　　費
労働諸費 …… 144

農　　業　　費
農業委員会費 …… 146
農業振興費 …… 147
農地費 …… 149
畜産振興費 …… 151

林　　業　　費
林業振興費 …… 152

国　土　調　査　費
地籍調査費 …… 153

商　　工　　費
商工総務費 …… 154
商工振興費 …… 157

土　木　管　理　費
土木総務費 …… 162

道　路　橋　梁　費
道路橋梁維持費 …… 163
道路新設改良費 …… 166

河　　川　　費
河川総務費 …… 170

都　市　計　画　費
都市計画総務費 …… 171
街路事業費 …… 172
下水道整備費 …… 172
公園維持管理費 …… 173
公園建設費 …… 174
緑化推進費 …… 175

住　　宅　　費
住宅管理費 …… 176

消　　防　　費
常備消防費 …… 177
非常備消防費 …… 178
消防施設費 …… 179

教　育　総　務　費
教育委員会費 …… 180
事務局費 …… 180
教育指導費 …… 182

小　学　校　費
小学校管理費 …… 184
小学校教育振興費 …… 188

中　学　校　費
中学校管理費 …… 190
中学校教育振興費 …… 193

幼　稚　園　費
幼稚園費 …… 195

社　会　教　育　費
社会教育総務費 …… 198
社会教育振興費 …… 199
青少年対策費 …… 205
文化振興費 …… 209
文化財保護費 …… 211
図書館費 …… 213
コミュニティながいずみ管理費 …… 216
文化センター運営費 …… 218

保　健　体　育　費
保健体育総務費 …… 222
町民体育館費 …… 227
グラウンド費 …… 228
勤労者体育センター費 …… 229
学校給食センター費 …… 230
キャンプ場費 …… 234
公　債　費 …… 235
諸　支　出　金 …… 236
国民健康保険事業特別会計 …… 237
後期高齢者医療特別会計 …… 243
介護保険事業特別会計 …… 245
土地取得事業特別会計 …… 256
基金運用状況調書 …… 257
健全化判断比率等 …… 260

令和元年度一般会計決算の概要

１　決算規模と決算収支

令和元年度の一般会計の決算は、

歳　入　　157億7,973万4千円

歳　出　　149億5,882万6千円

となり、前年度に比べ歳入が 2億508万1千円（ 1.3%）の増、歳出が2億86万2千円（ 1.3%）の減となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は 8億2,090万8千円の黒字で、前年度に比べ 4億594万3千円の増、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、 5億5,751万5千円の黒字で前年度に比べ 2億558万2千円の増となった。

また、単年度収支は 2億558万2千円、実質単年度収支は8,999万2千円となり、前年度に比べ単年度収支は 4億1,886万8千円の増、実質単年度収支は2億8,895万円の増となった。

一般会計決算収支状況

（単位：千円・%）

区　分	令和元年度				平成30年度	比　較
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差　引 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額 (C)	(B)－(C)
歳入(ｱ)	15,753,810	15,779,734	25,924	100.2	15,574,653	205,081
歳出(ｲ)	15,753,810	14,958,826	△794,984	95.0	15,159,688	△200,862
形式収支 (ｱ)－(ｲ)　(ｳ)	－	820,908	－	－	414,965	405,943
繰越事業へ充当する財源(ｴ)	－	263,393	－	－	63,032	200,361
実質収支 (ｳ)－(ｴ)	－	557,515	－	－	351,933	205,582
単年度収支(ｵ)	－	205,582	－	－	△213,286	418,868
財政調整基金積立金 (ｶ)	－	44,410	－	－	304,328	△259,918
繰上償還金 (ｷ)	－	0	－	－	0	0
財政調整基金取崩額 (ｸ)	－	160,000	－	－	290,000	△130,000
実質単年度収支 (ｵ)+(ｶ)+(ｷ)－(ｸ)	－	89,992	－	－	△198,958	288,950

(注)実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

２　令和元年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

⑴　令和元年度一般会計当初予算について

令和元年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹をなす町税収入のうち、固定資産税は評価替えの影響などによる増収、個人住民税は個人所得の伸びなどによる増収を見込んだものの、法人町民税は民間需要の落ち込みなどにより減収を見込んだことから、町税全体では、 7,900万円減の 97億1,700万円を見込むとともに、街路整備事業や橋梁長寿命化事業などの大型事業の財源は、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金などで確保した。

歳出については、「第４次長泉町総合計画」に掲げる将来都市像「自然と都市の共生人とまちの健康創出　いきいき長泉」の実現に向け、引き続き「健康」「環境」「子ども」「高齢者」「教育」の５つの重点項目を中心とした各種施策に効率的かつ積極的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算の規模は、前年度を1億5,000万円（ 1.0％）上回る149億6,000万円となった。

⑵　一般会計当初予算の主要な事業

①　ふれあいささえあい健やかに暮らせるまち【健康福祉分野】

ア　パークゴルフ場整備事業（新規）

イ　福祉会館第６駐車場整備（新規）

ウ　町立幼稚園の認定こども園化調査事業（新規）

②　豊かな心と生きがいを育むまち【教育学習分野】

ア　グローバル化の進展に対応した教育の充実

イ　学校施設整備方針策定事業（新規）

ウ　桃沢野外活動センター他２施設大規模改修事業

③　地球環境と安全・快適な生活環境を守るまち【生活環境分野】

ア　エコアクション２１認証取得費補助金（新規）

イ　大規模地震対策等総合支援事業

ウ　生活空間満足度向上事業

④　活発な都市活動を支える便利で調和のとれたまち【都市整備分野】

ア　コミュニティ交通実証運行事業（新規）

イ　本宿にこにこ公園整備事業

ウ　橋梁長寿命化事業

⑤　産業が力強く育つ活力あるまち【産業経済分野】

ア　地域産業立地事業費補助金

イ　工業団地隣接地開発可能性調査事業（新規）

ウ　起業体験事業（新規）

⑥　パートナーシップが確立し良質なサービスが効率的に提供されるまち【行財政分野】

ア　都市ブランド戦略事業

イ　第５次長泉町総合計画策定事業（新規）

ウ　Ｗｅｂ口座振替受付サービスの導入（新規）

⑶　決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和元年度は、補正予算を４回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

①　補正回数及び補正総額

ア　補正回数　４回

イ　補正総額　7億2,404万6千円

②　主な補正内容

ア　第１回（令和元年第２回長泉町議会定例会）　6,998万1千円

【歳入】

・保育園保育料（私立）

・プレミアム付商品券事業補助金

・移住・就業支援事業費補助金

【歳出】

・民間保育所運営費扶助費

・成人風しん予防接種事業費

・プレミアム付商品券事業費

イ　第２回（令和元年第３回長泉町議会定例会）　2億6,024万6千円

【歳入】

・子ども子育て支援臨時交付金

・幼児教育・保育無償化推進事業費補助金

・前年度繰越金

【歳出】

・財政調整基金積立事業費

・施設整備費（福祉会館浴室改修）

・小規模保育事業施設整備費等補助金

ウ　第３回（令和元年第４回長泉町議会定例会）　1億165万9千円

【歳入】

・障害福祉サービス費等負担金

・障害児通所給付事業負担金

・こども医療費補助金

【歳出】

・自立支援介護訓練給付事業費

・障害児通所給付事業費

・こども医療費扶助費

【その他】

・債務負担行為　長泉小学校・北小学校プール改修事業

・債務負担行為　パークゴルフ場整備に伴う実施設計等業務

・債務負担行為　町道450・451号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

・債務負担行為　長泉町福祉会館管理運営業務（指定管理）
・債務負担行為　長泉町在宅福祉総合センター管理運営業務（指定管理）
・債務負担行為　長泉町ワークプラザ管理運営業務（指定管理）

エ　第４回（令和２年第１回長泉町議会定例会）　　2億9,216万円

【歳入】
・保育所運営費（私立）
・小中学校施設整備費補助金（ネットワーク環境整備）
・町有土地売払収入

【歳出】
・都市計画道路高田上土狩線事業費
・鮎壺公園整備事業費
・公共施設長寿命化基金積立金

【その他】
・繰越明許費　パークゴルフ場整備事業
・繰越明許費　住生活基本計画等策定事業
・繰越明許費　鮎壺公園整備事業
・繰越明許費　学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（小学校）
・繰越明許費　学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（中学校）
・地　方　債　街路整備事業

３　歳入決算

令和元年度の一般会計歳入決算額は、 157億7,973万4千円で前年度に比べ 2億508万1千円（ 1.3%）の増となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が 100億733万7千円（構成比63.4%）、国庫支出金が16億2,428万8千円（同10.3%）、県支出金が 9億5,271万2千円（同 6.0%）、地方消費税交付金が 7億9,851万7千円（同 5.1%）となった。

町税では、たばこ税や都市計画税が増収となったものの、法人町民税や固定資産税が減収となったことなどにより、町税全体で 1億4,318万9千円（ 1.4%）の減となった。

国庫支出金は、子ども子育て支援整備交付金は皆減となったものの、社会資本整備総合交付金の増や子育てのための施設等利用給付交付金の皆増などにより、前年度に比べ 2億5,633万8千円（18.7%）の増となった。

県支出金は、地域産業立地事業費補助金の減や社会福祉施設等施設整備費補助金は皆減となったものの、幼児教育・保育無償化推進事業費補助金の皆増などにより、前年度に比べ8,014万3千円（ 9.2%）の増となり、繰入金は、衛生施設建設基金繰入金の増などにより、前年度に比べ 1億5,736万5千円（42.2%）の増となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に対する増減 (B)－(A)	左の内訳		平成30年度決算額 (C)	増減額 (B)－(C)
				繰越に伴うもの	その他		
1 町税	9,882,000	10,007,337	125,337	0	125,337	10,150,526	△143,189
2 地方譲与税	112,300	107,672	△4,628	0	△4,628	114,378	△6,706
3 利子割交付金	12,000	7,453	△4,547	0	△4,547	15,391	△7,938
4 配当割交付金	33,000	34,710	1,710	0	1,710	29,394	5,316
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	23,452	△16,548	0	△16,548	29,511	△6,059
6 地方消費税交付金	860,000	798,517	△61,483	0	△61,483	859,983	△61,466
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	39,242	△758	0	△758	38,747	495
8 自動車取得税交付金	22,000	20,814	△1,186	0	△1,186	44,081	△23,267
9 環境性能割交付金	13,000	5,959	△7,041	－	△7,041	－	皆増
10 地方特例交付金	117,914	165,141	47,227	0	47,227	42,071	123,070
11 地方交付税	10,000	17,253	7,253	0	7,253	15,155	2,098
12 交通安全対策特別交付金	10,000	9,637	△363	0	△363	10,069	△432
13 分担金及び負担金	117,204	111,835	△5,369	0	△5,369	208,632	△96,797
14 使用料及び手数料	138,985	136,355	△2,630	0	△2,630	145,672	△9,317
15 国庫支出金	1,715,517	1,624,288	△91,229	41,063	△132,292	1,367,950	256,338
16 県支出金	938,567	952,712	14,145	0	14,145	872,569	80,143
17 財産収入	141,045	141,059	14	0	14	46,563	94,496
18 寄附金	3,911	3,910	△1	0	△1	6,560	△2,650
19 繰入金	530,065	530,032	△33	0	△33	372,667	157,365
20 繰越金	414,965	414,965	0	0	0	597,121	△182,156
21 諸収入	435,337	461,391	26,054	0	26,054	424,613	36,778
22 町債	166,000	166,000	0	0	0	183,000	△17,000
計	15,753,810	15,779,734	25,924	41,063	△15,139	15,574,653	205,081

一般会計決算の概要

⑴　自主財源と依存財源

歳入の財源構成上からみた自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が74.8%で前年度を 1.9ポイント下回り、国・県支出金等の依存財源が25.2%で前年度を 1.9ポイント上回った。

自主財源の構成比が前年度より下がった主な要因は、法人町民税や固定資産税などの町税や分担金及び負担金が減となった一方、地方特例交付金や国・県支出金などの依存財源が増となったことによるものである。

（単位：千円・%）

区　分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	10,007,337	63.4	10,150,526	65.2	△143,189	△1.4
	分担金及び負担金	111,835	0.7	208,632	1.3	△96,797	△46.4
	使用料及び手数料	136,355	0.9	145,672	0.9	△9,317	△6.4
	財産収入	141,059	0.9	46,563	0.3	94,496	202.9
	寄附金	3,910	0.0	6,560	0.1	△2,650	△40.4
	繰入金	530,032	3.4	372,667	2.4	157,365	42.2
	繰越金	414,965	2.6	597,121	3.8	△182,156	△30.5
	諸収入	461,391	2.9	424,613	2.7	36,778	8.7
	小計	11,806,884	74.8	11,952,354	76.7	△145,470	△1.2
依存財源	地方譲与税	107,672	0.7	114,378	0.7	△6,706	△5.9
	利子割交付金	7,453	0.0	15,391	0.1	△7,938	△51.6
	配当割交付金	34,710	0.2	29,394	0.2	5,316	18.1
	株式等譲渡所得割交付金	23,452	0.2	29,511	0.2	△6,059	△20.5
	地方消費税交付金	798,517	5.1	859,983	5.5	△61,466	△7.1
	ゴルフ場利用税交付金	39,242	0.3	38,747	0.2	495	1.3
	自動車取得税交付金	20,814	0.1	44,081	0.3	△23,267	△52.8
	環境性能割交付金	5,959	0.0	－	－	5,959	皆増
	地方特例交付金	165,141	1.0	42,071	0.3	123,070	292.5
	地方交付税	17,253	0.1	15,155	0.1	2,098	13.8
	交通安全対策特別交付金	9,637	0.1	10,069	0.1	△432	△4.3
	国庫支出金	1,624,288	10.3	1,367,950	8.8	256,338	18.7
	県支出金	952,712	6.0	872,569	5.6	80,143	9.2
	町債	166,000	1.1	183,000	1.2	△17,000	△9.3
	小計	3,972,850	25.2	3,622,299	23.3	350,551	9.7
合　計		15,779,734	100.0	15,574,653	100.0	205,081	1.3

⑵　特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。令和元年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 3.1ポイント減の76.1%となった。

区　分	令和元年度		平成30年度		増減額（千円）
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）	
特定財源	3,777,267	23.9	3,244,642	20.8	532,625
一般財源	12,002,467	76.1	12,330,011	79.2	△327,544
計	15,779,734	100.0	15,574,653	100.0	205,081

4　歳出決算

令和元年度の一般会計歳出決算額は、 149億5,882万6千円で前年度に比べ2億86万2千円（ 1.3%）の減となった。予算現額に対する執行率は95.0%（前年度97.5%）となり、翌年度への繰越明許費は、 3億445万6千円で翌年度繰越金を含めた執行率は96.9%（前年度97.9%）となった。

⑴　目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費53億3,959万2千円（構成比35.7%）が最も大きく、次いで衛生費22億7,158万6千円（同15.2%）、土木費22億1,059万1千円（同14.8%）の順となった。

また、民生費、衛生費、土木費、消防費などが前年度に比べて増となった一方、総務費、商工費、教育費、公債費などが減となった。

総務費は、 6億3,321万7千円（29.6%）の減で、住民情報システム更新業務や防災センター新築工事が完了したことに伴う減などが要因となった。

衛生費は、 3億4,936万8千円（18.2%）の増で、桃沢野外活動センター他２施設大規模改修工事に伴う増や、裾野市長泉町衛生施設組合分担金の増などが要因となった。

土木費は、 6,846万円（ 3.2%）の増で、都市計画道路高田上土狩線事業及び鮎壺公園整備事業の用地取得費の増などが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：千円・%）

款　別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)－(B)の内訳		平成30年度 決算額(C)	増減額 (B)－(C)	(B)の 構成比
			翌年度繰越額	不用額			
1 議会費	129,586	127,372		2,214	131,861	△4,489	0.9
2 総務費	1,580,976	1,502,757		78,219	2,135,974	△633,217	10.1
3 民生費	5,460,121	5,339,592		120,529	5,300,147	39,445	35.7
4 衛生費	2,527,647	2,271,586	190,100	65,961	1,922,218	349,368	15.2
5 労働費	38,933	35,914		3,019	33,181	2,733	0.2
6 農林水産業費	138,233	126,704		11,529	96,617	30,087	0.9
7 商工費	180,621	138,019		42,602	185,019	△47,000	0.9
8 土木費	2,281,774	2,210,591	32,230	38,953	2,142,131	68,460	14.8
9 消防費	668,121	664,294		3,827	601,542	62,752	4.4
10 教育費	2,177,664	1,996,283	82,126	99,255	2,019,436	△23,153	13.3
11 災害復旧費	40	0		40	0	0	－
12 公債費	362,000	361,539		461	397,632	△36,093	2.4
13 諸支出金	184,177	184,175		2	193,930	△9,755	1.2
14 予備費	23,917	0		23,917	0	0	－
計	15,753,810	14,958,826	304,456	490,528	15,159,688	△200,862	100.0

⑵　性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、町職員数の増により、前年度に比べ 3.2%の増となった。扶助費は、こども医療費助成事業費や障害児通所給付事業費の増などにより、前年度に比べ 4.0%の増となった。公債費は、借入額を公債費の元金以下に抑えていることにより、前年度に比べ 9.1%の減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、都市計画道路高田上土狩線事業や鮎壺公園整備事業が増となった一方、防災センター新築工事の終了などにより、前年度に比べ 9.5%の減となった。

一般行政経費のうち、補助費等は、プレミアム付商品券事業補助金や小規模保育事業施設整備費等補助金などの増により、前年度に比べ24.0%の増となった。

その他の経費のうち、積立金は、財政調整基金への積立額が減となったことなどにより、前年度に比べ65.6%の減となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・%）

区　分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,994,296	33.4	4,865,025	32.1	129,271	2.7
人件費	1,758,565	11.8	1,704,185	11.3	54,380	3.2
扶助費	2,874,192	19.2	2,763,208	18.2	110,984	4.0
公債費	361,539	2.4	397,632	2.6	△36,093	△9.1
投資的経費	2,301,730	15.4	2,543,128	16.8	△241,398	△9.5
普通建設事業費	2,301,730	15.4	2,543,128	16.8	△241,398	△9.5
補助事業費	271,106	1.8	219,080	1.5	52,026	23.7
単独事業費	2,030,624	13.6	2,324,048	15.3	△293,424	△12.6
災害復旧事業費	0	－	0	－	0	－
一般行政経費	6,309,287	42.2	5,918,068	39.0	391,219	6.6
物件費	3,827,658	25.6	3,857,452	25.4	△29,794	△0.8
維持補修費	214,257	1.4	231,389	1.5	△17,132	△7.4
補助費等	2,267,372	15.2	1,829,227	12.1	438,145	24.0
その他の経費	1,353,513	9.0	1,833,467	12.1	△479,954	△26.2
積立金	257,033	1.7	747,044	4.9	△490,011	△65.6
投資・出資・貸付金	0	－	0	－	0	－
繰出金	1,096,480	7.3	1,086,423	7.2	10,057	0.9
合　計	14,958,826	100.0	15,159,688	100.0	△200,862	△1.3

５　繰越予算の状況

⑴　平成30年度繰越明許費決算額

款	項	事業名	繰越額（千円）	決算額（千円）
４衛生費	２健康づくり推進費	桃沢野外活動センター他２施設大規模改修工事設計業務	44,496	44,496
６農林水産業費	１農業費	被災農業者経営体育成支援事業	9,500	9,410
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	15,768	15,768
計			69,764	69,674

⑵　令和元年度繰越明許費の明細

款	項	事業名	翌年度繰越額（千円）	左の財源内訳（千円）		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
４衛生費	２健康づくり推進費	パークゴルフ場整備事業	190,100			190,100
８土木費	１土木管理費	住生活基本計画等策定事業	4,730			4,730
	４都市計画費	鮎壺公園整備事業	27,500			27,500
10教育費	２小学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	52,044		26,022	26,022
	３中学校費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	30,082		15,041	15,041
計			304,456		41,063	263,393

６　財政指標

⑴　経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は 70%から 75%までに収まることが妥当とされている。令和元年度の経常収支比率は、74.6%で前年度に比べ 0.9 ポイント上回った。

算出式：　$\dfrac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}}$　×１００

（単位：%）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長泉町	70.9	71.6	72.6	73.7	74.6
県内の町平均	82.8	83.4	84.5	86.7	＊集計中

⑵　財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が１を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度の財政力指数は、1.37で前年度に比べ0.03ポイント上回った。

算出式：　$\dfrac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}}$

の直近３年間平均

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	単年度	３年平均	単年度	３年平均	単年度	３年平均
長泉町	1.36	1.36	1.33	1.34	1.41	1.37
県内の町平均	－	0.66	－	0.66	－	＊集計中

⑶　実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には３%から５%程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和元年度の実質収支比率は、 5.1%で前年度に比べ 1.7ポイント上回った。

算出式：　実質収支額÷標準財政規模

（単位：%）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長泉町	4.6	4.7	5.4	3.4	5.1
県内の町平均	9.0	7.4	7.8	7.3	＊集計中

7　将来における財政負担

⑴　地方債現在高

令和元年度末の地方債現在高は 27億1,801万円で、前年度末と比較して、1億8,171万6千円（ 6.3%）の減となった。

これは、公債費償還金元金 3億4,771万6千円に対して、町債を1億6,600万円に抑えたことが要因である。

⑵　債務負担行為額

債務負担に基づく令和２年度以降の支出予定額は、70億4,127万1千円で前年度末に比べ12億1,829万1千円（20.9%）の増となった。

これは、鮎壺公園整備事業などで債務負担行為を設定したことによる増が主な要因である。

⑶　積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和元年度末積立金現在高は、73億296万4千円で前年度末に比べ 2億4,850万6千円（ 3.3%）の減となった。

⑷　実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和２年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、24億5,631万7千円となり、前年度に比べ12億8,508万2千円の増となった。しかし、将来にわたる実質的な財政負担は、依然として積立金現在高等を大きく下回っている。

また、標準財政規模に対する比率は22.5%で、前年度に比べ11.2ポイント上回った。

（単位：千円・%）

区　分	令和元年度	平成30年度	増減額
令和元年度末地方債現在高　　A	2,718,010	2,899,725	△181,715
令和元年度末における 債務負担行為額　B （令和２年度以降の支出予定額）	7,041,271	5,822,980	1,218,291
令和元年度末積立金現在高　　C	7,302,964	7,551,470	△248,506
将来にわたる実質的な財政負担 （A＋B－C）	2,456,317	1,171,235	1,285,082
対標準財政規模	22.5	11.3	11.2
標準財政規模	10,925,350	10,339,919	585,431

※文中の地方債現在高年度間増減額と表中の地方債現在高年度間増減額には、決算統計数値の積み上げに伴う影響により、差異が生じている。

８　歳入歳出決算額の推移

⑴　歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	町税	9,385,745	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337
	分担金及び負担金	209,216	179,891	202,882	208,632	111,835
	使用料及び手数料	182,405	177,417	177,768	145,672	136,355
	財産収入	97,876	67,450	35,071	46,563	141,059
	寄附金	4,430	2,210	1,949	6,560	3,910
	繰入金	343,999	549,438	466,383	372,667	530,032
	繰越金	951,472	506,899	531,422	597,121	414,965
	諸収入	430,759	823,619	430,820	424,613	461,391
	小　計	11,605,902	12,016,962	11,629,148	11,952,354	11,806,884
依存財源	地方譲与税	105,698	112,566	113,441	114,378	107,672
	利子割交付金	14,914	8,758	14,926	15,391	7,453
	配当割交付金	42,031	26,174	37,317	29,394	34,710
	株式等譲渡所得割交付金	44,688	19,974	43,793	29,511	23,452
	地方消費税交付金	849,812	783,648	834,050	859,983	798,517
	ゴルフ場利用税交付金	42,589	43,040	38,805	38,747	39,242
	自動車取得税交付金	27,100	30,571	41,779	44,081	20,814
	環境性能割交付金	－	－	－	－	5,959
	地方特例交付金	31,894	32,671	67,537	42,071	165,141
	地方交付税	20,077	18,233	14,973	15,155	17,253
	交通安全対策特別交付金	10,411	10,408	10,622	10,069	9,637
	国庫支出金	1,329,046	1,462,699	1,497,976	1,367,950	1,624,288
	県支出金	675,798	857,852	894,321	872,569	952,712
	町債	93,000	131,000	200,000	183,000	166,000
	小　計	3,287,058	3,537,594	3,809,540	3,622,299	3,972,850
合　計		14,892,960	15,554,556	15,438,688	15,574,653	15,779,734

⑵　町税の推移

（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町民税	4,148,232	4,294,699	4,289,643	4,624,546	4,468,139
固定資産税	4,365,113	4,527,538	4,604,601	4,631,021	4,627,684
軽自動車税	69,104	80,815	84,728	88,551	95,380
町たばこ税	306,055	299,168	286,282	279,279	282,277
入湯税	1,601	1,472	251	514	0
都市計画税	495,640	506,346	517,348	526,615	533,857
計	9,385,745	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337

一般会計決算の概要

⑶　目的別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	137,474	127,776	127,870	131,861	127,372
総務費	1,966,163	1,903,630	2,078,421	2,135,974	1,502,757
民生費	4,268,398	4,940,350	5,251,927	5,300,147	5,339,592
衛生費	2,050,161	2,041,454	1,745,994	1,922,218	2,271,586
労働費	54,326	23,707	30,012	33,181	35,914
農林水産業費	100,205	95,807	118,120	96,617	126,704
商工費	170,853	220,459	202,520	185,019	138,019
土木費	1,804,496	1,942,136	2,176,296	2,142,131	2,210,591
消防費	571,786	976,002	585,264	601,542	664,294
教育費	2,362,572	2,160,015	1,952,758	2,019,436	1,996,283
災害復旧費	0	0	0	0	0
公債費	483,195	451,648	425,960	397,632	361,539
諸支出金	416,432	140,150	146,425	193,930	184,175
計	14,386,061	15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826

⑷　性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費			4,965,345	5,183,224	4,827,300	4,865,025	4,994,296
	人件費		2,076,122	2,094,708	1,729,868	1,704,185	1,758,565
	扶助費		2,406,028	2,636,868	2,671,472	2,763,208	2,874,192
	公債費		483,195	451,648	425,960	397,632	361,539
投資的経費			2,535,724	2,835,562	2,996,555	2,543,128	2,301,730
	普通建設事業費		2,535,724	2,835,562	2,996,555	2,543,128	2,301,730
		補助事業費	205,257	198,357	323,994	219,080	271,106
		単独事業費	2,330,467	2,637,205	2,672,561	2,324,048	2,030,624
	災害復旧事業費			0	0	0	0
一般行政経費			4,079,963	4,869,787	5,166,256	5,918,068	6,309,287
	物件費		3,244,153	3,399,574	3,564,600	3,857,452	3,827,658
	維持補修費		189,989	203,856	228,500	231,389	214,257
	補助費等		645,821	1,266,357	1,373,156	1,829,227	2,267,372
その他の経費			2,805,029	2,134,561	1,851,456	1,833,467	1,353,513
	積立金		1,130,466	415,574	325,919	747,044	257,033
	投資・出資・貸付金		218,700	258,000	1,000	0	0
	繰出金		1,455,863	1,460,987	1,524,537	1,086,423	1,096,480
合　計			14,386,061	15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826

一般会計決算の概要

⑸　歳出決算額財源内訳の推移

（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定財源	3,028,747	3,218,983	3,390,077	3,244,642	3,777,267
一般財源	11,357,314	11,804,151	11,451,490	11,915,046	11,181,559
計	14,386,061	15,023,134	14,841,567	15,159,688	14,958,826

⑹　人件費決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議員報酬手当		67,465	67,462	67,505	71,285	67,466
委員等報酬		42,004	30,969	31,664	31,158	29,303
町長等特別職の給与		34,618	34,861	31,730	35,201	35,322
職員給		1,441,313	1,488,100	1,193,542	1,170,420	1,220,690
	基本給	979,093	1,002,696	799,693	789,987	816,708
	その他手当	462,220	485,404	393,849	380,433	403,982
地方公務員共済組合等負担金		327,315	314,578	266,202	265,885	272,510
退職金等		155,885	153,244	134,312	125,269	128,265
災害補償費		2,041	1,970	1,389	1,443	1,485
その他		5,481	3,524	3,524	3,524	3,524
合　計		2,076,122	2,094,708	1,729,868	1,704,185	1,758,565

１　議会広報

「議会ながいずみ」は、広報広聴常任委員８人により年４回各定例会後に発行し、昭和47年１月の刊行以来、193号に達した。

令和元年度は４回発行し、決算額は1,667,700円であった。

編集方針の『読みやすい議会ながいずみ』を目指し、研修を重ねるとともに、専門用語の使用を避けることで、分かりやすい文章にするよう努めた。

また、発行の目的として、住民の方々に議会の活動状況などを伝え、少しでも議会に関心をもってもらうことを目指した。

議会広報向上の一環としては、女性の視点を取り入れるため、７月に長泉ママラッチのメンバーや町内で活躍している女性との座談会を開催し、現状の議会広報に対する意見を伺うとともに、２月には、議会報告会の実施に合わせてネットワークながいずみのメンバーと議会の情報発信や広く町民の声を拾い上げ町政に反映できる議会づくりについて意見交換を行った。

２　議会の傍聴

令和元年度の議会傍聴者は延べ70人で、前年度と比べて27人減少した。主な要因として、インターネット中継を利用する方が増えたため、傍聴者数が減少したこと等が考えられる。

議会傍聴は『住民の議会参加の一歩』として、傍聴者が増えるようＰＲ活動に引き続き努めるとともに、開かれた議会の一環として、議会のインターネット映像配信を実施した（委託料：2,194,200円）。

令和元年度は、平成30年度の映像配信をタブレット等でも視聴可能にするマルチデバイス化に続き、議員用タブレット端末の導入を行い、運用を開始した。その結果、配布資料の電子化や事務連絡の効率化が図られた。

⑴　録画中継アクセス件数

月	アクセス件数(件)
４月	163
５月	41
６月	124
７月	124
８月	41
９月	83
10月	128
11月	55
12月	81
１月	33
２月	41
３月	134
令和元年度（計）	1,048
平成30年度（計）	910

⑵　生中継アクセス件数

定例会名	アクセス件数(件)
６月定例会	199
９月定例会	314
11月定例会	227
３月定例会	221
令和元年度（計）	961
平成30年度（計）	1,136

３　本会議及び常任委員会

当議会に提案された議案は、人事、専決、契約、簡単な条例など以外は全て所管の各常任委員会で審査した。

令和元年度は、定例会４回、66日間を会期として議会を開催した。

⑴　本会議・委員会開催状況

（単位：日）

区　分	本 会 議	総務民生常任委員会	建設文教常任委員会	広報広聴常任委員会
６月定例会	6	2	2	1
９月定例会	6	4	4	1
11月定例会	6	2	2	1
３月定例会	5	4	5	1
閉　会　中	－	－	－	16
令和元年度（計）	23	12	13	20
平成30年度（計）	22	13	12	21

⑵　議案の項目別件数

（単位：件）

区　分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	そのほか	計
６月定例会	3	3	0	3	0	1	0	0	0	0	4	14
９月定例会	12	4	7	0	1	0	0	1	3	1	6	35
11月定例会	7	6	0	0	1	0	0	0	0	0	3	17
３月定例会	6	13	0	0	0	0	0	0	1	0	2	22
令和元年度（計）	28	26	7	3	2	1	0	1	4	1	15	88
平成30年度（計）	19	25	7	3	1	1	1	1	4	0	20	82

４　議会運営委員会及び全員協議会

⑴　議会運営委員会　　18回

⑵　全員協議会　　４回

５　一般質問

一般質問とは、地方公共団体である長泉町の権限に属する行政全般にわたり、執行機関に対し、口頭でその内容を質し、政策を提案することをいう。

令和元年度は次のとおり延べ27人の議員が質問を行った（平成30年度延べ30人）。

定例会	６月	９月	11月	３月	計
質問者数(人)	8	7	7	5	27

６　議員研修

⑴　研修会実施状況

議会活動のより一層の向上のため、自己研修に加え、他の自治体視察などを中心とした研修会を実施し、先進事例などについて研究した。

研修名	研修期間	研修場所	研修内容
総務民生常任委員会視察研修	令和元年 ５月８日～５月10日	京都府 長岡京市	・自主防災組織強化事業について ・災害ボランティア充実事業について
		兵庫県赤穂市	スポーツ都市宣言について
		兵庫県 加古川市	加古川地域医療情報システムについて
建設文教常任委員会視察研修	５月15日～５月17日	宮城県大崎市	・和牛郷づくり強化支援事業について ・アグリビジネス創出事業について ・こだわり農産物ＰＲ推進事業について
		岩手県盛岡市	・景観行政の取り組みについて ・橋梁長寿命化修繕計画の取り組みについて
		秋田県大仙市	学力向上の取り組みについて
駿東郡町議会議長会視察研修	７月２日～７月４日	埼玉県寄居市	・議会広報編集の取り組みについて ・議会活性化の取り組みについて
		茨城県境町	子育てについて
		茨城県大洗町	議会改革の取り組みについて
静岡県市町議会議員研修会	８月９日	静岡市	講演「これからのキャリア支援～女性活躍・働き方改革の時代に必要なもの～」
議会運営委員会視察研修	11月７日～11月８日	東京都品川区	議場設備について
		福島県 会津若松市	・議員政治倫理条例について ・議員間討議について
長泉町議会全議員研修会	12月18日	長泉町	講演「議会・議員の政策立案のために」
広報広聴常任委員会視察研修	令和２年 １月27日～１月29日	滋賀県米原市	・議会報告会等の運営について ・広報公聴の取り組みについて
		岐阜県高山市	
		岐阜県可児市	
駿東郡町議会議長会全議員研修会	１月30日	小山町	講演「議会のあり方～改革の方向は？～」

※前ページから表の続き

研 修 名	研 修 期 間	研 修 場 所	研 修 内 容
駿東郡町議会議長会広報研修会	２月７日	清水町	講演「もっと伝わる議会だよりへ」

⑵　政務活動費

政務活動費は、会派又は議員に対し、調査研究などのための交付金として、議員１人当たり 150,000円／年が交付されるもので、会派ごとに視察研修などを実施した。

（会派名） 氏　名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
(町民ファーストの会) 木下章夫 小永井康一 （無所属） 福田　明	令和元年 ７月23日～７月25日	福岡県春日市	出前トーク・協働によるまちづくりについて
		大分県由布市	由布市観光基本計画について
		大分県大分市	認知症予防事業への取り組みについて
（新　緑） 井出春彦 柏木　豊 長野晋治 加藤祐喜	７月24日～７月26日	長野県小諸市	運動遊び事業について
		長野県松本市	園児向け参加型環境教育事業について
		長野県諏訪市	乾式オフィス製紙機ペーパーラボについて
（政和会） 植松英樹 山田　勝 下山和則 下山哲夫 大沼正明	７月29日～７月31日	北海道北見市	こども総合支援センター「きらり」について
		北海道網走市	学校支援地域本部事業について
		北海道美幌町	保健福祉総合センター「しゃきっとプラザ」について
（聖友会） 四方義男 宮口嘉隆 米山　智	８月20日～８月22日	香川県高松市	スマートシティ推進事業について
		香川県琴平町	電動車グリーンスローモビリティについて
		香川県 東かがわ市	「大池クラブ」の活動について
（新　緑） 井出春彦 柏木　豊 長野晋治 加藤祐喜	令和２年 １月22日～１月24日	佐賀県武雄市	教育改革について
		福岡県 大野城市	統合型行政評価システムについて
		福岡県 大牟田市	ＥＳＤ推進事業について

※前ページから表の続き

（会派名） 氏　名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
（政和会） 植松英樹 山田　勝 下山和則 下山哲夫 大沼正明	２月３日～２月５日	愛知県犬山市	高齢者のマイナンバーカード取得の後押しについて
		愛知県東浦町	東浦町太陽光発電設備の設置に関する指導要綱について
		愛知県清須市	「きよす　あしがるバス」の運行について
（聖友会） 宮口嘉隆 四方義男 米山　智 （町民ファーストの会） 木下章夫 小永井康一 （無所属） 福田　明	２月３日～２月５日	山口県岩国市	高齢者保健福祉について
		山口県周南市	徳山駅周辺整備事業について
		山口県下関市	シティプロモーション事業について

一般管理費

1　職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

⑴　退職者・新規採用者数

退職者	職員	９人（事務職５人、保健師１人、保育士・幼稚園教諭３人） ※県教育委員会への身分切替２人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）５人 （事務職１人、建築職１人、保育士・幼稚園教諭３人）
採用者	新規職員	12人（事務職７人、建築職１人、保育士・幼稚園教諭４人） ※県教育委員会からの身分切替２人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）５人 （事務職２人、建築職１人、保育士・幼稚園教諭２人）
職員数増減		３人

※新規・再任用職員は、令和２年４月１日付け採用

⑵　新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	経費(円)
事務職	大卒程度	67	4	採用試験業務委託料など　1,087,770
事務職(障害者雇用)	高卒程度	5	1	
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	19	4	
建築職	大学・短大・高専卒程度	7	1	
計		98	10	1,087,770

⑶　職員健康診断

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)
定期健康診断	89	32	検査委託料・負担金　703,155
人間ドック	156	69	検査手数料　1,668,800
胸部エックス線検査	90	0	検査委託料　68,040
婦人科検診	7	0	検査委託料　57,750
胃部エックス線検査	10	0	(共済組合にて負担)
腰痛検査	31	0	検査委託料　186,000
計	383	101	2,683,745

⑷　職員健康診断（臨時職員）

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)
定期健康診断	212	67	検査委託料　1,969,229
胸部エックス線検査	210	0	検査委託料　158,760
腰痛検査	45	0	検査委託料　270,000
計	467	67	2,397,989

⑸　ストレスチェック

検査名等		受検者（人）	経費（円）
ストレスチェック	職員	249	検査委託料　273,900
	臨時職員	143	検査委託料　157,300

２　職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

⑴　行政委託研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
静　　岡　　県	14 (2)	25 (4)	150,980	－
静岡県市町村振興協会	11 (1)	49 (1)	434,620	－
東部市町合同研修	16 (2)	39 (4)	－	199,150
市町村アカデミー 国際文化アカデミー	4	4	99,550	41,350
計	45 (5)	117 (9)	685,150	240,500

※（　）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

⑵　民間委託研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
民　間　研　修　機　関	36	38	753,660	842,420

⑶　視察研修

研修名	研　修　先	内　　容	日数(日)	参加者(人)	経費(円)
総務民生常任委員会視察研修	京都府長岡京市 兵庫県赤穂市 兵庫県加古川市	・自主防災組織強化事業 ・災害ボランティア充実事業 ・スポーツ都市宣言について ・加古川地域医療情報システムについて	3	2	旅費 130,520
建設文教常任委員会視察研修	宮城県大崎市 岩手県盛岡市 秋田県大仙市	・ブランド牛を生かした農業政策 ・アグリビジネス創出事業 ・橋梁長寿命化修繕計画の取組について ・景観行政の取組について ・学力向上の取組について	3	2	旅費 157,100
学校施設視察研修	東京都北区	・学校施設整備方針策定 ・今後の公立小中学校施設のあり方	2	3	旅費 66,640
幼小連携プログラム先進地視察研修	榛原郡吉田町	・幼児教育カリキュラム作成について ・ＡＬＴによる英語教育について	1	26	旅費 28,950

一般管理費

子育て支援センター先進地視察研修	三重県亀山市	子育てに関する体制整備・しくみづくりについて	1	7	旅費 147,440
	長野県伊那市 茅野市		1	7	旅費 7,550
	島田市 掛川市		1	5	旅費 5,400
計			12	52	旅費 543,600

⑷ 職員研修（町単独）

研修名	内容	講師・委託先	日数（日）	参加者（人）	経費（円）
新規採用職員研修	（集合研修①） ・町職員に求められるもの ・町の概要や業務内容について	副町長、総務部長、教育部長、行政課	1	17	－
	・町内施設見学	行政課	1	14	－
	（集合研修②） ・町職員としての基礎知識の習得	行政課、企画財政課、地域防災課、会計課	1	14	－
	（職場体験実習） ・介護業務	在宅福祉総合センター	2	12	－
メンター研修	・後輩職員の心理的・社会的なサポートを行う手法を習得	（一社）日本経営協会講師 野口　聡志	1	35	委託料 192,240
接遇研修	・町民に好感と信頼を持たれる接遇スキルを習得	㈱ジミニーシップ 代表取締役 平田　龍馬	1	66	委託料 220,000
人事評価者研修	・能力評価における評価要素及び着眼点のレベル合わせ	（一社）日本経営協会講師 鈴木　由朗	1	61	委託料 195,800
計			8	219	委託料 608,040

⑸ 通信教育講座

講座区分	講座数(講座)	受講者(人)	経費(円)	
階層別	20	11	負担金	181,980
行政・法律	6 (1)	19 (7)	負担金	302,400 (166,320)
能力開発	33	48	負担金	761,340
OA	5	19	負担金	245,160
教養	5	14	負担金	227,880
語学	1	6	負担金	110,160
資格・検定	10	15	負担金	236,860
計	80 (1)	132 (7)	負担金	2,065,780 (166,320)

※（　）内は、役付職（主査級）昇任試験受験者に義務付けた通信教育講座受講実績

３　職員数及び平均給料など（特別会計含む）

※消防職は、平成29年度より富士山南東消防組合職員として身分切替をしている。

⑴　職種別職員数

職種別	区　分	職 員 数(人)				
	年　度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般行政職		146	149	149	143	151
税務職		17	17	17	18	18
看護・保健職		13	13	13	12	14
福祉職		21	24	37	36	36
消防職		52	53	－	－	－
企業職		4	4	4	10	10
技能労務職		6	6	6	5	4
幼稚園教育職		27	27	19	18	19
計		286	293	245	242	252

※各年度４月１日現在

⑵　職種別平均給料月額

職種別	区　分	平 均 給 料 月 額(百円)				
	年　度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般行政職		3,121	3,072	3,087	3,090	3,051
税務職		2,864	2,964	2,964	3,025	3,057
看護・保健職		3,045	3,128	3,069	3,060	3,008
福祉職		2,738	2,614	2,714	2,690	2,729
消防職		3,004	2,999	－	－	－
企業職		3,713	3,722	3,779	3,233	3,280
技能労務職		3,018	3,045	3,054	3,045	3,034
幼稚園教育職		2,968	2,931	2,902	2,889	2,759
全職種平均		3,044	3,013	3,018	3,014	2,990

※各年度４月１日現在

⑶　職種別平均年齢

職種別	区　分	平 均 年 齢(歳)				
	年　度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般行政職		40.1	39.4	39.9	40.1	39.7
税務職		37.5	40.4	39.1	40.4	41.2
看護・保健職		39.5	40.5	39.7	39.1	38.8
福祉職		37.1	35.3	36.5	36.3	36.8
消防職		37.9	37.7	－	－	－
企業職		46.5	46.4	47.4	42.8	43.8
技能労務職		53.8	54.8	55.8	56.0	56.2
幼稚園教育職		39.8	39.3	39.8	39.1	36.8
全職種平均		39.6	39.3	39.8	39.8	39.5

※各年度４月１日現在

４　情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処 理 内 訳	令和元年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	6
部　分　開　示	1
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	7

※任意的開示申出５件

５　個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

⑴　個人情報取扱事務の届出件数

実　施　機　関	令和元年度当初届出件数(件)	令和元年度内件数（件）			令和元年度末届出件数(件)
		開　始	変　更	抹　消	
町　　長	448	4	1	3	449
教　育　委　員　会	186	4	17	1	189
議　　会	3	0	0	0	3
監　査　委　員	1	0	0	0	1
農　業　委　員　会	12	0	0	0	12
選 挙 管 理 委 員 会	12	0	0	0	12
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	663	8	18	4	667

⑵　自己情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	令和元年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	5
部　分　開　示	0
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	5

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし。

６　自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和元年度は35人を表彰した。

⑴　表彰式　　令和元年５月19日㈰　コミュニティセンター

⑵　分野別受賞者数

表彰分野	受賞者数(人)
自治の進展	3
教育の振興	4
スポーツの振興	6
産業の振興	1
社会福祉の増進	15
保健衛生の向上	1
納税の推進	2
治安の維持	3
計	35

７　平和都市推進事業

⑴　広島市への中学生派遣事業

平成18年９月６日に、核兵器の廃絶と世界平和の実現に貢献することを目的として行った「非核平和都市宣言」に基づき、次の世代を担う子どもたちに、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さなどについての認識を深めてもらうため、平成19年度から被爆地である広島市へ町内の中学生代表を派遣する事業を実施している。派遣後は、それぞれの生徒が研修を通じて感じたことを「戦没者を追悼し平和を祈念する式典」や「戦争の悲劇伝えたい展」で発表し、平和都市の推進を図った。

①　研修日程　　令和元年８月１日㈭から８月２日㈮まで

②　研修先　　広島市（平和記念公園、平和記念資料館ほか）

③　参加者　　長泉中学校２年生男子２人、女子１人・北中学校２年生男女各２人、引率(町職員)２人、計９人

④　研修内容　　平和記念公園、平和記念資料館の見学、ヒロシマ平和メディアセンターでの研修、千羽鶴の献呈、被爆体験講話など

広報広聴費

１　「広報ながいずみ」の発行

１日号と15日号（平成31年４月15日号から令和２年４月１日号まで）を、年間24回発行し、各世帯などに配布した。

⑴　事 業 費　　8,172,455円

⑵　発行部数　　17,200部（令和２年４月１日号時点）

２　「有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日までの定時に放送した。また、町内の児童・生徒を対象に「ながいずみ広報室」１日アナウンサー体験を行った。

⑴　委 託 料　　2,457,000円

⑵　放送時間　　７時15分から、９時30分から、12時15分から、18時15分からの10分間（１週間に20回）

３　「ＦＭラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やＰＲなどのため、ＦＭラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

⑴　委 託 料　　1,774,620円

⑵　放送時間

①　Ｋ－ＭＩＸ（㈱しずおかオンライン）
　　放送時間　毎月３回９時45分頃から約50秒間

②　ボイス・キュー（㈱エフエムみしま・かんなみ）
　　放送時間　毎週月・水曜日７時30分から、毎週火・木曜日８時30分から、
　　毎週土曜日10時16分からの約１分間

③　コーストＦＭ（エフエムぬまづ㈱）
　　放送時間　毎週月曜日から金曜日まで、８時36分から、17時50分からの約１分間

４　「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財源の確保に努めている。

⑴　事　業　費　　1,296,922円

⑵　発 行 部 数　　17,650部

⑶　カレンダー広告掲載数　　20社（24枠）

⑷　広告料収入額　　360,000円（１枠15,000円）

５　「町ホームページ」の運用管理

情報社会に対応した広報媒体としてホームページを開設し、行政情報などを提供した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成19年度からトップページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。

⑴　委　託　料　　1,700,400円
⑵　アクセス件数　　544,116件
⑶　バナー広告掲載数　　７社
⑷　広告料収入額　　840,000円（１枠10,000円／月）

６　都市ブランド戦略の推進

魅力ある都市イメージの向上を図り、町に対する愛着や誇り（シビックプライド）を高めるため、ブランドシンボルを活用しながら都市ブランド戦略を推進した。

⑴　委託料　　8,213,700円
⑵　内　容　　町民参加型ワークショップ（お土産開発）開催、日本全国ちょうどいい調査実施、駅貼りポスター制作、モニュメントデザイン案制作、一筆書きイラストなど啓発用広報ツール制作、デザインディレクションなど

７　公共施設公衆無線ＬＡＮの運用管理

公共施設を訪れる方々のインターネット環境を充実させるとともに、インターネット利用時に町のポータルサイトを経由させることで更なる情報発信を図り、交流人口の拡大を図るため、役場庁舎本館、健康づくりセンター、文化センターに設置した公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi）の運用管理を行った（役務費：282,708円）。また、セキュリティ面の信頼性向上を図るため、独自ＳＳＩＤを導入した（委託料：248,400円）。

８　アプリケーションの運用管理

子育て・ごみに関連する情報をより身近に取得できるよう、スマートフォンに対応したアプリケーションの運用管理を行った（委託料：997,350円）。

９　町長への手紙

住民の意見や提言を町政に反映させるため、専用はがきやＥメールで寄せられた意見に回答した。令和元年度は113件の意見が寄せられた（需用費：24,970円）。

10　町長と語ろう“ながいずみ未来トーク”

第５次長泉町総合計画の策定に向け、町の未来を町長と一緒に語るワークショップを５地区で開催した。

⑴　使用料及び賃借料　　2,700円
⑵　開 催 回 数　　５回（６月～10月）
⑶　テ　ー　マ　　10年後の“ながいずみ”をみんなで考えよう
⑷　参　加　者　　138人

11　町の魅力実感バスツアー～ながいずみ社会科見学～

町の魅力を実感してもらうため、町内企業や公共施設などを町長がバスガイドとなって巡るバスツアーを実施した。

⑴　使用料及び賃借料　　5,900円
⑵　開 催 回 数　　４回（８月、10月（２回）、11月）
⑶　訪　問　先　　東レ総合研修センター、特種東海製紙Pam、コイト電工、富士森永乳業、フジ産業、ファルマバレーセンター、健康づくりセンター
⑷　参　加　者　　117人

12　住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

⑴　委 託 料　　1,232,000円
⑵　調査方法
　①　調査対象　　町内在住の20歳以上の住民
　②　対象者数　　1,000人
　③　調査期間　　令和元年８月２日㈮から19日㈪
⑶　調査内容
　　定住意識、町の印象、生活環境や自治会活動、町の取り組み、総合計画の指標、身近な緑、上水道、下水道、町議会
⑷　回収結果
　①　回 収 数　　543通
　②　回 収 率　　54.3％

13　総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

⑴　総合相談件数

区　分	件　数(件)
来　　庁	166
電　　話	478
計	644

⑵　総合相談内訳

区　分	内　容	件　数(件)
生　　活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	111
金銭、財産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	77
事　　故	交通事故	22
行　　政	行政、税務、公害、担当部署を案内	248
そ　の　他	他機関などを紹介	186
計		644

14　各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

⑴　町主催による相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
無料法律相談	弁護士による相談	毎月第３水曜日	78
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第２･第４火曜日	12
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第２水曜日	17
計			107

⑵　外部機関の相談員による出張相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
行政相談	行政相談委員による相談	毎月第２火曜日、第４金曜日 ※12月のみ第２火曜日・第３金曜日	0
人権相談	人権擁護委員による相談	毎月第３金曜日 ※６月は人権擁護委員の日である１日に開催	4
登記相談	司法書士による登記相談	年４回	12
計			16

15　犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談を実施し、３件の相談に対応した。また、長泉町犯罪被害者等支援推進計画（計画期間：令和元年10月１日から令和７年３月31日まで）を策定した。

会計管理費

1　一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

月	収　入　(円)	支　出　(円)	資金の運用　(円)			月末残高(円)
			年度間の振替	会計間の振替	差　引	
4	748,756,554	809,657,262	30年度から 300,000,000		300,000,000	239,099,292
5	1,886,767,351	977,585,945	30年度へ △300,000,000		△300,000,000	848,280,698
6	1,387,003,810	1,566,579,232				668,705,276
7	1,090,823,413	942,989,180				816,539,509
8	999,783,626	758,572,814				1,057,750,321
9	995,074,099	978,308,556				1,074,515,864
10	737,144,715	2,017,297,066		財政調整基金から 600,000,000	600,000,000	394,363,513
11	593,893,093	872,171,564		財政調整等基金から 300,000,000	300,000,000	416,085,042
12	2,038,904,524	1,031,925,179				1,423,064,387
1	820,485,925	935,357,964		財政調整等基金へ △300,000,000	△300,000,000	1,008,192,348
2	488,992,921	1,123,939,993				373,245,276
3	2,862,734,237	1,403,623,813				1,832,355,700
4	502,887,552	873,665,301	令和2年度へ △700,000,000	後期高齢者へ △20,000,000	△720,000,000	741,577,951
5	626,482,758	667,152,344	令和2年度から 700,000,000	後期高齢者から 20,000,000 財政調整基金へ △600,000,000	120,000,000	820,908,365
計	15,779,734,578	14,958,826,213				820,908,365

2　備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
庁内備品(点)	20,139	20,626	20,666	21,019	20,231
学校備品(点)	8,868	8,974	9,095	9,044	9,120
計	29,007	29,600	29,761	30,063	29,351

１　庁舎工事

・東館跡地駐輪場・駐車場整備工事

庁舎東館の老朽化及び倉庫機能の防災センターへの移転が完了したことに伴い、東館を解体し、跡地に駐輪場及び駐車場を整備した（工事請負費：43,124,400円）。

駐輪場駐車台数　　自転車51台、自動二輪車10台、原動機付自転車17台

駐車場駐車台数　　自動車10台

２　主な備品整備・庁舎改修

・役場庁舎北館１階事務用机・椅子更新業務

庁舎窓口改善業務として、庁舎北館１階のフロア改修及び事務用机・椅子の更新を実施した（委託料：3,300,000円、備品購入費：6,930,000円）。

３　財産に関する業務委託

・自動消火装置更新業務委託

庁舎地下機械室及び電算室に設置しているガス消火剤を使用した自動消火装置の老朽化に伴い機器を更新するとともに、機器再設置により不機能箇所の環境改善を実施した（委託料：5,500,000円）。

４　請負契約

⑴　建設工事契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	17	6	26	8	43	14
500万円以上1,000万円未満	0	0	33	5	1	1	34	6
1,000万円以上	0	2	42	5	0	3	42	10
小　計	0	2	92	16	27	12	119	30
合　計	2		108		39		149	

⑵　業務委託契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	5	18	1	5	6	23
500万円以上1,000万円未満	0	0	1	12	0	0	1	12
1,000万円以上	0	0	0	5	0	1	0	6
小　計	0	0	6	35	1	6	7	41
合　計	0		41		7		48	

５　検査

⑴　建設工事完成検査総数　　107件

⑵　業務委託完了検査総数　　43件

⑶　各期における検査数

区　分	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
	４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	
建設工事完成検査(件)	1	22	24	60	107
業務委託完了検査(件)	0	7	13	23	43

６　物品・役務などの契約

⑴　物品購入

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	25	80,532,847	72,529,925	8,002,922
	町内業者	10	31,631,342	29,455,655	2,175,687
	小　計	35	112,164,189	101,985,580	10,178,609
随意契約	町外業者	55	22,201,178	19,247,543	2,953,635
	町内業者	10	4,303,353	3,599,604	703,749
	小　計	65	26,504,531	22,847,147	3,657,384
合　計		100	138,668,720	124,832,727	13,835,993

⑵　印刷

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	7	10,648,580	7,441,530	3,207,050
	町内業者	－	－	－	－
	小　計	7	10,648,580	7,441,530	3,207,050
随意契約	町外業者	29	19,356,450	15,842,850	3,513,600
	町内業者	1	248,050	225,500	22,550
	小　計	30	19,604,500	16,068,350	3,536,150
合　計		37	30,253,080	23,509,880	6,743,200

⑶　委託、役務等

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	47	87,130,975	77,060,010	10,070,965
	町内業者	31	98,554,212	93,617,100	4,937,112
	小　計	78	185,685,187	170,677,110	15,008,077
随意契約	町外業者	24	19,071,476	16,241,511	2,829,965
	町内業者	26	82,426,700	64,339,418	18,087,282
	小　計	50	101,498,176	80,580,929	20,917,247
合　計		128	287,183,363	251,258,039	35,925,324

7　長期継続契約

令和元年度における新たな長期継続契約は、放課後児童会運営業務委託や議会及び小学校教育用タブレット端末などの賃貸借において、安定的、効果的な業務を確保し、さらに経費の低減や競争性を高めるため、複数年にわたる契約を締結した。

区　　分	件 数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差 額(円)
役務の提供を受ける契約	1	313,200,000	295,200,000	18,000,000
物品を借り入れる契約	8	81,791,949	72,149,508	9,642,441

※積算額及び契約額は、令和元年度にかかる金額である。

※単価契約は上記数値に含まない。

8　公用バス運行業務委託

町有バスは、平成６年度から運行管理を民間委託していたが、平成21年４月から全面外部委託方式に切り替え、委託区分を以下のとおりとし、委託業者は、指名競争入札により決定した。

⑴　場所　　区域内（近接市町）、県東部、県内

⑵　車種　　大型（50人以上）、中型（27人以上）、小型（21人以上）

⑶　時間　　５時間、７時間、９時間

⑷　公用バス委託料実績

場　所	車　種	台　数（台）	金　額（円）
区域内	大　型	50	2,742,765
	中　型	7	328,716
	小　型	7	316,772
県東部	大　型	16	1,006,536
	中　型	2	95,789
	小　型	1	50,270
県　内	大　型	6	530,816
	中　型	2	137,548
	小　型	3	191,584
小　計		94	5,400,796
県外等		5	478,192
合　計		99	5,878,988

9　庁舎ほか公共施設電気需給契約

平成25年度から、電力自由化による公共施設の電気需給契約における電気供給者の決定に際して、特定規模電気事業者（ＰＰＳ）の参入を受け入れ、競争入札により事業者を決定している。

令和元年度は、長泉町役場を含む公共施設19施設を対象に競争入札を実施し、令和元年度から２年（平成31年４月１日から令和３年３月31日まで）の期間において、特定規模電気事業者と長期継続契約を締結した。

また、競争入札に伴い、一般購入による電気料金単価より低い価格での電気調達が可能となり、一般購入による電気調達と比べて、約30％削減することができた。

1　自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

⑴　コミュニティ施設整備事業等補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
元　長　窪	区公民館施設整備事業（トイレ改修工事）	1,014,000
上　長　窪	区放送施設整備事業	55,000
	エアコン整備事業	278,000
下　長　窪	区放送施設整備事業	1,100,000
	複写機購入事業	200,000
池　　田	区公民館施設整備事業（外壁塗装工事）	1,150,000
	区公民館施設整備事業（非常用照明交換工事）	200,000
谷　　津	区公民館施設整備事業（屋根塗装工事）	242,000
駿　河　平	パソコン等整備事業	100,000
納　米　里	区公民館施設整備事業(照明器具ＬＥＤ化工事)	552,000
	区放送施設整備事業	261,000
	パソコン等整備事業	98,000
上　土　狩	区公民館施設整備事業(照明器具ＬＥＤ化工事)	145,000
中　土　狩	区公民館施設整備事業（畳表替え等工事）	399,000
新　屋　町　上	複写機購入事業	149,000
新　屋　町　下	区放送施設整備事業	335,000
駅　　上	区公民館施設整備事業（耐震補強工事）	10,000,000
	区公民館施設整備事業（リフォーム工事）	2,398,000
駅　　中	区公民館施設整備事業（避難階段塗装工事）	189,000
	区公民館施設整備事業（サッシ廻り補修工事）	212,000
三　軒　家	区公民館施設整備事業（屋根、天井補修工事）	125,000
シャルマン竹原	複写機購入事業	157,000
本　　宿	区放送施設整備事業	1,100,000
16区	23事業	20,459,000

⑵　コミュニティ活動事業補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
竹　　原	会議机等整備事業	2,400,000

2　生活空間満足度向上事業

地域住民と町職員が道路などの危険箇所を確認し、その解決方法を検討して、それぞれの役割で地域の課題を解決する「まちなか カイゼン Before & After（生活空間満足度向上事業）」を、南一色区を重点地区に指定して取り組んだ。

⑴　ま ち 歩 き　　令和元年７月６日㈯（昼間・夜間）

⑵　ワークショップ　　令和元年７月18日㈭

⑶　確認箇所数　　113箇所

⑷　改 善 内 容　　道路標示、舗装、カーブミラー、グリーンベルトなど

１　ルミナスストリート事業

平成19年度から取り組んだルミナスストリート事業（高照度型の防犯灯を設置する事業）により、町内全域の防犯灯を高照度の蛍光灯型防犯灯へ改修したが、近年は防犯灯をＬＥＤ型へ改修する自治体が増えている。

ＬＥＤ型防犯灯は、蛍光灯型防犯灯と比べると維持管理費の抑制やＣＯ２削減などの効果が期待できることから、町内に設置している蛍光灯型防犯灯を平成28年度から令和２年度までの５か年でＬＥＤ型防犯灯へ改修する計画である。

令和元年度は、引き続きＬＥＤ型防犯灯への改修を行った。

⑴　ルミナスストリート整備事業費

①　灯具購入費　　21,014,500円

②　灯具設置費等手数料　　7,539,960円

⑵　防犯灯電気料　　15,880,483円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

種別＼種類	ｺﾝﾊﾟｸﾄ蛍光灯型(32W・57W)防犯灯（個）	LED型(11W)防犯灯（個）	LED型(15W相当)防犯灯（個）	LED型(34W相当)防犯灯（個）	LED型(100W相当)防犯灯（個）	無電極放電管（個）
灯具購入	0	0	400	100	19	0
灯具設置	0	0	435	84	19	0
灯具撤去	457	51	1	0	0	19
その他	蛍光灯型防犯灯ランプ交換、鋼管柱建柱・抜柱ほか					

※LED 型（15W 相当）防犯灯の設置は、令和元年度に購入した灯具のほか、既に購入済みの灯具を使用した。

２　地域防犯活動事業

犯罪がなく安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区長や各種関係団体の代表者が主体となり、小学校区別に地区安全会議を設置して様々な防犯活動を行っており、町は地区安全会議の活動を支援するため補助金を交付している。

令和元年度は、地域点検パトロール（北部）や見守り活動強調日（中部）、各月20日の防犯パトロール（南部）などを実施したほか、12月第１日曜日に開催した「地域防災の日防災訓練」では、訓練会場となった町内３小学校で防犯用品の紹介などの啓発活動を実施し、地域の防犯対策を推進した。

地区名	事業費(円)
北部地区	300,000
中部地区	299,940
南部地区	299,445
計	899,385

３　防犯カメラ設置事業

防犯カメラの設置は、犯罪が発生した際の事件解決に大きな効果を発揮するほか、犯罪や不審者などの抑止効果も期待できることから、平成30年度から令和４年度までの５か年で不審者情報の多い場所などへ計画的に防犯カメラを設置していく。

令和元年度は、不審者情報の多い場所などに４台の防犯カメラを設置した。

事業名	設置箇所	事 業 費(円)
防犯カメラ設置事業	・長泉消防北交差点 ・城山神社前交差点 ・長泉地下道（南一色）付近 ・上長窪広場付近	7,128,000

企画費

１　行政評価

成果志向の行政運営の実現や住民に対する説明責任を果たすため、平成14年度から行政評価に取り組み、平成23年度からは総合計画、実施計画及び予算と連動させた行政評価の仕組みを再構築し、施策評価、事務事業評価を行ってきた。令和元年度は、次期総合計画の策定着手、現行の行政評価の課題等を考慮し、新たな行政評価の構築に向け、調査・検討を行った。

２　行政改革プランの推進

平成29年度から令和元年度までの３年間を実施期間とした、49の実施項目からなる「長泉町行政改革プラン」の取り組みを推進した。

３　広域行政の推進

⑴　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年４月に、熱海市、三島市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町の５市３町で構成する「駿豆地区広域行政連絡会」が組織され、令和元年度は、次期総合計画の策定状況や婚活事業の取組状況等について情報共有を行った。

⑵　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

観光地として名高い富士山、箱根、伊豆地域のなかで、静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県８市町村の市町村が、自然環境、歴史、文化を活かし守りながら人が集まり活気溢れる圏域を形成していくために連携し、課題を解決していくことを目的に平成13年度に組織化され、観光部会、広域連携推進部会及び防災部会によって、研修会などの継続的な取り組みを行っている。

令和元年度は、神奈川県箱根町を会場に観光をテーマとしたサミットが開催され、「ＳＤＧｓな観光と誘客」についての基調講演とともに、観光振興やユニークベニューに関する首長による討議が行われた。

４　路線バス運行維持補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス２系統（駿河平線、桜堤線）を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：3,154,826円）。

５　長泉・清水循環バスの運行

高齢者や障がい者などの移動制約者が安心して暮らすための生活交通の確保と、公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的に、町単独事業として長泉町と清水町を結ぶ自主運行バス「長泉・清水循環バス」を運行した。

⑴　運行体系

①　運行日数　　365日

②　運行時間　　７時30分から19時05分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

企画費

③　運行本数　　１日６便（平日・土曜日は６便、日祝日・年末年始は５便）

④　事 業 費　　11,432,181円（運行委託料）

⑵　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 日	平均乗車人数(人) 乗 車 人 数 ／ 便
4月	174	3,366	112.20	19.34
5月	177	3,322	107.16	18.77
6月	175	3,148	104.93	17.99
7月	181	3,386	109.23	18.71
8月	181	3,462	111.68	19.13
9月	173	3,522	117.40	20.36
10月	175	2,929	94.48	16.74
11月	175	3,112	103.73	17.78
12月	179	3,333	107.52	18.62
1月	178	2,910	93.87	16.35
2月	169	2,760	95.17	16.33
3月	180	2,817	90.87	15.65
計	2,117	38,067	104.29	17.98

６　デマンド乗合タクシー「ももタク」の運行

平成30年度に引き続き、路線バス（御長屋線）の代替交通として、タクシー車両を活用したデマンド型乗合交通の実証運行を行った。

⑴　運行体系

①　対　　象　　元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に在住の方

②　会員登録者　　695人（令和２年３月末現在）

③　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日）
※土日祝日、年末年始（12/29から１/３）は運休

④　運 行 時 間　　６時30分から19時10分まで

⑤　運 行 本 数　　行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り９便（桃沢郷上方面）
※令和元年９月２日時刻改正実施

⑥　料　　金　　200円から400円

企画費

⑵　利用状況

	運行日数（日）	運行台数（台）	輸送人数（人）	委託料（円）	乗合率（%）	収支率（%）
4月	20	81	101	90,550	1.25	21.2
5月	19	74	89	86,480	1.20	20.9
6月	20	102	117	119,390	1.15	20.4
7月	22	96	113	99,050	1.18	20.6
8月	21	66	80	65,190	1.21	21.6
9月	19	59	69	67,380	1.17	21.1
10月	20	74	90	92,180	1.22	18.7
11月	20	59	70	85,200	1.19	17.9
12月	18	59	79	58,320	1.34	21.3
1月	14	48	56	52,870	1.17	19.3
2月	14	43	50	46,830	1.16	18.7
3月	18	52	60	73,070	1.15	17.3
計	225	813	974	936,510	1.20	19.9

7　デマンド乗合タクシー「いきいき号」の運行（実証運行）

移動手段に乏しい高齢者の日常的な生活に必要な最低限の移動を支援するため、令和元年10月１日からタクシー車両を活用したデマンド型乗合交通の実証運行を開始した。

⑴　運行体系

①　対　　象　　竹原・本宿地区に住民登録され、下記のいずれかの条件を満たす方
・75歳以上の方
・65歳以上で運転のできない方
（運転免許を有していない方、自家用車を有していない方）

②　会員登録者　　188人（令和２年３月末現在）

③　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日）
※土日祝日、年末年始（12/29から１/３）は運休

④　運行時間　　午前７時30分から午後４時30分まで

⑤　運行本数　　自宅から特定施設（行き）６便、特定施設から自宅（帰り）６便

⑥　料　　金　　300円

⑵　利用状況

	運行日数（日）	運行台数（台）	輸送人数（人）	委託料（円）	乗合率（%）	収支率（%）
10月	9	12	14	9,480	1.17	30.7
11月	8	12	16	9,760	1.33	33.0
12月	5	5	5	3,160	1.00	32.2
1月	6	8	8	5,440	1.00	30.6
2月	3	3	4	2,370	1.33	33.6
3月	6	9	10	5,230	1.11	36.5
計	37	49	57	35,440	1.16	32.8

８　バスラッピング事業

公共交通に対する意識啓発や町のイメージアップに加え、バスを見かけた住民が笑顔になれるよう、路線バスの車体や車内に町のイメージデザイン「ニコニコ」に加え、ブランドシンボルのロゴマーク「ちょうどいいがいちばんいいNagaizumi」をラッピングし、動く広告媒体として運行させた。

事業費　　773,900円（ニコニコ広告掲出、広告デザイン）
　　1,037,800円（ちょうどいい広告掲出、広告デザイン）　計　1,811,700円

９　公共交通再編事業

町の公共交通に関する調査結果及び竹原・本宿地区の社会実験の成果を踏まえ、町の公共交通の目標と基本方針及び策定を予定している地域公共交通計画で求められる目標の、達成状況を反映する数値目標の設定作業を実施した。

事業費　4,000,700円（公共交通再編支援業務委託料）

10　バス待合環境改善調査・社会実験事業

町内バス停留所の待合環境を改善するための現地調査及び待合環境改善のための施策について検討を行うとともに、既存バス停に待合いベンチを設置し利用者へのヒアリング調査を社会実験として実施した。

事業費　4,125,000円（バス待合環境改善調査・社会実験業務委託料）

11　ファシリティマネジメント推進事業

平成24年度に公共建築物の現状、課題を把握するとともに、維持保全に向けた町の基本的な考え方や整備の方針などを明らかにするために関係資料の整理、公共建築物の現地調査などを実施し、公共建築物保全計画を策定し、町が管理する公共建築物80棟を中長期的な視点から計画的に管理している。また、平成29年度には築年数が概ね30年を経過した施設について、保全状況と現況に基づき計画の見直しを実施した。

令和元年度は、集中的に建替え時期が到来することに備え、大規模支出への対応として以下のとおり公共施設長寿命化基金への積み立てを行った。

・令和元年度基金積立金　　184,175,081円（諸支出金）
・令和元年度末基金残高　　1,932,980,563円

12　みんなで子育てするまち推進事業

地方創生に係る少子化対策事業として、裾野市と共同し、子どもを産み育てやすい気運を醸成することを目的とし、企業、子育てひと段落世代、子育て世代を対象とした各種イベント、セミナーなどを開催した。

⑴　総事業費　600,000円
　（長泉町負担金　180,000円、裾野市負担金　220,000円
　　市町村振興協会補助金　200,000円）

企画費

⑵　事業内容

日程	事業内容	会場
令和元年11月22日㈮	親子のキラキラタイム （出店型イベント）	裾野市民文化センター （裾野市）
令和２年１月26日㈰	みんなで子育てするまち シンポジウム	コミュニティセンター （長泉町）

13　長泉町協働によるまちづくり推進事業

地域活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、協働によるまちづくりに関する事業を実施する２団体に対して補助金を交付した（補助金：337,000円）。

実施事業及び交付団体

⑴　元長窪の明治維新150周年記念事業：元長窪の明治維新150周年記念事業実行委員会

⑵　第１回キッズSUMMERプロジェクト: ネットワークながいずみ

14　未来人ラボ

平成30年度から実施している首都圏の大学等に新幹線通学をする学生に対する定期券購入費補助制度の交付要件である「地域づくり活動等への参加」に位置づけられる活動として、前期と後期に事業を開催した。

区分	日程	事業内容	参加人数
前期	令和元年８月７日㈬ 令和元年９月４日㈬	学生にも社会人にも ちょうどいい長泉町に	67人
後期	令和２年２月15日㈯ 令和２年２月22日㈯	ディスカバーながいずみプライド！ ～ちょうどいいながいずみの自慢話をしよう～	99人

15　第５次長泉町総合計画基本構想案策定業務

令和２年度を目標年次とした第４次長泉町総合計画後期基本計画が満了することに伴い、第５次総合計画の総合計画基本構想案の策定を進めた（事業費： 8,250,000円）。

⑴　総合計画審議会　　開催：５回

⑵　総合計画策定委員会　　開催：６回、委員：副町長、教育長、部長、各所属長

⑶　総合計画策定研究会　　開催：７回、委員：各所属の実務担当者

⑷　総合計画策定ワークショップ　開催：１回、若手職員

⑸　長泉未来トーク（町民ワークショップ）　開催：５回

第１回　下長窪公会堂　　令和元年６月22日㈯　元長窪、上長窪、下長窪区他　28人

第２回　南一色公民館　　令和元年７月27日㈯　南一色、納米里、駿河平区他　22人

第３回　中土狩第１公民館　　令和元年８月24日㈯　上土狩、中土狩、惣ケ原区他　32人

第４回　防災センター　　令和元年９月22日㈰　新屋町上、駅中、薄原上区他　24人

第５回　南部センター　　令和元年10月５日㈯　竹原、本宿、三軒家区他　32人

⑹　基本構想案諮問　　令和元年10月21日㈪

⑺　基本構想案答申　　令和２年２月28日㈮

企画費

16　安全管理措置監査支援業務

国のガイドラインで求めるマイナンバーの取扱に関する安全管理措置について、その実効性を確保するために、取扱状況を点検するとともに是正すべき点の確認と改善を目的として内部監査を実施した（事業費：2,860,000円）。

交流事業費

１　国際姉妹都市交流の推進

昭和63年４月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

⑴　長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年１月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金（ 4,500,000円）を交付した。令和２年３月末現在の会員数は個人184人、賛助会員１人・１団体である。

⑵　ワンガヌイ市のラザフォード中学校生徒など来町

令和元年９月８日㈰～９月11日㈬、生徒３人・校長など４人が来町し、長泉町国際交流協会主催の歓迎ティーパーティー開催のほか、中学校の授業参加、町内企業見学などを実施した。

２　国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っている。

令和元年度は余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

⑴　利用人数　　97人（内訳　１泊：83人、２泊：14人）

⑵　宿 泊 数　　111泊

⑶　助成金額　　333,000円

情報管理費

1　オンライン処理の状況

区分 / 処理課	処理業務
住民窓口課（南部住民窓口事務所）	住民異動、住民票発行、印鑑登録異動、税証明発行など
福祉保険課	国民健康保険資格異動管理、後期高齢者医療資格異動管理、国民年金資格異動管理
長寿介護課	介護保険異動管理など
税務課	住民税賦課異動処理、土地家屋台帳管理、軽自動車税異動処理、賦課収納管理、各種証明発行など
教育推進課	学籍管理
こども未来課	児童手当異動処理、保育料異動など
生涯学習課（コミュニティセンター）	休日窓口発行（住民票・印鑑証明書）
健康増進課	健康管理、栄養管理

2　住民情報システムの稼働

正確で効率的な行政運営と住民サービスに不可欠な統合型住民情報システムであるTASKクラウドシステム（平成30年12月導入）が現在稼働している。

・システム利用料　34,895,406円
・ハードウェア保守料　3,666,456円
・アウトソーシング委託料　24,083,777円
計　62,645,639円

3　電子申請サービスの利用

平成19年１月から県内参加自治体による共同運営方式により開始した。現在のシステムは平成24年１月から県及び県内市町（１市を除く34市町）で共同調達・利用しており、令和元年度末現在29の手続きの申請を受け付けた。また、令和元年度の申請実績は247件であった。

（単位：件）

手続名	件数
未来人ラボ事前アンケート	62
犬の死亡届出	13
水道使用申込	16
水道廃止中止届	17
観光パンフレット郵送申込	5
令和元年度未来人向け各種まちづくり活動参加申込	10
通学支援事業申請者向けまちづくり活動参加申込	96
長泉未来人定住応援事業奨励金エントリー	28
件数合計	247

情報管理費

４　メール統合受信環境構築

インターネット及びＬＧＷＡＮメールのアドレス表記を統一し、それぞれのメールの庁内グループウェアでの送受信を可能とする環境構築を行った（事業費：5,769,360円）。

５　幼稚園・保育園・こども園職員用端末整備

セキュリティ水準の向上を目的に、幼稚園・保育園・こども園における職員用端末を新たに39台調達し、各園のクラス数に応じ追加配備した（事業費：4,847,700円）。

６　統合型ＧＩＳ機器更新及び保守業務委託

平成26年度に導入した統合型ＧＩＳサーバーのリース期間満了に伴うサーバーの更新及びハードウェアの保守業務を行った（事業費：3,398,560円）。

財政管理費

統一的な基準による地方公会計

平成26年４月に「地方公会計統一基準」が公表され、「地方公会計統一基準」に基づく「固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類」の作成・公表が求められていたことから、平成30年度決算を基に固定資産台帳を更新し、財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成した。

・統一的な基準による財務書類作成業務委託　　2,475,000円

消費対策費

１　消費生活相談事業

消費者安全法第10条の２第１項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、架空請求や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

⑴　相談受付件数

（単位：件）

区　分	件　数
電話等	75
来　庁	56
計	131

⑵　相談内容別受付件数

（単位：件）

区　分	内　容	件　数
特 殊 詐 欺	架空請求ハガキ	24
特 商 法 取 引	通信販売、訪問販売、電話勧誘販売など	58
電気通信事業	携帯電話やインターネットの契約など	12
保険・金融商品	銀行が販売する金融商品など	5
住 宅 関 連	賃貸住宅、リフォーム等	8
そ　の　他	法的な問い合わせ、趣味教室など	24
計		131

２　消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、次の事業を実施した。

⑴　消費生活出前講座

消費者被害を未然に防止するため、直近の特殊詐欺被害の手口や被害を防止する方法等について、講座を実施した。

（単位：団体・日・人）

区　分	件　数
団　体　数	10
延　日　数	13
延参加者数	517

⑵　長泉町迷惑電話非着信装置設置事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、迷惑電話非着信装置を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

①　委 託 料　　653,736円（設置費等）

②　設置件数　　24件

南部地区センター管理費

1　施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会や各種団体にも利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

⑴　利用件数及び利用者数

（単位：件・人）

区分			平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			件数	人数	件数	人数	件数	人数
1階	会議室A	午前	200	1,735	194	1,689	189	1,321
		午後	108	715	122	887	135	1,082
		夜間	174	1,182	193	1,309	152	1,034
	会議室B	午前	186	1,122	184	1,053	200	1,206
		午後	176	1,159	192	1,294	198	1,563
		夜間	154	1,047	167	1,106	183	1,195
	調理室	午前	111	569	112	621	109	642
		午後	85	291	73	328	45	234
		夜間	15	74	11	56	12	71
2階	ホールA	午前	106	1,040	114	1,167	139	1,298
		午後	120	1,241	119	1,180	164	1,536
		夜間	229	1,749	206	1,497	209	1,609
	ホールB	午前	163	1,799	162	1,749	175	1,771
		午後	151	1,585	129	1,340	188	1,783
		夜間	200	1,491	203	1,572	191	1,323
	和室A	午前	55	237	80	410	133	703
		午後	73	273	91	421	99	428
		夜間	66	317	102	509	128	614
	和室B	午前	57	167	62	160	80	354
		午後	61	124	70	177	76	185
		夜間	40	141	50	213	63	267
計			2,530	18,058	2,636	18,738	2,868	20,219

⑵　利用者別内訳

（単位：人）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般団体	会議・研修	1,942	1,677	1,309
	ダンス・体操	2,608	2,822	3,894
	料理	944	679	556
	音楽（楽器演奏）	893	1,662	1,289
	その他	2,781	2,797	3,104
50％減免団体	減免認定団体	5,795	5,166	5,283
100％減免団体	防災・防犯	267	146	63
	自治会	2,107	3,129	3,119
	公共的・社会教育団体	721	660	1,602
計		18,058	18,738	20,219

⑶　使用料

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料収入	1,416,600	1,546,200	1,572,750

南部地区センター管理費

２　施設整備費

工事請負費

工　事　名	概　　要	金　額（円）
南部地区センター 第２駐車場連絡通路整備工事	スロープ及び歩行者連絡通路の設置	6,459,480

賦課徴収費

町の様々な事業を実施する上でその財源の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額、収入済額ともに減少した。

決算額は、調定額 10,306,179千円に対し、収入済額 10,007,337千円、収納率 97.10％で、前年度に比べ調定額で110,396千円（1.06％）の減額、収入済額で 143,189千円（1.41％）の減額、収納率は0.35ポイント下降した。

１　町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額 A	9,634,703	9,948,935	10,022,550	10,416,575	10,306,179
調定伸長率	100.00	103.26	104.03	108.12	106.97
収入済額 B	9,385,745	9,710,038	9,782,853	10,150,526	10,007,337
不納欠損額 C	13,506	10,113	19,098	13,002	12,715
収入未済額 A — B — C	235,452	228,784	220,599	253,047	286,127
収納率 B ／ A	97.42	97.60	97.61	97.45	97.10
一般会計歳入決算額 D	14,892,961	15,554,556	15,438,688	15,574,653	15,779,734
町税の占める割合 B ／ D	63.02	62.43	63.37	65.17	63.42

２　税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町民税	調定額	4,278,781	4,411,900	4,398,938	4,724,339	4,567,464
	伸長率	100.00	103.11	102.81	110.41	106.75
固定資産税	調定額	4,471,609	4,636,726	4,721,787	4,783,432	4,812,663
	伸長率	100.00	103.69	105.59	106.97	107.63
軽自動車税	調定額	72,681	84,837	89,134	93,307	100,105
	伸長率	100.00	116.73	122.64	128.38	137.73
町たばこ税	調定額	306,054	299,168	286,282	279,279	282,277
	伸長率	100.00	97.75	93.54	91.25	92.23
入湯税	調定額	1,601	1,472	1,264	2,048	1,737
	伸長率	100.00	91.94	78.95	127.92	108.49
都市計画税	調定額	503,977	514,832	525,145	534,170	541,933
	伸長率	100.00	102.15	104.20	105.99	107.53
計	調定額	9,634,703	9,948,935	10,022,550	10,416,575	10,306,179
	伸長率	100.00	103.26	104.03	108.12	106.97

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

・町　民　税　　個人町民税は個人所得の伸びなどによる増額。
　　法人町民税は民間需要の低迷による減額。
・固定資産税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。
・軽自動車税　　四輪乗用自家用の台数増加による増額。
・町たばこ税　　売上本数は減少しているが、税率の引き上げによる増額。
・入　湯　税　　鉱泉浴場施設の事業停止による減額。
・都市計画税　　土地の負担調整及び家屋の新増築による増額。

※伸長率は、平成27年度を 100とした場合の伸率を示す。

３　個人町民税の課税実績

種別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）
現年課税分	22,858	80,003	21,185	3,085,922	22,858	3,165,925
過年度分	25	81	214	11,144	216	11,225
退職分	0	0	122	36,151	122	36,151
計	22,883	80,084	21,521	3,133,217	23,196	3,213,301

前年課税現年収入	396,979
現年課税翌年収入	△408,649
調定額	3,201,631

・所得別課税標準額の内訳

給与及び事業所所得金額　　54,867,715千円
譲渡所得　　2,377,832千円
（うち土地譲渡　2,203,647千円）
（うち株式譲渡　174,185千円）
退職所得　　1,400,909千円

４　法人町民税

⑴　課税実績

区分／年度	均等割		法人税割		計	
	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）
平成27年度	1,012	136,651	464	1,057,613	1,014	1,194,264
平成28年度	1,000	154,360	518	1,116,238	1,002	1,270,598
平成29年度	1,029	154,906	432	1,061,832	1,032	1,216,738
平成30年度	1,035	156,432	444	1,315,738	1,037	1,472,170
令和元年度	1,052	161,808	440	1,114,151	1,054	1,275,959

⑵　産業別法人数

（単位：社）

産業区分／法人区分	産業分類区分										
	農業・林業	建設・鉱業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	サービス業	そのほか	計
1号	15	109	115	4	22	177	5	95	205	5	752
2号		1	2		2				6		11
3号	1	30	36		15	37	1	10	40		170
4号		1	9		1	6		1	5		23
5号		5	5	1	2	20	3	5	16	1	58
6号			5		1	2		1	2		11
7号		14	15	4	2	20	8	2	11		76
8号			5		1	1	1		2		10
9号			6		2	4	1		1		14
計	16	160	198	9	48	267	19	114	288	6	1,125

⑶　法人区分による年度別法人数

（単位：社）

年度／法人区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1号	741	738	757	744	752
2号	9	8	10	11	11
3号	165	167	167	164	170
4号	18	20	22	22	23
5号	47	52	55	59	58
6号	11	11	10	11	11
7号	65	72	69	70	76
8号	9	10	10	10	10
9号	11	14	13	13	14
計	1,076	1,092	1,113	1,104	1,125

※法人区分

法　人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
1号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
2号	資本などの金額が1千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
3号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
4号	資本などの金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
5号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
6号	資本などの金額が1億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
7号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
8号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
9号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

５　固定資産税

⑴　土地の課税実績

田及び畑の課税標準額は、負担調整により増額となった。

地　目	地　積（千㎡）	評 価 額（千円）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
田	604	15,182,388	4,037,873	102	調整　91 市街 59,915
畑	1,947	14,068,420	3,230,804	105	調整　41 市街 53,526
宅　地	5,715	320,837,267	111,964,411	100	56,140
山　林	4,246	63,396	63,396	100	15
そのほか	3,221	23,584,352	14,363,589	99	7,322
計	15,733	373,735,823	133,660,073	100	23,755

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

⑵　家屋の課税実績

①　家屋の課税実績

課税標準額は、新増築分により増額となった。

区　分	床 面 積（千㎡）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）
木　造	999	29,164,724	105
非木造	2,139	101,044,321	102
計	3,138	130,209,045	103

区　分	軽減税額（千円）	軽減税額前年度対比（%）	１㎡当たり平均課税標準額（円）
木　造	50,212	101	29,194
非木造	37,742	112	47,239
計	87,954	105	41,494

②　新増築家屋（平成31年１月１日から令和元年12月31日まで）

区　分		棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	床面積１㎡当たり平均評価額（円）
新築分	木　造	166	19,965	1,463,294	73,293
	非木造	91	22,286	1,692,645	75,951
	計	257	42,251	3,155,939	74,695
増築分	木　造	2	27	1,754	64,963
	非木造	2	516	41,344	80,124
	計	4	543	43,098	79,370

③　新増築家屋建築年別比較

家屋の床面積の減少は分譲マンションの建築が無かったことによる。

区分＼年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
木　造	棟　数（棟）	168	160	193	188	168
	床面積（㎡）	20,894	20,107	22,103	21,711	19,992
非木造	棟　数（棟）	95	88	97	64	93
	床面積（㎡）	52,653	26,324	34,314	24,464	22,802
計	棟　数（棟）	263	248	290	252	261
	床面積（㎡）	73,547	46,431	56,417	46,175	42,794

⑶　償却資産の課税実績

機械・装置等は減少し構築物は増加となったが、全体では減少となった。

区　分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構　築　物	13,241,827	12,995,526	106
	機械・装置	38,181,015	37,678,021	95
	船　舶	698	698	67
	車両及び運搬具	157,455	157,455	90
	工具・器具・備品	8,585,026	8,577,440	95
	小　計	60,166,021	59,409,140	97
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,693,567	15,647,772	99
合　計		75,859,588	75,056,912	97

６　都市計画税

家屋の課税標準額の増加は新増築分によるものである。

区　分	面積（千㎡）	評価額（千円）	課税標準額（千円）	前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
土　地	5,499	335,732,984	155,350,879	100	61,053
家　屋	2,708	112,691,351	112,432,239	103	41,614

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

７　軽自動車税

種　別		台　数(台)	調　定　額(円)
原動機付自転車	50cc	2,110	4,220,000
	90cc	106	212,000
	125cc	399	957,600
	ミニカー	18	66,600
軽　自　動　車	二輪車	532	1,915,200
	四輪乗用 営業	0	0
	四輪乗用 自家用	8,182	73,951,800
	四輪貨物 営業	62	211,200
	四輪貨物 自家用	1,749	8,530,000
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	151	362,400
	その他のもの	102	601,800
二輪の小型自動車		443	2,658,000
計		13,854	93,686,600
環境性能割（令和元年10月から）		109	2,077,100

８　徴　収

⑴　町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.35ポイント下降した。

（単位：千円・％）

項目／年度	現年課税分（A）			滞納繰越分（B）			収納率（A）＋（B）
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
平成27年度	9,395,499	9,311,831	99.11	239,205	73,914	30.90	97.42
平成28年度	9,715,532	9,625,116	99.07	233,403	84,922	36.38	97.60
平成29年度	9,793,893	9,699,420	99.04	228,657	83,433	36.49	97.61
平成30年度	10,193,610	10,099,345	99.08	222,965	51,181	22.95	97.45
令和元年度	10,053,448	9,960,386	99.07	252,731	46,951	18.58	97.10

⑵　税目別収納率（現年課税分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	たばこ税	入湯税
調　定　額	3,201,631	1,275,959	4,662,902	95,764	534,712	282,277	203
収 入 済 額	3,170,466	1,275,345	4,606,537	94,373	531,388	282,277	0
未　納　額	31,165	614	56,365	1,391	3,324	0	203
収　納　率	99.03	99.95	98.79	98.55	99.38	100.00	0

⑶　税目別収納率（滞納繰越分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	入湯税
調　定　額	86,592	3,283	149,761	4,341	7,221	1,534
収 入 済 額	21,920	408	21,147	1,007	2,468	0
未　納　額	64,672	2,875	128,614	3,334	4,753	1,534
収　納　率	25.31	12.43	14.12	23.20	34.18	0

９　その他収納事務

⑴　町税等督促状発送件数　　15,303件

⑵　町税等収入種別取扱件数

（単位：件）

収入種別	特別徴収	口座振替	窓口納付（金融機関など）	コンビニ納付	クレジット納付	計
件　　数	149,618	75,057	20,788	31,182	545	277,190

⑶　口座振替依頼件数

・口座振替依頼書（ハガキ含む）　1,421件

・WEB口座振替　　124件

⑷　差押件数

（単位：件）

預　金	生命保険	給与・年金	不動産	動　産	そのほか	計
41	8	5	6	0	21	81

⑸　捜索件数　　4件

⑹　静岡地方税滞納整理機構移管実績

（単位：件・千円・％）

移管件数	移管金額（本税）	徴収額（本税）	収納率
30	27,411	13,322	48.60

戸籍住民基本台帳費

1　戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ134件の増であり、本籍数は65戸籍の増、本籍人口は34人の増であった。

⑴　戸籍届出件数

（単位：件）

年度など＼区分		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
元	本　庁	513	501	484	123	276	105	49	14	112	2,177
	南　部	1	0	0	1	8	0	0	0	1	11
	計	514	501	484	124	284	105	49	14	113	2,188
30	本　庁	533	476	414	107	265	71	48	9	118	2,041
	南　部	3	0	0	0	7	2	0	0	1	13
	計	536	476	414	107	272	73	48	9	119	2,054

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、帰化などである。

⑵　本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

（単位：戸・人）

年度＼区分	本籍数	本籍人口	一戸籍当たり在籍者数	新戸籍編成数	除籍数	本籍数増減
令和元年度	14,023	34,955	2.5	347	282	65
平成30年度	13,958	34,921	2.5	338	252	86

2　住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ156人（0.36％）増加で、主な要因は、出生数が死亡数を58人上回る自然増、転入数が転出数を88人上回る社会増などである。

⑴　住民基本台帳人口及び世帯数

（単位：人・世帯）

年度＼区分	男	女	計	前年度増減	世　帯　数
令和元年度	21,527	21,930	43,457	156	18,317
平成30年度	21,477	21,824	43,301	116	18,141

戸籍住民基本台帳費

⑵　住民基本台帳関係異動者数

（単位：人）

区分 / 年度など		増事由 転入	増事由 出生	増事由 その他	増事由 計	減事由 転出	減事由 死亡	減事由 その他	減事由 計
元	本庁	2,475	447	21	2,943	2,352	390	11	2,753
	南部	46	1	0	47	81	0	0	81
	計	2,521	448	21	2,990	2,433	390	11	2,834
30	本庁	2,520	453	12	2,985	2,420	373	22	2,815
	南部	37	2	0	39	93	0	0	93
	計	2,557	455	12	3,024	2,513	373	22	2,908

※増事由の「その他」の内容は、外国人住民の在留資格取得などである。減事由の「その他」の内容は、法務省からの通知による外国人住民の消除などである。

３　各種証明書交付

⑴　諸証明交付状況及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類 / 区分			申請件数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	有料交付枚数 本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	公用・免除交付枚数	金額
戸籍	全部事項	戸籍	3,248	331	－	3,579	3,572	342	－	3,914	403	1,761,300
		除籍	834	66	－	900	2,109	167	－	2,276	26	1,707,000
	個人事項	戸籍	1,102	79	－	1,181	1,217	97	－	1,314	9	591,300
		除籍	1	0	－	1	3	0	－	3	0	2,250
住民票	世帯	全部	6,067	356	135	6,558	7,314	383	155	7,852	416	2,355,600
		一部	7,204	1,064	539	8,807	8,587	1,205	601	10,393	339	3,117,900
印鑑	登録		1,668	76	－	1,744	1,668	76	－	1,744	0	523,200
	証明		7,045	963	446	8,454	9,989	1,290	589	11,868	0	3,560,400
諸証明	附票		236	22	－	258	574	58	－	632	1	189,600
	身分		234	24	－	258	275	28	－	303	0	90,900
	受理		94	0	－	94	138	0	－	138	0	56,700
	不在籍不在住		17	4	－	21	30	5	－	35	0	10,500
	独身証明		26	2	－	28	27	2	－	29	0	8,700
	その他		7	0	－	7	10	0	－	10	5	3,000
	記載事項	戸籍	9	1	－	10	10	1	－	11	3	3,850
		除籍	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0
		住民	399	26	－	425	395	24	－	419	42	125,700
閲覧			12	0	－	12	528	0	－	528	420	158,400
通知カード(有料分)			127	0	－	127	127	0	－	127	0	63,500
マイナンバーカード(有料分)			15	0	－	15	15	0	－	15	0	12,000
計			28,345	3,014	1,120	32,479	36,588	3,678	1,345	41,611	1,664	14,341,800

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第５条による手数料を免除して交付した枚数である。

戸籍住民基本台帳費

⑵　駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

（単位：枚・円）

区分／市町	長泉町で交付申請を受けた枚数				他市町からの交付申請を受けた枚数				合　計
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼津市	67	38	285	390	74	48	165	287	677
熱海市	0	0	24	24	4	1	1	6	30
三島市	36	13	245	294	13	5	109	127	421
伊東市	2	0	24	26	0	0	4	4	30
御殿場市	11	2	69	82	11	9	32	52	134
裾野市	20	16	108	144	21	12	54	87	231
伊豆市	5	1	34	40	1	3	8	12	52
伊豆の国市	13	0	24	37	3	0	27	30	67
函南町	11	14	53	78	8	11	34	53	131
清水町	13	9	53	75	9	2	30	41	116
小山町	1	3	6	10	0	1	1	2	12
計	179	96	925	1,200	144	92	465	701	1,901
交付手数料	498,750								

⑶　コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類／区分	申請件数	交付枚数	金　額
住民票	544	593	177,900
印鑑証明	378	487	146,100
所得課税（非課税）証明	57	58	17,400
計	979	1,138	341,400

4　住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークを利用して、次のとおり事務サービスを行った。

⑴　住民票関係

（単位：件・人）

年度／区分	住民票の交付処理件数	他区市町村からの交付依頼承認件数	特例転入転出処理件数			
			特例転出		特例転入	
			件数	人数	件数	人数
令和元年度	15	28	207	326	134	198
平成30年度	8	21	158	221	145	205

⑵　マイナンバーカード

（単位：件）

区分／年度	交付件数	
	有料	無料
令和元年度	15	1,400
平成30年度	4	841

５　総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

⑴　税証明書の交付枚数

（単位：件・枚・円）

区分／種類	申請件数	有料交付枚数	無料交付枚数	金額
所得課税（非課税）証明	4,165	5,247	0	1,574,100
納税証明	1,239	486	849	145,800
評価証明	609	493	335	147,900
公課証明	31	118	0	35,400
名寄帳	135	0	327	0
事業所証明	1	1	0	300
その他の証明	7	0	7	0
計	6,187	6,345	1,518	1,903,500

※その他の証明は確定申告用納付確認書である。

⑵　主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届　230件
・こども医療費受給者証交付申請書など　1,588件
・児童手当認定請求書など　840件

⑶　南部住民窓口事務所での取扱件数

（単位：件）

内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	232	227	237
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	319	281	287
長寿介護課（各種助成券の申請など）	23	26	20
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	29	29	28
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	18	17	20
会計課（税金、交通災害共済など）	504	617	610
その他	5	14	20
計	1,130	1,211	1,222

６　旅券の発給

（単位：件）

区分 / 年度	新規申請		訂　正	増補･紛失	記載事項変更	計
	10年旅券	５年旅券				
令和元年度	833	747	0	1	54	1,635
平成30年度	864	793	0	6	47	1,710

７　窓口時間延長における業務の取扱

（単位：枚・人）

種類 / 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戸籍謄抄本	165	178	174
住民票	623	481	463
印鑑登録	99	89	98
印鑑証明	519	407	376
その他の証明	27	33	30
税証明	287	243	265
旅券	302	396	456
マイナンバーカード	44	82	72
来庁者	1,634	1,234	1,300

※窓口時間延長：平日17時15分から18時30分まで

８　戸籍住民基本台帳管理事務費　ほか

委託料

委託名	概要	金額（円）
長泉町住民窓口課窓口業務委託	諸証明等の交付、印鑑登録、旅費事務、郵送請求などに関する業務	14,551,500
新戸籍電算処理システム保守業務委託	ハードウエア保守、パッケージ保守、システム運用保守などに関する業務	5,755,200
コンビニ交付運用支援業務委託	証明書コンビニ交付システムのプログラム修正、障害対応などの運用支援に関する業務	3,270,000

参議院議員選挙費

1　参議院議員通常選挙（選挙区）　令和元年７月 21 日執行

⑴　得票結果

鈴 木 ち か	（日 本 共 産 党）	1,380 票
しんば賀津也	（国 民 民 主 党）	5,414 票
牧野たかお	（自 由 民 主 党）	6,803 票
徳 川 家 広	（立 憲 民 主 党）	3,568 票
畑 山 浩 一	（NHKから国民を守る党）	641 票

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投 票 率
男	17,300 (14)	17,152 (14)	9,172 (1)	7,980 (13)	53.47 (7.14)
女	17,710 (5)	17,575 (5)	9,024 (2)	8,551 (3)	51.35 (40.00)
計	35,010 (19)	34,727 (19)	18,196 (3)	16,531 (16)	52.40 (15.79)

※（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

2　参議院議員通常選挙（比例代表）　令和元年７月 21 日執行

⑴　得票結果　＜政党別＞

日 本 共 産 党	1,200.311 票	自 由 民 主 党	6,639.958 票
オリーブの木	51.250 票	社 会 民 主 党	203.000 票
公　　明　　党	1,697.366 票	国 民 民 主 党	2,904.630 票
日本維新の会	938.896 票	幸 福 実 現 党	53.000 票
立 憲 民 主 党	2,619.750 票	労働の解放をめざす労働者党	21.000 票
NHKから国民を守る党	459.000 票	安楽死制度を考える会	67.000 票
れいわ新撰組	807.834 票		

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投 票 率
男	17,300 (14)	17,152 (14)	9,172 (1)	7,980 (13)	53.47 (7.14)
女	17,710 (5)	17,575 (5)	9,024 (2)	8,551 (3)	51.35 (40.00)
計	35,010 (19)	34,727 (19)	18,196 (3)	16,531 (16)	52.40 (15.79)

※（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

県議会議員選挙費

静岡県清水町・長泉町県議会議員選挙　　平成31年４月７日執行

⑴　得票結果

すぎもり賢二　（無　　所　　属）　　7,778票

坪内ひでき　（自 由 民 主 党）　　5,270票

※上記結果は、長泉町のみの得票数である。

⑵　投票状況　　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投票率
男	17,294	16,762	6,605	10,157	39.40
女	17,638	17,220	6,663	10,557	38.69
計	34,932	33,982	13,268	20,714	39.04

統計調査総務費

１　工業統計調査

製造業に属する事業所の従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにするとともに、工業に関する施策の基礎資料とすることを目的として実施した。

⑴　調査期日　　令和元年６月１日

⑵　対　　象　　製造業に属する従業員４人以上の事業所

⑶　調査内容　　経営組織、資本金額又は出資金、従業員数など

２　経済センサス基礎調査

すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的として実施した。

⑴　調査期間　　令和元年６月から令和２年３月まで

⑵　対　　象　　物の生産や販売、サービスの提供などの経済活動を単一の経営主体のもとで、一定の場所を占めて従業者と設備を有し、継続的に行われている事業所

⑶　調査内容　　調査対象事業所の活動状態等の確認

３　農林業センサス

農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにするとともに、農林業に関する施策の基礎資料とすることを目的として実施した。

⑴　調査期日　　令和２年２月１日

⑵　対　　象　　一定規模以上の農林産物の生産、又は委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織

⑶　調査内容　　経営体の概要、労働力、後継者、土地など

国勢調査費

国勢調査は統計法に基づき、国内に住むすべての人及び世帯を対象に実施する統計調査で、大正９年から５年ごとに行われている。調査結果は、社会福祉や環境整備、防災対策など幅広い分野で利用されていることから、日本の未来を描く上で欠くことのできない統計調査となっており、令和２年に第21回国勢調査が実施される。

令和２年国勢調査実施に伴う調査区設定

調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために、調査区の設定を行った。

⑴　基準日　　国勢調査の実施事務を円滑に行うため、調査日の１年前を基準日として設定された(令和元年10月１日)。

⑵　調査区　　302調査区（無人調査区８、実査調査区294)

交通安全対策費

1　交通安全教育

交通安全指導員２人により、幼児、児童、高齢者などの交通弱者に対し交通安全教室を開催するとともに、高齢者のいる世帯に戸別訪問を行い交通安全意識の高揚に努めた。

⑴　交通安全教室実施状況

項目／対象	回数（回）	参加人数（人）	内容
保育園	26	1,629	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼稚園	31	2,747	
認定こども園	9	1,030	
小学校	16	1,871	交通ルールとマナーの習得、自転車の安全な乗り方指導
中学校	2	794	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
高等学校	2	526	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
保護者	16	891	交通安全意識の高揚
高齢者	18	553	交通安全意識の高揚
計	120	10,041	

⑵　高齢者世帯への戸別訪問による啓発状況　　208件

⑶　町内公共施設及び商業施設などでの啓発活動　　13回、1,470人

2　交通安全施設の整備

⑴　交通安全施設改修

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕、道路面への区画線の整備などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。

①　事 業 費　　14,051,980円

②　改修内容　・知徳高等学校周辺のゾーン30設定に伴う交通安全施設の設置
・町道732号線（おおいちょう通り）の区画線修繕
・下長窪区内の区画線修繕　等

⑵　生活空間満足度向上事業

安全で安心して暮らすことができる住みやすいまちづくりを推進するため、地域住民と一緒に地域内を点検し、課題として確認された交通安全施設等の修繕を行った。

事業名	施工箇所	事 業 費（円）
生活空間満足度向上事業　交通安全修繕（道路反射鏡設置修繕、標識板修繕）	南一色地内（町道南一色宮脇線ほか）	324,500
生活空間満足度向上事業　交通安全修繕（区画線・グリーンベルト設置）	南一色地内（町道 812 号線ほか）	1,100,000
生活空間満足度向上事業　交通安全修繕（区画線・グリーンベルト修繕）	南一色地内（町道駿河平南一色線ほか）	2,310,000

交通安全対策費

３　自転車駐車場管理事業

⑴　駅前自転車駐車場管理事業

駅周辺の自転車利用者の利便性向上を図るとともに、月曜日から土曜日の通勤・通学時間帯に管理人を配置することで、自転車の駐車に関する秩序を確立し、適正な管理に努めた。

事　業　名	事 業 費(円)
駅前自転車駐車場管理業務（下土狩駅・長泉なめり駅）	4,219,378

⑵　サイクルラック設置事業

下土狩駅前自転車駐車場２階にサイクルラックを設置し、利用者の利便性向上を図った。

事　業　名	事 業 費(円)
下土狩駅前自転車駐車場２階サイクルラック設置工事	1,760,000

１　大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。

事 業 名	事 業 費(円)	備　　考
デジタル地域防災無線改修整備事業	15,911,500	出先機関、避難所等関係各所と情報伝達を行うデジタル地域防災無線について、電波法の改正に対応するため改修を実施（３/４年目）
災害用マンホールトイレ設置工事	11,962,080	災害時に備え、広域避難場所（南小）にマンホールトイレを整備（４/４年目）
防災ハンドブック作成及び印刷業務	2,371,680	防災ハンドブックの作成及び全戸配付
防災資機材購入、備蓄食料更新など	15,128,665	避難所用室内灯購入、アルファ米及び災害用粉ミルク更新など
計	45,373,925	

２　自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合組織含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項　　目	補 助 金(円)	備　　考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,363,000	41自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	3,681,000	30区、32件
計	7,306,400	

３　防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

項　　目	事 業 費(円)	備　　考
同報無線連動モーターサイレン整備業務	11,462,000	土砂災害、浸水害対象地域にモーターサイレンを整備（１/２年目）
無線設備保守点検等	10,385,128	同報無線、デジタル地域防災無線の保守点検など
計	21,847,128	

１　低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ348世帯（高齢者世帯：239世帯、ひとり親世帯：46世帯、障がい者世帯：63世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,634,745円）。

２　民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において援助を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの援助を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和元年度は民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、83人の民生委員・児童委員（定数86人）と４人の主任児童委員（定数４人）の計87人が新たに委嘱され、事業を実施した。

また、町では、民生委員・児童委員及び主任児童委員で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、活動を支援した（補助金：5,945,678円）。

⑴　民生委員・児童委員協議会活動状況

・定例会の開催（毎月１回）
・研修会の開催（前期研修、後期宿泊研修、全体研修（２回））
・行政主催研修への参加
・４部会（高齢者福祉部会、児童福祉部会、障がい児者福祉部会、地域福祉部会）、地域ブロック会議の活動
・避難行動要支援者台帳登録の推進、敬老会など町福祉事業への協力

⑵　分野別相談・支援件数

内容／委員	相談・支援件数(件)				計(件)
	高齢者福祉	障がい者福祉	児童福祉	そのほか	
民生委員・児童委員	426	36	113	215	790
主任児童委員	0	0	22	0	22
計	426	36	135	215	812

３　戦没者追悼事業

先の大戦で亡くなられた方々を追悼し、平和を祈念するため「戦没者を追悼し平和を祈念する式典」を開催した（事業費：397,743円）。

開　催　日	場　所	出席者数(人)	内　容
令和元年８月15日(木)	コミュニティセンター	140	追悼の辞、黙祷、献花などにより、戦没者の冥福を祈った

４　福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定管理者とした指定管理者制度を導入しており、令和元年度に、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会が指定された（委託料：41,317,000円）。

また、指定管理者の独自の取組みとして、平成24年度から夏季営業時間の延長を行っている。

（単位：人）

区分／年度	会議室など		浴室、大広間		計	健康相談
	有料利用者	無料利用者	有料利用者	無料利用者（うち シニアクラブ長泉）		
平成29年度	5,304	16,990	36,379	3,163（2,174）	61,836	5,049
平成30年度	4,944	15,194	40,765	3,177（2,004）	64,080	5,403
令和元年度	5,666	14,451	34,062	2,909（1,867）	57,088	5,361

５　福祉会館施設整備事業

福祉会館の施設整備に関する各種事業を実施した。

事業名	金額(円)	内容
福祉会館駐車場整備事業（第６駐車場）	8,699,400	福祉会館等利用者用の駐車場の整備工事
福祉会館浴室改修工事	40,988,200	老朽化に伴う福祉会館浴室の改修工事

６　社会福祉団体補助

⑴　社会福祉協議会補助事業

高齢化の進展や、多様化する福祉に対する要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事　業　名	補助金(円)	主な事業内容
法人運営事業	28,968,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充 職員の資質向上
地域福祉活動事業	16,000,000	地域福祉活動計画の推進 福祉啓発・住民参加促進事業 福祉教育・ボランティア事業（養成、支援） 一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	6,200,000	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業 生活福祉資金貸付事業
計	51,168,000	

⑵　社会福祉法人借入金元利助成事業

社会福祉法人の施設整備事業費借入金の償還にあたり、利子補給を行うことで負担を軽減し、法人運営の健全化と円滑化並びに福祉の充実と発展を図るため、社会福祉法人蒼樹会に対し利子補給を行った（補助金：1,638,500円）。

⑶　保護司会補助事業

法務大臣の委嘱を受け、社会奉仕の精神をもって非行少年や犯罪者の更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、地域社会の浄化、個人及び公共の福祉の向上を目的とした沼津地区保護司会長泉支部の保護司（10人）の活動を支援するために補助を行い、活動を支援した。

団体名	補助金(円)	主な活動
沼津地区保護司会長泉支部	380,000	研修、街頭啓発、ミニ集会の開催ほか

7　福祉施策推進・評価委員会事業

町総合計画に掲げる福祉施策を効果的かつ効率的に推進するとともに、住民の視点に立った成果を町政に反映させるため、福祉施策推進・評価委員会を開催し、福祉施策について審議を行った（事業費：166,700円）。

回数	開　催　日	審　議　内　容
第１回	令和元年８月８日㈭	委員会のスケジュール検討、福祉施策（地域福祉）評価
第２回	令和元年10月31日㈭	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画見直しに関するアンケート調査」について、福祉施策（障害福祉）評価
第３回	令和２年２月20日㈭	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画見直しに関するアンケート調査」について、福祉施策（高齢者福祉）評価

8　生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困難者・低所得層に対する相談や支援を通じ問題や課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

⑴　生 活 相 談 件 数　　90件

⑵　生活保護申請件数　　23件

9　障害者余暇支援事業（はっぴーのわ）

一般就労や福祉的就労をしながら地域で暮らす障がい者が、休日などの余暇に気軽に集まることで社会参加を促すとともに、充実した地域生活を送るための各種事業を開催し、多くの障がい者が参加した。

委託先	事 業 費(円)	開催内容	開催回数(回)	参加人数(人)
(福)静香会	150,000	スポーツ、調理実習、ＢＢＱほか	7	88

10　家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や、障がいを原因とした養育力の低下から自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,142,189円）。

（単位：件）

家 庭 訪 問	電　　話	来　　庁	同　　行	関係機関との連 絡 調 整	計
260	240	103	42	400	1,045

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った。

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った。

11　成年後見推進事業

成年後見制度の推進を図るため、沼津市・裾野市・清水町・長泉町の二市二町合同による市民後見人養成講座を実施した（委託料：544,000円）。

日　付	内　容	参加人数（うち町民）（人）
令和元年８月１日㈭	成年後見制度啓発講演会	53
令和元年８月30日㈮ ９月４日㈬	事前説明会	26(3)
令和元年10月４日㈮から 令和２年２月７日㈮まで	市民後見人養成講座（全９回）	受講　13(1) 修了　10(1)

１　シニアクラブの育成（高齢者生きがい活動推進事業）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

なお、令和元年度より、シニアクラブ活動の更なる充実と会員の増加を目的として、補助金について見直しを行ったことから、前年度と比較し増額となっている。

⑴　単位シニアクラブ数　　24クラブ

⑵　会　　員　　数　　1,137人

⑶　補　　助　　金　　3,457,000円（うち県費：2,011,000円）

２　高齢者生きがい対策事業費補助金（高齢者生きがい活動推進事業）

高齢者福祉の向上を図るため、各区の高齢者生きがいセンターなどの運営又は高齢者生きがいづくり事業に必要な備品を購入する費用に対し補助を行った。

⑴　対象区　　西区、駿河平区、原分区

⑵　補助金　　957,000円

３　敬老事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

⑴　敬老会

令和元年９月８日㈰、70歳以上の高齢者（男：3,267人、女：4,298人、計：7,565人）を対象に、文化センターにおいて敬老会式典及び演芸を行った。

⑵　敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

ア　受領者数　　7,475人（会場：2,784人、役場ほか：4,691人）

※死亡　24人、転出　３人、辞退　63人

イ　祝　　金　　37,375,000円

⑶　敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した。

	喜寿	米寿	卒寿	白寿	高齢の祝 (101歳以上)	100歳祝
人数（人）	444	162	140	15	19	6

４　養護老人ホーム措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへ入所措置をした。

⑴　入 所 者 数　　３人（令和２年３月31日現在）

⑵　措　　置　　費　　9,062,566円

⑶　入所者負担額　　2,386,006円

５　在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定管理者とした指定管理者制度を導入しており、令和元年度に、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会が指定された（委託料：29,204,000円）。

⑴　利用状況

年度	利用者数(人)				計(人)
	集会室		研修室		
	有料	無料	有料	無料	
平成29年度	2,056	5,623	651	1,420	9,750
平成30年度	2,486	5,514	24	1,257	9,281
令和元年度	2,661	4,595	252	1,015	8,523

⑵　施設整備

事　業　名	金　額(円)	内　　容
いずみの郷空調設備等改修工事設計業務委託	3,960,000	空調設備工事における設計業務
いずみの郷ボイラー改修工事	9,592,000	ボイラーの老朽化に伴う改修工事
いずみの郷外壁及び防水改修工事	47,866,500	外壁タイルの剥落防止工事及び屋上防水工事

６　はり・灸・マッサージ治療費助成事業

４月１日現在70歳以上の高齢者に対して助成券を発行し、健康保持のため、鍼灸マッサージ治療費を助成した。

年　　度	申請者数(人)	発行枚数(枚)	支払金額(円)
平成29年度	206	1,030	390,000
平成30年度	217	1,085	375,000
令和元年度	230	1,150	375,000

７　配食サービス事業

在宅で生活する65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で調理の困難な高齢者を定期的に訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行った。

年　　度	実利用者数（人）	配食数（食）	委託料（円）
平成29年度	91	9,380	3,130,140
平成30年度	96	8,844	3,148,230
令和元年度	106	8,713	3,126,040

８　軽度生活援助事業

在宅で生活する65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自立した生活を継続するため、日常生活上の援助を行った。

年　度	実利用者数（人）	利用日数（日）	利用時間（時間）	委託料（円）
平成29年度	27	519	1,008	740,880
平成30年度	38	484	894	657,090
令和元年度	27	368	595	437,675

９　ひとり暮らし高齢者見守り事業

在宅で生活する75歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、週３回乳酸菌飲料を配達し、声かけ・安否確認を行った。

年　度	利用者数（人）	配達本数（本）	委託料（円）	町への通報回数(回)
平成30年度	198	25,080	948,018	76
令和元年度	183	26,153	988,579	37

10　外出支援サービス事業

在宅の高齢者に対し、自宅と医療機関の移動のために利用するタクシー料金の一部を助成した。

年　度	利用券交付者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
平成29年度	23	420	256,280
平成30年度	26	342	230,700
令和元年度	25	358	239,700

11　運転免許証自主返納等支援事業

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、運転経歴証明書交付手数料の助成とタクシー・バス共通の利用券10,000円分を交付した。

年　度	交付手数料助成		タクシー・バス料金支援	
	申請者数（人）	補助金（円）	申請者数（人）	扶助費（円）
平成29年度	146	146,000	188	230,390
平成30年度	154	167,800	174	245,020
令和元年度	181	198,900	187	2,415,000

※令和元年度より、タクシー料金１割引からタクシー・バス利用券10,000円分の交付に変更。

12　高齢者タクシー・バス利用助成事業

75歳以上の在宅の高齢者に対し、外出を支援することによる閉じこもりと心身機能の低下の予防を図るため、タクシー・バス共通の利用券１人につき5,000円分を交付した。

年　度	申請者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
平成29年度	2,442	94,431	9,443,100
平成30年度	2,668	101,959	10,195,900
令和元年度	2,933	105,595	10,559,500

13　高齢者補聴器購入費助成事業

聴力機能の低下がある高齢者に対し、高齢者の生きがいづくりと生活支援及び社会参加の促進を図るため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
平成29年度	5	150,000
平成30年度	17	510,000
令和元年度	10	299,500

14　要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定３、４、５の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年　度	前期（1月から6月分）		後期（7月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
平成29年度	99	2,445,000	100	2,775,000
平成30年度	93	2,410,000	89	2,475,000
令和元年度	97	2,495,000	106	2,805,000

15　介護者交流事業（介護者リフレッシュ事業）

自宅で介護をしている家族を対象に、その慰労及び介護者同士の交流を目的として日帰りバス旅行（河口湖オルゴールの森美術館ほか）を実施した。

⑴　実 施 日　　令和元年11月５日㈫

⑵　参加者数　　９人

⑶　委 託 料　　143,090円

16　医療情報キットの配布

ひとり暮らし高齢者などが自宅で様態が急変した際、第三者が緊急連絡先へ通報するなどの対応がより迅速にできるよう「医療情報キット（自宅保管用）」を123個配布した。

17　見守りネットワーク事業

町内の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、協力事業者と協定を結び、事業者が業務中に高齢者宅の異変を発見した場合に町へ通報し、町が安否確認を行った。

⑴　協力事業者　　16事業所（令和２年３月31日現在）

⑵　通 報 実 績　　４件

18　高齢者保健福祉計画策定事業

令和２年度に策定する第９次高齢者保健福祉計画の事前調査として、一般高齢者（65歳以上の要介護・要支援認定のない高齢者）に対しアンケート調査を行った。

⑴　調査対象者　　1,697人

⑵　有効回収数　　1,366人（有効回収率　80.5%）

⑶　委　託　料　　1,464,000円

介護保険費

１　介護予防支援事業

要支援者が、介護予防サービスや総合事業のサービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　委　　託　　料　　3,402,615円

⑵　給付管理件数　　955件

２　総合事業介護予防ケアマネジメント事業

総合事業のサービスのみを利用する要支援者及び事業対象者が、訪問型サービスや通所型サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　委　　託　　料　　2,478,630円

⑵　給付管理件数　　796件

1　障害者福祉管理事業

障害者相談員事業

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者又はその保護者などからの各種相談に応じて必要な指導を行うとともに、地域活動の推進を図ることを目的とした相談員事業を実施することで障がい者福祉の向上に努めた（事業費：148,200円）。

区　分	相談指導内容(件)							
身体障害者相談員（4人）	医療	補装具	施設	生活	職業	結婚	そのほか	計
	6	5	17	43	1	0	108	180
知的障害者相談員（1人）	養育	生活	家庭	施設	就学	就職	そのほか	計
	16	3	0	0	22	6	1	48
精神障害者家族相談員（1人）	医療	生活	施設	就職	そのほか			計
	0	10	0	0	3			13

2　障害者医療費助成事業

⑴　重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

対象者数（人）	診療件数（件）	事業費(円)			
			手数料(円)	委託料(円)	扶助費(円)
625	12,900	67,420,880	2,737,260	786,024	63,897,596

※事業費のうち、25,384,276円は県費。

⑵　精神障害者医療費助成事業

①　入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し障がいの軽快化を図った。

ア　支払件数　　53件

イ　助成金額　　2,095,960円

②　通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア　支払件数　　96件

イ　助成金額　　504,295円

⑶　自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた。

対象者数(人)	給付金額　(円)			
		国　庫(円)	県　費(円)	町　費(円)
18	24,259,598	14,700,000 (△2,570,201)	7,350,000 (△1,285,101)	2,209,598 (3,855,302)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑷　自立支援医療（育成医療）費給付等事業

障がい児などの機能障害を軽減及び除去するために必要な医療費の一部を助成することで、障がい児などを扶養する保護者の経済的負担を軽減し、かつ障がい児の日常における生活改善の向上に努めた。

対象者数(人)	給付金額(円)			
		国　庫	県　費	町　費
2	146,482	235,000 (△161,759)	117,500 (△80,880)	△206,018 (242,639)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑸　療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護などの支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた。

対象者数(人)	給付金額（円）			
		国　庫	県　費	町　費
2	1,635,353	835,000 (△17,324)	417,500 (△8,662)	382,853 (25,986)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

３　障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

⑴　障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：30,282,372円）。

相談支援事業委託先

・（福）静香会「相談支援事業所ゆううん」
・（公財）復康会「サポートセンターなかせ」
・（有）まえむき「相談支援事業所まえむきガーデン」
・（福）共済福祉会「相談支援事業所リベルテ」
・（福）富岳会「サポートセンターふがく」

相談支援を利用した障がい者等の人数

（単位：人）

区　　分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	431	55	6	148	187	5	7	26
障がい児	208	2	5	145	1	50	0	5
計	639	57	11	293	188	55	7	31

※障がい区分が重複している場合、実人数は１人として計上する。

障害者福祉費

延べ相談件数

（単位：件）

区　　分	計
身体障がい	709
知的障がい	2,397
精神障がい	2,909
計	6,015

⑵　長泉町障がい者自立支援協議会事務局委託事業

平成30年度に設置した長泉町障がい者自立支援協議会の事務局を相談支援事業所「ゆううん」に委託した（委託料：1,100,000円）。

⑶　障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
37	1,673	4,217,440

⑷　障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
36	1,881	4,822,624

⑸　地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（３か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
18	1,275	12,420,150

⑹　手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（事業費：7,429,805円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
件　数	実働時間(時間)	昼	夜	町　内	町　外
192	570	166	26	98	94

※１回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があり、派遣実績における時間数は手話通訳者の延べ実働時間数とする。

⑺　要約筆記者派遣事業

手話を言語として利用できない中途失聴者や難聴者などに対し、話の内容を要約し、文字として伝えるための要約筆記者を派遣し、意思疎通の支援を図ることで、聴覚障がい者等の社会参加の促進を図った。

派遣依頼数(件)	延べ派遣人数(人)	延べ派遣時間（時間）	報償費(円)
1	4	14	36,408

⑻　心身障害児放課後対策事業

就労などにより、保護者が日中に家庭で保育することができない心身障がい児を対象に、放課後の活動の場所を提供し、児童の健全な育成及び保護者の養育負担の軽減を図った。

利用者数(人)	延べ利用者数(人)	開所日数(日)	委託料(円)
5	606	238	8,974,467

⑼　成年後見制度利用支援事業

障がい者の成年後見人等の申立てに要する費用（収入印紙代、切手代）の助成を行い、成年後見制度の利用を支援し、障がい者の権利擁護を図った。

対象者数(人)		事業費(円)	
		消耗品費	通信運搬費
1	7,210	3,400 （本人求償分　△3,400）	3,810 （本人求償分　△2,122）

※静岡県家庭裁判所沼津支部より不用分切手（1,688円分）が返還された。

※（ ）内本人求償分は、静岡県家庭裁判所沼津支部の審判結果により、町負担分を本人に請求した。

4　障害者居宅支援事業

障がい者が、在宅で自立した生活が送ることができるよう支援するための居宅支援事業を実施した。

⑴　障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)		事業費(円)	
			印刷製本費	扶助費
187	2,381	1,701,370	80,960	1,620,410

⑵　ライフサポート事業

在宅の障がい児などに対して、地域で安心して生活できるよう生活支援サービスを提供することで、障がい児及び家族の福祉の増進に努めた。

①　生活支援サービスの提供

デイサービスやショートステイなどの生活支援サービスを提供した。

ア　利用者数　　28人

イ　委託金額　　476,600円（県費：238,300円、町費：238,300円）

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等の助成

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入及び修理費用の一部を負担することで健全な発達を支援した。

ア 助成件数　　１件

イ 助成金額　　12,576円（県費：6,288円、町費：6,288円）

５ 障害者用具給付事業

⑴ 身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

区分／対象	交付件数（件）	修理件数（件）	支給金額(円)			
				国庫	県費	町費
身体障がい者	21	17	2,980,630	3,000,000	1,500,000	1,263,369
身体障がい児	7	5	2,782,739	（△118,316）	（△59,158）	（177,474）
計	28	22	5,763,369			

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑵ 障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った。

① 給付件数　　177件

② 給付金額　　7,140,343円

⑶ 障害児（者）補装具及び日常生活用具購入費助成事業

身体障がい児（者）が、補装具及び日常生活用具を購入した際の自己負担額に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った。

項目	助成件数(件)	助成金額(円)
補装具	15	218,668
日常生活用具	37	355,022
計	52	573,690

６ 障害福祉サービス給付事業

⑴ 自立支援認定審査事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者が障害福祉サービスを利用するための障害支援区分の認定を行うため、三障害の専門家で構成される認定審査会を開催した（委員報酬：661,000円）。

① 認定審査会開催数　　12回

② 認定審査件数　　73件（身体障害：17件、知的障害：40件、精神障害：16件）

⑵　障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

①　支給決定者数　　258人

②　延べ利用者数　　5,097人

（単位：円）

給付金額	交付金		
	国　庫	県　費	町　費
490,592,673	253,789,886 （△8,658,250）	126,894,942 （△4,329,124）	109,907,845 （12,987,374）

※給付金額は療養介護医療費食事療養標準負担額公費分（329,400円）を含む。

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑶　障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

①　支給決定者数　　186人

②　延べ利用者数　　2,706人

（単位：円）

給付金額 （交付金基本額）	交付金		
	国　庫	県　費	町　費
220,065,593	113,591,466 （△3,558,670）	56,795,732 （△1,779,334）	49,678,395 （5,338,004）

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

7　障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の維持管理について、社会福祉法人静香会を指定管理者とし、効率的で効果的な運営を図った。

特に障がい者の一般就労のための支援に力点を置き、法に基づく配置基準以上の就労支援員を配備することで、障がい者の一般就労を進めた。

（単位：円）

総事業費	委託料				給付費など
		長泉町負担分	裾野市負担分	清水町負担分	
106,127,644	14,694,000	9,236,998	3,630,980	1,826,022	91,433,644

※各市町の負担割合は、均等割（10%）、人口割（10%）、通所者割（80%）による。

※実通所者数　長泉町：62人、裾野市：９人、清水町：１人

児童福祉総務費

1　児童福祉事業

⑴　要保護児童対策地域協議会

要保護児童対策地域協議会に、虐待通報時の訪問、相談業務、ケース定期訪問を担う専門職として保健師１人を配置し、児童虐待の発生から支援までの対応を図った。

①　実務者会議開催数　　４回

②　代表者会議開催数　　１回

③　通報・相談件数

（単位：件）

通告	訪問	連絡	電話相談	来所相談	情報提供	関係機関調整	他市町からの送致	一時保護	合計
67	147	62	18	51	104	449	3	2	903

④　ケース管理世帯数　　23世帯（令和２年３月31日現在）

⑵　第２期長泉町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

町の子育てに関する支援サービス及び保育園・幼稚園・こども園等の入園に対しての確保対策について５年を１期とする「長泉町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

委　託　名	概　　要	事業費（円）
第２期長泉町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	子ども・子育て支援法第61条に規定される子ども・子育て会議等の運営支援等を実施し、計画策定	1,848,000

2　児童福祉管理事務

⑴　幼児教育・保育無償化に伴うシステム改修業務

令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児の幼稚園、保育所等に通う児童及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児の保育料が無償化された。それに伴い、町の子ども・子育て支援システムを改修した

（委託料：11,110,000円（国庫補助 10/10））。

⑵　潜在保育士復帰支援事業

潜在保育士に対し、復職への不安の解消と近年の保育現場への理解を深めることを目的として復職支援の研修会を開催した（報償費：150,000円）。

開催日	講義内容	講師名	参加者(人)	事業費(円)
令和元年12月18日㈬	現在の保育事情と手遊び講座	東海大学短期大学教授　徳浪芳江	10	50,000
令和２年１月27日㈪	保護者対応と事故予防について		7	50,000
令和２年２月６日㈭	家庭支援と子どものSOS(公開講座)	NPO法人チャイルドファースト 理事長 山田不二子	7 (24)	50,000
令和２年２月14日㈮	園見学と現役保育士との座談会	竹原保育園 園長　新村あかね	8	0

※（　）の人数は、公開講座における一般参加者数

３　こども医療費給付事業

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある者に対し、入院、通院に要した医療費を助成した。

（単位：円・％）

区分		入院	通院	計	前年度比
医療費	現物給付	51,346,340	223,652,220	274,998,560	110.0
	償還払等	6,128,481	4,958,410	11,086,891	123.2
事務手数料		55,350	17,908,695	17,964,045	105.7
計		57,530,171	246,519,325	304,049,496	110.2

（単位：件・％）

区分		入院	通院	計	前年度比
申請件数	現物給付	410	132,657	133,067	105.7
	償還払等	168	1,945	2,113	99.7
計		578	134,602	135,180	105.6

※県補助金：67,856,000円

４　未熟児養育医療費給付事業

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

⑴　対象児童　　4人（延べ人数）

⑵　支払額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

2,333,000円

事務手数料　　622円（国庫負担金：499,496円　県負担金：249,748円）

５　母子家庭等支援事業

⑴　遺児手当支給事業

両親又は片親が、疾病、事故などの理由により死亡した児童の保護者に対し、遺児手当を支給した。

①　対象世帯　　24世帯

②　対象者　　35人

③　手当の支給状況

手当の名称		支払人数(人)	支払総額(円)
遺児手当		35	700,000
入学祝金	小学校	0	0
	中学校	4	80,000
卒業祝金		5	150,000
計		44	930,000

⑵　母子家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までの児童を扶養している母子家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

児童福祉総務費

① 支 払 額　　5,329,860円
　事務手数料　　298,890円
　（県補助金：2,814,000円）
② 対象者数　　159人
③ 支払件数　　868件
④ 診療件数　　2,262件

６　子育て支援事業

⑴ 病児保育事業

町内に在住する小学校３年生までの児童が、病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

① 利 用 者 数　　575人
② 長泉町負担分　　2,607,202円

⑵ 実費徴収補足給付事業

保育所等に入所する生活保護受給世帯等に対し、用品等の費用について助成を行った。

また、令和元年10月以降の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う園児のいる世帯のうち、年収360万円未満相当の世帯及び国基準第３子以降の児童に対し副食費を助成（上限4,500円／月）した。

項　　目	延べ件数	助成金額（円）
用品等の助成	5	9,835
副食費の助成	264	672,981

（国庫補助金：226,000円　県補助金：226,000円）

⑶ 児童育成地域活動補助事業

子育て支援活動を実践する団体へ補助金を交付し、その活動を支援した。

① 団 体 名　つくしの会
② 補助金額　159,942円
　活動内容　町などが実施する事業又は公立の小学校や幼稚園などの行事における託児サービス
　会 員 数　38人
　託児件数　12件

７　定住のための新幹線通学支援補助金事業

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、ＪＲ三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

・前期（４月～９月）　111人　9,946,000円
・後期（10月～３月）　94人　8,385,000円　　合計　18,331,000円

８　ベビーステーション設置費補助金事業

乳幼児を持つ子育て世帯が安心して外出ができるように、いつでも気軽に立ち寄っておむつ交換、授乳、ミルク用のお湯の提供ができる子育て世帯にやさしい施設を「ながいずみベビーステーション」に認定した。

また、町内で催事を主催する団体に対し、移動型のベビーステーションを設置するために要する経費の一部を補助した。

・新規認定件数：15件

・移動型ベビーステーション新規設置件数：１件　68,040円

９　チャイルドシート購入等補助金事業

交通安全意識の高揚と、子育て支援を目的として、補助金を交付した。

⑴　申請件数　　287件

⑵　補 助 額　　2,453,000円

10　放課後児童会運営管理事業

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導等を行い児童の健全な育成を図った。

⑴　運営

①　事業費：108,636,481円（国庫補助金：35,196,538円、県補助金：33,694,000円）

②　開設時間及び延べ日数

ア　長泉小学校区　　（単位：日）

施設名／開設時間	やまゆり児童会	ひなげし児童会	さくら児童会
平　日（12:30～18:30）	194	194	194
土曜日（7：30～18:30）	49	－	－
長期休暇（7：30～18:30）	45	45	45
計	288	239	239

※土曜日は利用希望者をやまゆり児童会に集約して開所した。

イ　南小学校区　　（単位：日）

施設名／開設時間	たんぽぽ児童会	ひまわり児童会	あさがお児童会
平　日（12:30～18:30）	194	194	194
土曜日（7：30～18:30）	－	－	－
長期休暇（7：30～18:30）	45	45	45
計	239	239	239

ウ　北小学校区　　（単位：日）

施設名 / 開設時間	コスモス児童会	すずらん児童会	すみれ児童会
平　日 (12:30～18:30)	194	194	194
土曜日 (7：30～18:30)	－	－	－
長期休暇 (7：30～18:30)	45	45	45
計	239	239	239

③　開設日数と入会児童の状況

施 設 名	開設日数(日)	延べ児童数(人)	日平均児童数(人)	定員(人)
や　ま　ゆ　り	239	12,149	50	70
ひ　な　げ　し	239	9,218	38	55
さ　　く　　ら	239	15,522	64	80
た　ん　ぽ　ぽ	239	6,661	27	60
ひ　ま　わ　り	239	8,897	37	60
あ　さ　が　お	239	12,196	51	80
コ　ス　モ　ス	239	11,070	46	70
す　ず　ら　ん	239	10,170	42	70
す　　み　　れ	239	12,990	54	80
計	2,151	98,873	409	625

土曜日の開設状況

施 設 名	開設日数(日)	延べ児童数(人)	日平均児童数(人)	定員(人)
や　ま　ゆ　り	49	761	15	70

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の政府要請による３月３日から15日までの小学校臨時休校に伴い、同期間において放課後児童会を長期休業期間中と同様に午前中から開所した。

④　運営業務委託

放課後児童会の安定した運営を図るため、放課後児童健全育成事業について民間事業者への運営委託を行った。

委　託　名	期　　間	金額（円）
長泉町放課後児童会運営業務委託	平成31年４月２日から 令和２年３月31日まで	99,350,000

児童福祉総務費

⑵　施設の整備

①　業務委託

委　託　名	概　　要	委託料（円）
令和元年度　コスモス児童会内装改修工事設計業務委託	FM内装工事に伴う設計業務	229,900

②　備品の整備

区　　分	概　　要	金額（円）
家電・家具等	自動体外式除細動器（すみれ児童会）、掃除機（ひなげし児童会）、耐火金庫（中央保育園２階）　ほか	590,814

1　民間保育所支援事業

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。なお、令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児の保育所等に通う児童及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児の保育料が無償化された。

⑴　保育所運営費交付金の状況

①　保育所運営費（私立）（国庫、県費）

（単位：円）

区分	対象経費総額（A）	国の徴収基準額（B）	基本額（A－B）＝（C）	交付金（上段＝国庫　下段＝県費）		
				所要額（C）	受入済額（D）	過不足額（C）－（D）
委託費	364,749,080	119,678,000	245,071,080			
地域型保育給付費	108,038,610		108,038,610			
施設型給付費（1・2・3号）	180,579,029		180,579,029			
計	653,366,719	119,678,000	533,688,719	286,807,672	262,597,030	24,210,642
				123,440,522	112,728,213	10,712,309

※交付率：満３歳以上子どもについては国50％、県25％

満３歳未満子どもについては国55.2％、県22.4％

②　子ども・子育て支援給付費補助金（県費）

（単位：円）

区分	支弁総額（A）	国の徴収基準額（B）	基本額(C)（A+B）×26.6%	補助金		
				所要額（C）×交付率	受入済額	過不足額
施設型給付費（１号）	44,404,637	3,821,750	12,828,218	6,414,109	6,414,109	0

※交付率：県50％

児童運営費

⑵　民間保育所等に対する運営費支払額

（単位：円）

園名 ＼ 項目		運営費支払額
委託費	長窪保育園	134,530,680
	聖心保育園	122,862,100
	このはな保育園	115,998,220
	町外私立保育園(14園)	13,371,660
	小計	386,762,660
地域型保育給付費	ぽこあぽこ保育園	38,211,640
	アドバンふくろう保育園	31,562,200
	えるまーキッズ保育園	33,696,660
	ぽこあぽこ第二保育園	14,262,540
	チェリッシュの森おりいぶ園	5,125,550
	チェリッシュの森ゆうかり園	1,093,200
	町外小規模保育(４園)	2,818,080
	小計	126,769,870
施設型給付費（２・３号）	あそかこども園	85,165,380
	あまねこども園	82,084,680
	町外こども園(11園)	14,247,820
施設型給付費（１号）	あそかこども園	29,776,660
	あまねこども園	24,387,520
	町外こども園(４園)	9,747,614
	小計	245,409,674
公立	町外公立保育園(９園)	3,130,770
	町外公立幼稚園(２園)	103,390
	小計	3,234,160
合計		762,176,364

⑶　他市町からの受託児童に要した運営費支払分

（単位：円）

市町名	運営費支払額（受託児童分）
三島市	12,902,300
沼津市	7,874,570
裾野市	6,789,010
御殿場市	2,098,120
清水町	1,797,690
函南町	1,110,750
伊豆の国市	183,400
富士市	76,670
合計	32,832,510

※⑵のうち

児童運営費

⑷　地域子育て支援センター事業委託

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化するなか、地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

①　事　業　費　　7,951,000円（国補助金：2,650,000円、県補助金：2,650,000円）

②　開設日数など

ア　開設日数　　197日

イ　開設時間　　９時00分から15時30分まで

ウ　利用者数　　3,551人

③　活動内容　　子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供（園児との交流会、誕生日会、クリスマス会、健康相談、育児相談など）

⑸　民間保育所等運営補助事業

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営補助を実施した。

（単位：円）

区　　分	事業費	内　　訳							
		長窪保育園	聖心保育園	あそかこども園	このはな保育園	あまねこども園	町外	うち補助額	
								国	県
運営費 （保育所の運営に要する経費）	5,866,000	600,000	600,000	600,000	1,500,000	2,566,000	0	0	0
乳幼児保育事業費 （３歳未満児の保育に要する経費）	32,001,000	7,399,000	6,296,000	6,722,000	5,000,000	5,128,000	1,456,000	0	16,008,500
幼児教育特別促進費 （３歳以上児の保育に要する経費）	1,800,500	506,000	374,000	306,500	371,000	243,000	0	0	0
定数外保育士設置費 （最低基準以上に置く保育士に要する経費）	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0
勤務条件改善事業費 （保育士勤務条件改善事業に要する経費）	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	0	0
障害児保育事業費 （障害児童の保育に要する経費）	26,400,000	6,000,000	4,200,000	6,000,000	4,200,000	6,000,000	0	0	0
乳児保育促進事業費 （乳児の受入れに要する経費）	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	1,755,000
地域活動事業費 （特別保育科目の事業に要する経費）	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
延長保育促進事業費 （11時間を超えて実施する保育に要する経費）	7,224,000	300,000	1,505,000	2,409,000	1,505,000	1,505,000	0	2,408,000	2,408,000
一時預かり事業費 （一時保育事業に係る経費）	7,874,200	0	0	2,961,000	1,763,000	3,061,000	89,200	2,552,000	2,552,000
病児保育事業費 （病児保育事業に係る経費）	7,880,714	3,541,500	1,872,302	1,595,362	0	871,550	0	5,351,000	5,351,000
保育体制強化事業費	5,798,300	998,300	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	4,348,000
保育の質の向上のための研修事業	219,000	0	102,000	34,000	35,500	47,500	0	240,000	0
宿舎借り上げ支援事業	4,086,000	0	0	777,000	0	3,309,000	0	2,297,000	0
副食費第２子以降助成	2,214,000	580,500	393,750	292,500	486,000	294,750	166,500	0	0
計	135,283,714	26,709,300	23,327,052	29,681,362	22,844,500	31,009,800	1,711,700	12,848,000	32,422,500

２　保育施設助成事業（※認可保育所を除く）

⑴　認可外保育施設利用者助成事業

認可外保育施設を利用した保護者に対し、利用料の２分の１を補助する一時預かり事業と、保育所利用料との差額分を補助する月極め保育事業を実施し、経済的負担の軽減を図った。

・一時預かり事業　　延べ：261件、助成額：1,379,100円

・月極め保育事業　　延べ：298件、助成額：6,159,900円

⑵　第２子以降保育料等助成事業（児童福祉施設等）

児童福祉施設等に入所する第２子以降の児童の保護者に対して保育料の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　14件

②　助成額　　371,043円

⑶　小規模保育改修費等支援事業

小規模保育事業を行う事業者に対し、既存物件及び借地物件の施設整備改修に対して補助した。

（単位：円）

事業所名	施設名	補助金額
㈱ぽこあぽこ	ぽこあぽこ第二保育園	5,925,000
㈱すいみー保育園	チェリッシュの森　おりいぶ園 チェリッシュの森　ゆうかり園	28,720,000
合　　計		34,645,000

（国庫補助金：23,096千円、町補助金：11,549千円）

⑷　施設等利用給付事業（新２号、新３号）

令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性がある３歳児から５歳児及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児が利用する認可外保育施設等利用料を給付した。

①　件　数　　54件

②　給付額　　1,848,200円

３　児童手当給付事業

中学校修了前の子どもを養育している保護者に対して、児童手当または特例給付を支給した。

⑴　児童手当

区分				支払状況		過年度分支払取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		15,000円	12,212	183,180,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	12,212	183,180,000	0
	非被用者		15,000円	1,019	15,285,000	120,000
			施　設	0	0	0
			小　計	1,019	15,285,000	120,000
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	10,000円	32,205	322,050,000	0
		第３子以降	15,000円	3,896	58,440,000	0
			施　設	5	50,000	0
			小　計	36,106	380,540,000	0
	非被用者	第１・２子	10,000円	3,939	39,390,000	0
		第３子以降	15,000円	735	11,025,000	0
			施　設	17	170,000	0
			小　計	4,691	50,585,000	0
小学校修了後中学校修了前			10,000円	12,010	120,100,000	0
			施　設	34	340,000	0
			小　計	12,044	120,440,000	0
合　計				66,072	750,030,000	120,000

⑵　特例給付

区分				支払状況		過年度分支払取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		5,000円	1,546	7,730,000	0
			小　計	1,546	7,730,000	0
	非被用者		5,000円	148	740,000	0
			小　計	148	740,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	5,000円	6,353	31,765,000	0
		第３子以降	5,000円	772	3,860,000	0
			小　計	7,125	35,625,000	0
	非被用者	第１・２子	5,000円	285	1,425,000	0
		第３子以降	5,000円	30	150,000	0
			小　計	315	1,575,000	0
小学校修了後中学校修了前			5,000円	2,693	13,465,000	0
			小　計	2,693	13,465,000	0
合　計				11,827	59,135,000	0

⑶　支払金額及び交付金の状況

区分				交付金基本額(円) (A)－(B)＝(C)	交付金状況　（C）×交付率		
					国庫負担金(円)	県負担金(円)	町負担金(円)
0～3歳未満	被用者		15,000円	183,180,000	37/45 150,614,666	4/45 16,282,666	4/45 16,282,668
			施　設	0			
			小　計	183,180,000			
	非被用者		15,000円	15,165,000	4/6 10,110,000	1/6 2,527,500	1/6 2,527,500
			施　設	0			
			小　計	15,165,000			
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	10,000円	322,050,000	4/6 214,700,000	1/6 53,675,000	1/6 53,675,000
		第3子以降	15,000円	58,440,000	4/6 38,960,000	1/6 9,740,000	1/6 9,740,000
			施　設	50,000	4/6 33,333	1/6 8,333	1/6 8,334
			小　計	380,540,000	253,693,333	63,423,333	63,423,334
	非被用者	第1・2子	10,000円	39,390,000	4/6 26,260,000	1/6 6,565,000	1/6 6,565,000
		第3子以降	15,000円	11,025,000	4/6 7,350,000	1/6 1,837,500	1/6 1,837,500
			施　設	170,000	4/6 113,333	1/6 28,333	1/6 28,334
			小　計	50,585,000	33,723,333	8,430,833	8,430,834
小学校修了後中学校修了前			10,000円	120,100,000	4/6 80,066,667	1/6 20,016,666	1/6 20,016,667
			施　設	340,000	4/6 226,666	1/6 56,667	1/6 56,667
			小　計	120,440,000	80,293,333	20,073,333	20,073,334
特例給付			5,000円	59,135,000	4/6 39,423,333	1/6 9,855,833	1/6 9,855,834
			小　計	59,135,000	39,423,333	9,855,833	9,855,834
合　計				809,045,000	567,857,998	120,593,498	120,593,504

1　町立認定こども園・保育所運営管理事業

⑴　町立認定こども園入所児童数

園　名	区分	園児数(人)						
		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
北こども園	１号				39	32	44	115
	２号				21	15	17	53
	３号	3	8	15				26
	計	3	8	15	60	47	61	194

※令和２年３月１日現在

⑵　町立保育園入所児童数

園　名	区分	園児数(人)						
		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
竹原保育園	２号				20	27	28	75
	３号	10	17	20				47
	計	10	17	20	20	27	28	122
中央保育園	２号				19	19	22	60
	３号	6	13	18				37
	計	6	13	18	19	19	22	97

※令和２年３月１日現在

⑶　私立認定こども園（２園）、私立保育所（３園）、私立小規模保育事業所（６園）、町外公立及び私立保育所等入所児童数

園　名　等		園児数(人)						
		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
あそかこども園	１号				6	6	3	15
	２・３号	12	19	18	22	13	14	98
あまねこども園	１号				4	5	4	13
	２・３号	13	15	17	15	9	14	83
長窪保育園	２・３号	14	21	23	30	25	30	143
聖心保育園	２・３号	17	18	19	22	21	19	116
このはな保育園	２・３号	12	14	16	22	19	20	103
ぽこあぽこ保育園	３号	3	8	8				19
ぽこあぽこ第二保育園	３号	3	11	2				16
ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	３号	6	8	4				18
えるまーｷｯｽﾞ保育園	３号	7	4	1				12
ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	３号	3	8	0				11
ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	３号	2	4	0				6
町外保育園等	２・３号	5	6	8	9	10	14	52
計		97	136	116	130	108	118	705

※令和２年３月１日現在

認定こども園・保育所費

⑷　こども園・保育所（２・３号）入所児童階層別人員の状況

（単位：人）

区分 / 園名	１階層	２階層	３階層	４階層	５階層	６階層	７階層	８階層	９階層	計
北こども園	0	5	4	7	2	17	32	8	4	79
竹原保育園	0	12	2	2	6	24	39	12	21	118
中央保育園	0	7	6	5	8	19	32	11	8	96
あそかこども園	0	1	3	2	3	21	33	18	15	96
あまねこども園	0	5	3	3	2	18	26	18	7	82
長窪保育園	0	11	14	6	10	42	35	11	4	133
聖心保育園	0	0	11	9	29	34	18	8	0	109
このはな保育園	0	8	1	2	10	28	29	10	9	97
ぽこあぽこ保育園	0	1	0	1	1	3	9	2	2	19
ぽこあぽこ第二保育園	0	1	1	1	3	7	3	0	0	16
ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	0	0	0	1	0	9	4	0	3	17
えるまーｷｯｽﾞ保育園	0	0	1	0	0	2	6	0	1	10
ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	0	2	1	2	1	1	3	1	0	11
ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	0	1	0	0	2	1	1	0	1	6
町外保育園等	0	11	2	1	3	15	12	2	6	52
計	0	65	49	42	80	241	282	101	81	941

※令和２年３月１日現在

※⑴、⑵、⑶の２・３号入所児童数には受託児童を含むが、⑷こども園・保育所（２・３号）入所児童には受託児童を含まないため、同数とならない。

《令和元年度保育料徴収基準額》※０～２歳児の保育料算定に使用する

１階層：生活保護世帯

２階層：町民税非課税世帯

３階層：町民税課税世帯　所得割課税額　 48,600円未満

４階層：町民税課税世帯　所得割課税額　 57,700円未満（ひとり親世帯77,101円未満）

５階層：町民税課税世帯　所得割課税額　 97,000円未満

６階層：町民税課税世帯　所得割課税額　169,000円未満

７階層：町民税課税世帯　所得割課税額　301,000円未満

８階層：町民税課税世帯　所得割課税額　397,000円未満

９階層：町民税課税世帯　所得割課税額　397,000円以上

⑸　保育料の徴収状況

（単位：円・％）

区分＼施設区分		公立保育園	私立保育園	公立こども園
現年度分	調定額	34,998,250	54,555,600	13,175,100
	（上段：合計）	23,609,150	35,827,700	10,489,100
	（中段：４月～９月分）			
	（下段：10月～３月分）	11,389,100	18,727,900	2,686,000
	収納額	34,601,250	54,156,600	13,175,100
	未収額	397,000	399,000	0
	収納率	98.8	99.3	100.00
過年度分（滞納分）	調定額	357,900	2,446,200	418,200
	収納額	89,600	549,600	44,200
	未収額	268,300	1,896,600	374,000
	収納率	25.0	22.5	10.6
計	調定額	35,356,150	57,001,800	13,593,300
	収納額	34,690,850	54,706,200	13,219,300
	未収額	665,300	2,295,600	374,000
	収納率	98.1	96.0	97.3
不納欠損額		36,800	82,200	0

※令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児の幼稚園、保育所等に通う児童及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児の保育料が無償化された。

認定こども園・保育所費

⑹　第２子半額、第３子以降無償化の状況（保育園保育料）

（単位：人・円）

区分	園名	４～８月		９～３月		合計	
		対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額
第２子	北こども園	34	2,507,500	37	1,785,400	71	4,292,900
	竹原保育園	39	2,933,700	41	2,558,300	80	5,492,000
	中央保育園	30	2,141,800	34	1,526,800	64	3,668,600
	あそかこども園	31	2,583,350	35	3,131,050	66	5,714,400
	あまねこども園	23	1,541,400	25	1,949,300	48	3,490,700
	長窪保育園	43	3,226,800	46	3,204,350	89	6,431,150
	聖心保育園	37	2,938,200	40	2,727,850	77	5,666,050
	このはな保育園	37	2,988,250	40	2,500,750	77	5,489,000
	ぽこあぽこ保育園	8	651,400	9	930,750	17	1,582,150
	ぽこあぽこ第二保育園	―	―	3	259,200	3	259,200
	ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	5	242,100	4	377,650	9	619,750
	えるまーｷｯｽﾞ保育園	4	384,000	4	458,500	8	842,500
	ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	―	―	2	106,000	2	106,000
	ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	―	―	2	26,700	2	26,700
	町外保育園等	13	881,900	3	143,100	16	1,025,000
小計		304	23,020,400	325	21,685,700	629	44,706,100
第３子以降	北こども園	13	1,556,000	14	991,400	27	2,547,400
	竹原保育園	14	2,283,500	17	1,301,300	31	3,584,800
	中央保育園	16	1,528,000	14	1,330,500	30	2,858,500
	あそかこども園	11	1,678,900	11	1,167,900	22	2,846,800
	あまねこども園	13	2,206,000	14	2,045,300	27	4,251,300
	長窪保育園	32	3,716,800	29	2,519,200	61	6,236,000
	聖心保育園	11	1,542,000	12	1,445,200	23	2,987,200
	このはな保育園	14	2,310,000	14	1,943,200	28	4,253,200
	ぽこあぽこ保育園	4	825,100	5	1,046,700	9	1,871,800
	ぽこあぽこ第二保育園	―	―	1	28,800	1	28,800
	ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	4	743,500	6	1,269,800	10	2,013,300
	えるまーｷｯｽﾞ保育園	1	214,000	1	231,000	2	445,000
	ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	―	―	2	183,600	2	183,600
	ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	―	―	0	0	0	0
	町外保育園等	2	295,000	5	129,000	7	424,000
小計		135	18,898,800	145	15,632,900	280	34,531,700
合計		439	41,919,200	470	37,318,600	909	79,237,800

※１　保育料の算定は、４月から８月までにあっては前年度分の住民税の額を用いて算定し、９月以降にあっては当該年度分の住民税の額を用いて算定する。

※２　令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児及び住民税非課税世帯の０歳から２歳児の保育園保育料が無償化された。

認定こども園・保育所費

⑺　町立保育園、こども園延長保育事業

町立保育園、こども園（保育園部）に園児を預ける保護者の就労ニーズに対応するため延長保育を実施した。

①　延 長 時 間　　19時まで

②　利用者負担金　　１回 200円

園　名	年間延べ回数(回)	金　額(円)
竹 原 保 育 園	1,094	218,800
中 央 保 育 園	422	84,400
北 こ ど も 園	134	26,800

⑻　町立こども園一時預かり保育事業

町立北こども園(幼稚園部)に園児を預ける保護者の就労ニーズに対応するため一時預かり保育を実施した。

①　平常預かり時間　　17時まで

利 用 者 負 担 金　　１時間 100円

年間延べ回数(回)	金　額(円)
2,458	728,040

(おやつ代80円を含む)

②　長期預かり時間　　17時まで

利 用 者 負 担 金　　１回 500円（令和元年10月１日からは450円）

年間延べ回数(回)	金　額(円)
1,192	271,880

(おやつ代80円を含む)

２　認定こども園管理

⑴　修繕

主な修繕内容	事業費(円)
自動火災報知設備修繕、階段照明スイッチ・スピーカースイッチ修繕　ほか	667,876

⑵　備品整備

主な備品名	事業費(円)
屋外ハウス、アルミ鍋、ソーラーバッテリー　ほか	927,277

⑶　施設整備

主な整備内容	事業費(円)
外部柱耐火塗装及び外部階段補修工事､電話増設工事　ほか	2,635,280

３　保育所管理

⑴　修繕

園　　名	主な修繕内容	事業費(円)
竹原保育園	子供用男子小便器センサー取替修繕　ほか	2,243,454
中央保育園	給食室回転釜ピット内部塗装　ほか	

⑵　備品整備

園　　名	主な備品名	事業費(円)
竹原保育園	全自動洗濯機、園児用椅子、おでかけ避難車　ほか	2,558,264
中央保育園	テント、一輪車、ウッドテーブル　ほか	

⑶　施設整備

園　　名	主な整備内容	事業費(円)
竹原保育園	駐車場外灯増設及びフェンス設置工事、空調設備改修工事　ほか	30,023,700
中央保育園	オーブン更新工事、１階トイレ床改修工事、保健室改修工事、給湯室給水管改修工事、空調設備改修工事ほか	

４　子育て支援センター運営管理事業

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センターにおいて、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行った。

園　　名	開所日数（日）	延べ利用者数（人）	日平均人数（人）	面談（件）	電話相談（件）
竹原保育園（みかんちゃん）	198	9,721	49	595	4

※　８月はエアコン改修工事のため、３月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

こども交流センター費

１　こども交流センター運営管理事業

子育て支援センター機能、児童館機能を持つこども交流センター（パルながいずみ）に保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、一時保育事業、子育てに関する相談など、さまざまな子育て支援を行った。

⑴　来　場　者　数　　92,950人（町内：37,772人　町外：55,178人）

⑵　一時保育利用状況　　612人　1,007,600円（町内：482人　町外：130人）

⑶　多目的室使用状況　　27件　　94,500円

※３月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

２　ファミリー・サポート・センター事業

「子育てを応援したい人」と「子育てを応援してほしい人」が会員となり、地域全体で育児などの援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立を支援し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりの援助を行った。

⑴　会 員 数　　243人（依頼会員：188人　提供会員：38人　依頼・提供会員：17人）

⑵　事 業 費　　734,388円（国補助金：244,000円　県補助金：244,000円）

⑶　活動状況

内　　容	件　　数(件)
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	33
保育施設までの送迎	56
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	0
放課後児童クラブのお迎え	15
学校の放課後の子どもの預かり	19
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事などの場合の援助	528
保育所・学校など休み時の援助	11
保育所などの施設入所前の援助	0
保護者などの短時間･臨時的就労の場合の援助	64
保護者などの求職活動中の援助	0
冠婚葬祭やほかの子どもの学校行事の際の子どもの預かり	0
買い物などの外出の際の子どもの預かり	10
保護者などの病気や急用の場合の援助	0
そのほか（通院付き添い、下校のお迎え）	79
計	815

こども交流センター費

⑷　ファミリー・サポート・センター事業援助活動費補助金

平成29年度から受託会員の負担軽減や処遇改善を図り、会員を確保するため、援助活動を実施した受託会員に対し補助金を交付した。

①　件　　数　　784 件

②　援助活動時間　　1,652.5 時間

③　補　助　金　　429,650 円（令和元年度補助基本額　260円／時間）

３　子育てフェスティバル運営事業

子育て支援サークル、団体のＰＲ、子育てに関する情報発信、親子の遊び場の提供を行うほか、子育てをする人同士の交流の場を創出するため、子育てフェスティバルを開催した。また、15周年記念事業としてファミリーコンサートや地域子育てサークルの紹介スライドを実施した。

⑴　実 施 日　　令和元年10月23日(水)　健康づくりセンター　アリーナ

⑵　出展団体　　19団体

⑶　事 業 費　　879,464円

予防費

1　母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

⑴　各種母子予防接種事業（委託料：105,268,972 円）

接種名	令和元年度対象者数（人）			接種者数（人）	接種率（%）
ヒブ	初回	第１回	430	424	98.6
		第２回		420	97.7
		第３回		400	93.0
	追加		445	447	100.4
小児用肺炎球菌	初回	第１回	430	424	98.6
		第２回		421	97.9
		第３回		426	99.1
	追加		442	459	103.8
Ｂ型肝炎	初回	第１回	430	423	98.4
		第２回		420	97.7
		第３回		441	102.6
ＢＣＧ			423	441	104.3
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）	初回	第１回	423	430	101.7
		第２回		429	101.4
		第３回		431	101.9
	追加		514	534	103.9
不活化ポリオ※１	初回	第１回	—	0	—
		第２回		1	—
		第３回		0	—
	追加		—	2	—
三種混合※１	初回　追加		—	0	—
ＭＲ（麻しん･風しん）	第１期		442	450	101.8
	第２期		459	419	91.3
水痘	第１回		442	456	103.2
	第２回			524	118.6
日本脳炎	第１期	初回 第１回	424	434	102.4
		初回 第２回		435	102.6
		追加	498	467	93.8
	第２期		489	400	81.8
日本脳炎特例※３	第１期	初回 第１回	—	18	—
		初回 第２回		22	—
		追加	—	44	—
	第２期		—	132	—
二種混合（ジフテリア･破傷風）			512	375	73.2
子宮頸がん※２	第１回		—	3	—
	第２回		—	2	—
	第３回		—	1	—

※１　平成24年度に三種混合と不活化ポリオワクチンが混合され、四種混合となった。
不活化ポリオと３種混合は足りない場合のみ接種することとなっている。

※２　子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成25年４月から定期接種に加わったが、因果関係を否定できない副反応の発生頻度が高いため、厚生労働省から平成25年６月14日付けで積極的勧奨を控えるよう勧告があり、現在に至っている。

※３　日本脳炎特例は、接種後に重い副反応が多く出たため、平成17年度から平成21年度に積極的勧奨を控えており、平成19年４月１日以前生で20歳未満の方は特例措置として現在接種できるようになっている。

※４　接種者数には、前年度対象者で平成30年度中に接種した方及び転入者も含まれるため、対象者数より多くなる場合がある。

⑵　県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等に、定期予防接種実施の時期を迎える場合もあるため、居住地以外での定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：852,038円）。

（単位：件）

接種名	ヒブ		小児用肺炎球菌		四種混合		BCG	B型肝炎
交付件数	1回目	2回目以降	1回目	2回目以降	1回目	2回目以降	3	0.25ml：2
	9	15	9	16	9	11		0.5ml：17

（単位：件）

接種名	MR		水痘		日本脳炎		
交付件数	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目	追加
	2	0	1	2	1	1	0

⑶　風しん及びMR混合ワクチン接種費用助成金交付事業（令和２年度まで）

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びMR混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：601,000円）。

（単位：人）

対　　象	風しんワクチン	MRワクチン	計
①　妊娠している女性の同居家族	1	6	7
②　妊娠を予定又は希望する女性	10	83	93
③　②の夫	3	17	20
計	14	106	120

２　成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

⑴　成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業（委託料：24,332,000 円）

65 歳以上の方を対象に、インフルエンザ予防接種事業を実施した。

接 種 名	インフルエンザ
対象者数(人)	9,711
接種者数(人)	5,530

予防費

⑵　高齢者肺炎球菌予防接種事業（委託料：3,443,944 円）

定期接種は、令和元年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳及び 100 歳以上となる方を対象として実施した。任意接種は、65 歳以上で高齢者肺炎球菌予防接種を一度も受けたことがなく、定期接種の対象者でない希望者に実施した。

接 種 名	定期肺炎球菌	任意肺炎球菌
対象者数(人)	1,098	―
接種者数(人)	329	26

⑶　成人風しん予防接種事業（委託料：4,008,451 円）

風しん予防接種の追加的対策として、令和元年度から令和３年度の３か年で、これまで公的な予防接種を受ける機会のなかった昭和 37 年４月２日から昭和 54 年４月１日までに生まれた男性に対して、抗体検査を行い、抗体価が少ない人に対して定期予防接種を行った。

令和元年度は昭和 47 年４月２日から昭和 54 年４月１日生まれの男性を対象者としてクーポン券を送付したが、令和２年度の対象者である昭和 37 年４月２日から昭和 47 年４月１生まれの男性のうち、希望者にはクーポン券の発券を行った。

対象者数（人）	抗体検査受診者数（人）	受診率（%）
2,525	504	20.0

うち予防接種対象者数（人）（免疫が少ない人）	接種者数（人）	予診のみ（人）（重複あり）	受診率（%）
157	141	3	89.8

環境衛生費

１　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

・飼い犬新規登録頭数・注射頭数

（単位：頭）

新規登録	注射
115	1,240

令和２年３月31日現在登録頭数 1,624頭

２　飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数	補助金額
128	744,800

３　飼い主のいない猫の避妊去勢等手術事業

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

（単位：件･円）

申請件数	実施件数	委託料
114	73	1,475,000

※辞退41件

４　環境美化運動推進協議会

住民の生活環境・保全活動と環境学習意識の高揚を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため各種事業を実施した。

⑴　補　助　金　　450,000円

⑵　主 な 事 業　　清掃の日の清掃活動、河川清掃、ゴミゼロ運動、アマゴ放流(桃沢川)

５　へい獣処理（犬・猫等）

町道及び河川などで死んでいる犬・猫・鳥・鹿・猪等を回収し、住民の安全・公衆衛生を図った。

・へい獣処理委託件数　（単位：件・円）

犬	猫	鳥	その他	計	委託料
0	113	14	41	168	941,300

※その他（ハクビシン、タヌキ、ネズミ、シカ等）

６　スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数	補助金額
23	175,899

７　アース・キッズ事業

次世代を担う子どもたちに、地球温暖化をはじめとする環境問題やその解決のため学習の場を提供した。

⑴　対　象　　長泉小学校　４年生　170人

⑵　委託料　　455,032円

８　住宅用新・省エネルギーシステム設置費補助金

温室効果ガスの排出抑制および省エネルギー設備の普及促進を図ることを目的に、各種省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申　請　件　数	補　助　金　額
102	10,522,600

内訳　太陽光発電システム　　54件
　　太陽熱高度利用システム　　2件
　　家庭用燃料電池コージェネレーション　　26件
　　高効率照明器具　　26件
　　家庭用蓄電池　　20件
　　※複数申請者15件

９　エコアクション21認証取得事業補助金

町内の中小企業等を対象に、事業者が経営の中で自主的に環境保全の取り組みに対する方針や目標を設定し、継続的・効率的・効果的に目標達成に取り組めるよう、「エコアクション21」を取得するための認証登録料及び更新料に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数（更新）	補　助　金　額
3	270,000

1　火葬場使用状況

火葬場の使用状況及び使用料収入は次のとおりであった。

（単位：件・円）

区　分	大　人	胎　児	部　位	計	使用料
町　内	319	2	2	323	無　料
町　外	82	0	1	83	2,495,000
計	401	2	3	406	2,495,000

2　火葬場維持管理状況

⑴　主要な修繕・工事

火葬場火葬炉などの修繕等を実施した（修繕費：709,860円、工事請負費：5,153,500円）。

⑵　設備定期点検

火葬場設備の安定維持のため、電気設備の定期点検を実施した（委託料：270,000円）。

⑶　ダイオキシン類等分析調査

火葬炉内の固形物に含有されているダイオキシン類の濃度の他、焼却灰に含まれてる重金属類等の調査を実施した（委託料：385,000円）。

⑷　火葬場運転管理委託

①　業務日数　　236日

②　委 託 料　　4,054,800円

3　新火葬場整備

裾野市長泉町衛生施設組合が進める新火葬施設整備について、裾野市と人口割により負担金を納入した（分担金：337,917,000円）。

・新火葬施設整備工事（建築、電気設備、機械設備、火葬炉設備、施工監理等）

健康支援費

1　成人保健費

生活習慣病を予防するため、健康診査、健康教育、健康相談などを行い、健康づくり活動を推進した。

⑴　成人健康教育事業

地域からの要望などにより、地区公民館などに出向き健康教育や健康講座（４回コース）を行った（事業費：814,388円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
健　康　講　座	4	119	地域歯科教室	3	37
出前講座・成人健康教育	15	235	減塩教室（ヘルシオ教室）	1ｺｰｽ	9

⑵　成人健康相談事業

成人を対象に、生活習慣病予防や栄養などについて、各種成人相談事業を行った（事業費：339,068円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
成人健康相談	19	156	依頼健康相談	9	133
こころの健康相談	3	5	栄　養　相　談	随時	1
成人随時相談	随時	2	健康手帳の交付	随時	13

⑶　成人訪問指導事業

特定健診の結果から特定保健指導の対象となっているが、経年的に保健指導を受けていない方を対象に訪問指導を実施した（事業費：44,172円）。

・対象者：29人

・訪問指導実施者：延べ22人

⑷　成人歯科保健事業（事業費：209,017円）

①　成人式歯科健診

歯周疾患検診の受診率向上のため、駿東歯科医師会長泉支部の協力のもと、成人式会場で歯科健診を実施した。

日時・会場	人数など
令和２年１月12日㈰ 11:50～12:30 文化センター　ホワイエ	歯科健診実施者：40人 ・健診ブース２か所設置 ・駿東歯科医師会長泉支部から受診者に景品を贈呈

②　８０２０推進員活動（「80歳で20本以上の歯を保とう」をスローガンに８０２０運動を推進）

ア　８０２０推進員　　22人

イ　活　動　内　容　　定例会５回、臨時会２回、福祉健康まつりへの参加、成人式歯科検診でのＰＲ、町内幼稚園・保育園でのむし歯予防人形劇５回、８０２０大会

２　成人健康診査費

成人を対象に各種健康診査を実施した。

⑴　がん検診事業費（委託料：159,567,206円）

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料とした。

（単位：人・％）

区分		胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
元	対象者数	27,734	17,429	11,351	24,635	24,635	8,356
	受診者数	2,833	3,402	1,676	5,496	4,419	2,043
	受診率	10.2	19.5	14.8	22.3	17.9	24.4
30	対象者数	31,486	17,339	13,361	24,305	24,305	8,867
	受診者数	3,267	3,633	2,207	5,421	4,436	2,016
	受診率	10.4	21.0	16.5	22.3	18.3	22.7
受診結果	異常なし	1,466	3,232	1,582	5,461	3,344	1,844
	要精検者	180	65	94	35	288	199
	要再検	445	34	—	—	—	—
	要治療	1	71	—	—	—	—
	経過観察	220	—	—	—	—	—
	要外来受診	—	—	—	—	787	—
	次回検診	521	—	—	—	—	—
要精検・要再検結果	異常なし	29	51	33	6	78	1
	がん	2	0	3	2	8	6
	がんの疑い	0	1	3	1	0	0
	そのほかの疾患	102	4	37	10	164	0
	未受診等	47	2	18	8	38	98
	経過観察等	70	0	0	8	0	39

※対象者数は対象年齢に該当する全住民数。これは、平成28年度から厚生労働省への事業報告におけるがん検診受診率算定のための対象者数が、全住民数とされたことによるもの。

⑵　その他成人健康診査事業費（委託料：7,313,135円）

（単位：人）

区分		肝炎ウイルス検診	歯周疾患検診(人)		結核検診	健康診査
			歯周疾患検診	訪問歯科診査		
対象者		40歳以上で1回も受けたことのない方	20・25・30・35歳、40歳以上の方	通院困難な在宅療養者	65歳以上の方	生活保護者等
受診者数	元	494	876	0	13	10
	30	404	871	0	18	7
受診結果	異常なし	489	92	0	7	
	要精検者	5	488	0	0	
	要指導	0	296	0	0	
	経過観察	0	0	0	4	
	その他疾患	0	0	0	2	

３　健康対策費

平成30年度から、胃がんや他の病気の発症リスクを早期に減らすことと、次世代へのピロリ菌感染を予防することを目的に、尿を検体とするピロリ菌検査事業及び、検査の結果、陽性だった方に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した。平成30年度は初年度のため、中学２年生及び中学３年生を対象とし、令和元年度は中学２年生を対象とした。

また、除菌治療事業については、令和元年度から、検査陽性者の治療対象期間を高校３年生相当年齢の属する年度末まで拡大した（事業費：2,031,379円）。

⑴　ピロリ菌検査事業

（単位：人・％）

年度	学　　年	対象者数	受検者数	受検率	実　施　結　果		
					陰性	陽性	陽性率
元	中学２年生	450	314	69.8	293	21	6.7
30	中学２年生	406	246	60.6	229	17	6.9
	中学３年生	460	254	55.2	240	14	5.5
	合　　計	866	500	57.7	469	31	6.2

⑵　ピロリ菌除菌治療事業

（単位：人）

年度	年度陽性者【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
元	元年度21【勧奨18】計39	13	11	2	1	陰性　1
30	31	13	6	7	5	陰性　5

4　母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

⑴　母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：1,956,608円）。

事業名	回数(回)	参加者数(人)	事業名	回数(回)	参加者数(人)
こんにちは赤ちゃん教室	20	308	２歳児歯っぴい教室	11	393
子育て離乳食教室	6	147	２歳児元気っこ教室	11	351
子育てサロン・赤ちゃんデイ	11	170	歯の健康教育	22	652
支援センター離乳食教室	4	42	幼児食教室	6	67
７か月育児教室	11	360			

⑵　母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：4,243,435円）。

事業名		回数(回)	参加者数(人)	事業名		回数(回)	参加者数(人)
乳幼児健康相談	健康相談	19	300	母子健康手帳交付時健康相談		430	430
	計測のみ	19	847	のびのび親子教室		11	103
	栄養相談	19	242	すくすく親子遊びの会		18	163
	歯科相談	19	116	こどもの育ちの相談会	心理	65	120
依頼健康相談		5	103		言語	79	143
栄養相談（随時）		3	3	幼児二次健診		4	9

⑶　産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後２か月未満、通所型は生後４か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：429,780円）。

事業名		実人数(人)	延人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	2	2	6泊
	助産院	5	6	11泊
通所型産後ケア	医療機関	3	7	7日

⑷　母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,448,190円）。

種別	訪問者数(人)	種別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	419	妊婦	1
（内訳）未熟児	14	母親（産婦含む）	456
新生児	60	父親・児の兄弟	6
乳児	345	※実人数で計上	
幼児	7		

健康支援費

⑸　母子歯科保健事業（事業費：3,170,858円）

①　妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った。

（単位：人）

診査名	受診券発行者数	受診者数	うち里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	475	192	―	28	32	132

②　フッ素塗布事業

区分	回数（回）	対象者数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
1歳6か月児健康診査	11	483	456	94.4
2歳児歯っぴい教室	11	471	385	81.7
2歳児元気っこ教室	11	417	341	81.8
3歳児健康診査	12	428	389	90.9

③　フッ素洗口事業

園名	方法	実施のための保護者説明会参加者（人）	年長児中の希望児（人）	実施回数（回）
中央保育園	週5回法	13	22	186
竹原保育園	週5回法	17	28	171
聖心保育園	週5回法	19	19	184
このはな保育園	週5回法	21	19	183
桃沢幼稚園	週5回法	21	24	128
長泉幼稚園	週5回法	27	26	136
東幼稚園	週5回法	14	17	114
南幼稚園	週5回法	23	25	104
エンゼル幼稚園	週4回法	81	84	117
北こども園	週5回法	45	61	141
あそかこども園	週5回法	17	17	214
あまねこども園	週5回法	18	17	200

⑹　不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施し、令和元年度中に41人の妊娠が認められた（事業費：27,667,700円）。

（単位：件）

申請総件数	申請回数		
	1回目	2回目	3回目 特定不妊治療初年度者
193	114	57	22

５　母子健康診査費

母子を対象に、各種健康診査を実施した。

⑴　乳児健康診査事業

生後４か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（事業費：5,234,040円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
４か月児健康診査	427	416	97.4	384	23	1	2	6
10か月児健康診査	439	422	96.1	354	55	2	5	6

⑵　母子健康診査事業

母子保健法に基づく、１歳６か月児及び３歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した。

また、乳幼児健康診査や妊婦健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した閲覧や市町村間の情報連携を開始するため、自治体サーバーに情報を登録するために必要なシステム改修を行った（委託料：1,190,200円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
１歳６か月児健康診査	483	475	98.3	431	40	1	0	3
３歳児健康診査	428	426	99.5	239	125	0	51	11

⑶　産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね２週及び４週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和元年度の対象産婦数は445人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を実施した場合には、その費用の一部を申請により助成した（委託料：3,255,000円、補助金：330,685円）。

（単位：人・％）

診査名	受診者数（委託）	受診者数（補助金）	受診者数計	受診率	実　施 実人数
２週健診	296	28	324	72.8	419
４週健診	355	49	404	90.8	

健康支援費

⑷　妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用について、申請により一部助成を行った（委託料：36,586,560円　補助金：2,096,790円）。

（単位：人・％）

診　査　名	対象者数	受診者数	うち里帰り	受診率	受診結果内訳(里帰りを除く)				
					異常なし	要治療要指導	要精密検査	その他	未記入
初　　回	430	420	4	97.7	411	4	0	1	0
2　回　目	430	412	4	95.8	404	3	1	0	0
3　回　目	430	404	9	94.0	388	4	1	2	0
4　回　目	430	420	11	97.7	406	2	0	1	0
5　回　目	430	367	6	85.3	353	6	1	1	0
6　回　目	430	343	6	79.8	313	23	0	1	0
7　回　目	430	414	11	96.3	391	9	0	3	0
8　回　目	430	381	20	88.6	349	9	0	3	0
9　回　目	430	364	37	84.7	314	9	0	4	0
10　回　目	430	394	58	91.6	308	21	0	7	0
11　回　目	430	363	57	84.4	292	10	0	4	0
12　回　目	430	348	55	80.9	284	8	0	1	0
13　回　目	430	281	43	65.3	235	3	0	0	0
14　回　目	430	176	30	40.9	145	1	0	0	0
超音波1回目	430	388	6	90.2					
超音波2回目	430	369	9	85.8					
超音波3回目	430	380	16	88.4					
超音波4回目	430	330	57	76.7					
血液検査	430	374	13	87.0					
血算検査	430	284	57	66.0					
GBS	430	356	56	82.8					

⑸　新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

平成29年４月から、乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後、初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行った。また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費の一部費用を、申請により助成した（委託料：1,340,700円、補助金：227,640円）。

（単位：人・％）

対象者数（当該年度出生数）		475	検査方法	自動ABR	282
受検者数		401		OAE	119
	受診券により受検	345	要再検	自動ABR	5
	里帰り出産による受検	56		OAE	0
受検率		84.4			

1　救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備および診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

⑴　医療救護整備事業

①　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理事業

バッテリー交換、パットの交換（消耗品費：58,320円）

ア　設置場所

役場、役場北館、南部地区センター、コミュニティセンター、文化センター、健康づくりセンター（貸出用を含む）、消防署、福祉会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

イ　連絡会

長泉町医師クラブ・駿東歯科医師会長泉支部などとの連絡会を開催した。

実 施 日	内　　容	参加者数(人)
令和元年10月２日㈬	「長泉町医療救護活動等意見交換会」 ①　医療救護活動について ・令和元年度医療救護訓練を実施して ②　意見交換	医師クラブ：5 歯科医師会：4 沼津薬剤師会：1 登録看護師：2 健康増進課：3 地域防災課：2

⑵　沼津地区在宅救急医療委託事業

２市２町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託し、実施した。

①　委 託 料　　15,878,706円

②　受診者数　　長泉町：4,486人　管内：33,195人

③　受診者数全体に対する住民の割合　13.5％

⑶　沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、３市３町で費用を分担した。

①　分 担 金　　17,525,000円

②　診療科目　　内科、小児科、外科

③　受診者数　　長泉町：1,729人、管内：16,484人

④　受診者数全体に対する住民の割合　　10.48％

⑷　歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を１市２町の負担金により実施した。

①　負 担 金　　915,000円

②　受診者数　　長泉町：116人、管内：332人

③　受診者数全体に対する住民の割合　34.9％

⑸　広域救急医療情報システム等負担金

上部消化管出血患者に対応できる内視鏡専門医をドクターバンク登録医として待機させ、登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、４市３町で費用を負担した（負担金：935,521円）。

２　医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備、登録看護師の研鑽を行った。

⑴　医療資機材整備事業

各救護所に配備する救急医療資機材の更新を行った（需用費：2,002,000円）。

⑵　登録看護師育成事業

災害発生時に住民の生命と健康を守るために、救護所医療の円滑を期し、登録看護師の研鑽を行った（報償費：33,000円）。

実 施 日	内　　容	参加者数(人)
令和元年８月25日㈰	長泉町総合防災訓練	9

公害対策費

1　公害苦情処理

・公害苦情件数　（単位：件）

公害種類								計	経過観察
大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌汚染	その他		
0	1	1	0	1	0	0	0	3	3

水質汚濁：工業団地排水による

悪　　臭：梅の木沢川周辺による

※経過観察とは、原因不明なものや今後の状況を注視していくこと。

2　公害防止協定

工場、事業所などの活動に伴う公害発生を防止するため、町と町内の工場・事業所との間で公害防止及び意識の向上に努め、令和元年度末で 37 事業所と締結している。

3　環境保全協定

工場、事業所などの活動に伴う環境汚染を未然に防止するとともに、環境保全活動を積極的に推進する町内の工場・事業所との間で、令和元年度末で１事業所と締結している。

4　環境創造型まちづくり協定

事業者と環境と経済を協調させた自治体と企業が一体となって取り組む新たな環境施策として、令和元年度末で４事業所と締結している。

本協定書に基づき、町内の集合住宅に導入された家庭用燃料電池(エネファーム)により削減された二酸化炭素排出量分が、Ｊ－クレジット(環境価値）として国に認証されたものを受け、町の催事で発生する二酸化炭素排出量分を、この価値を活用して相殺(カーボンオフセット）した結果、環境に配慮した催事が実現できた。

5　公害防止協定に基づく立入検査及び状況

公害防止協定に基づき、町内の工場・事業所に対し立入検査を実施し、排水の水質状況並びに排水処理施設の確認等を行うことで、工場・事業所の現況の把握に努めた。

（単位：件）

立入件数	行政措置(指導)
12	0

6　協働による河川清掃の実施

梅ノ木沢川に流入する工業団地専用水路の清掃を実施した。

⑴　実施日　令和２年２月 18 日㈫

⑵　参加者　南一色区、長泉工業団地協同組合内事業所、長泉一色工業団地組合内事業所

⑶　参加数　27 人

7　河川の水質監視

⑴　水生生物調査の実施

水生生物の生態を調査し、水質階級を判断することで、身近な水辺へのふれあいを深め、水質浄化に対する意識の高揚を図った。

・北中水生生物観察会

・実施日　　令和元年８月１日㈭

・対　象　　北中学校　　参加人数５人

⑵　河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に17観測地点を設け、２か月に１回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：654,986円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目	ｐＨ		ＢＯＤ (mg/l)		ＳＳ (mg/l)	
年度 / 調査地点	令和元	平成30	令和元	平成30	令和元	平成30
1　桃沢野外活動センター	7.6	7.6	0.9	0.6	1.7	1.0
2　横手橋	7.8	7.7	1.0	0.6	1.7	1.5
3　高橋	7.7	7.7	1.2	1.1	2.5	2.0
4　榎田水門	7.8	8.0	0.6	0.6	3.2	4.0
5　てしろ橋	8.1	8.0	1.0	0.6	2.7	5.2
6　城山橋	8.1	8.0	1.9	1.8	17.8	6.5
7　鮎壺広場東側（本宿用水）	8.2	8.0	1.1	0.9	1.8	4.3
8　鮎壺広場東側（上耕地川）	8.1	8.2	3.5	1.6	6.2	3.7
9　沼津バイパス下	8.4	8.1	1.2	1.0	2.7	6.2
10　穴せき	8.3	8.2	1.0	1.0	3.5	5.0
11　今せき	8.3	8.2	1.2	1.1	4.0	5.2
12　秋次せき	8.3	8.3	1.2	1.1	4.5	6.8
13　あそか保育園東側	8.4	8.3	1.2	1.2	4.5	7.0
14　竹原ハイツ西側	8.5	8.4	1.6	2.2	5.8	8.3
15　竹原保育園西側	8.5	8.4	1.2	1.4	6.7	7.7
16　㈱三協紙器東側	8.5	8.4	1.2	1.3	5.2	5.7
17　宮脇橋	8.1	7.9	2.1	3.3	7.0	7.8
「参考値」環境基準 河川B(黄瀬川上流)	6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川C(黄瀬川下流)	6.5～8.5		5以下		50以下	

８　河川美化の推進

狩野川水系における水質の保全を促進し、住みよい環境を確保するために、流域の市・町、企業及び各種団体などにより、昭和41年に「狩野川水系水質保全協議会」を設立し、活動を始めた。また、より細かな活動を行うために、昭和49年に裾野長泉支部を設立し、河川の環境美化活動を実施している。

主な活動として、河川清掃（鮎壺の滝）、水質測定（荻素橋・鮎壺の滝）、アマゴの放流（桃沢川）、環境美化ポスターの展示等を実施した。

９　化学物質の汚染対策

1980年代より、トリクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤による全国的な地下水汚染の実態が明らかになり、全国地下水測定結果では環境基準の超過項目が確認されている。

このため、平成元年より地域に住む人々が地下水を安心して利用できるように、トリクロロエチレンなどの化学物質による広範囲な地下水汚染の防止、地下水保全、住民の健康を保護することを目的に、「静岡県東部５市４町地下水汚染防止対策協議会」を設立し、関係団体が協調して広域的に汚染防止対策の推進を図っている。

町としては、取扱事業所の把握、取扱指導を行った。また、町内の地下水の水質調査を行ったが、全てにおいて地下水水質基準値以内であった（事業費：342,468円）。

（単位：地点）

測定地点			行政措置(指導)
井戸水	湧水	河川水	
3	1	1	0

健康推進総務費

1　地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

⑴　健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：166,200円）。

実 施 日	内　　容
令和元年７月８日㈪	・委嘱状の交付（後任者） ・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・平成30年度事業報告及び令和元年度事業計画について
令和元年11月11日㈪	・令和元年度健康増進課事業報告について（中間報告） ・令和２年度健康増進課業計画について ・第４次長泉町健康増進計画策定のアンケート調査について

⑵　食育推進事業

①　食育推進会議

食育推進計画の施策における、幼児期から高齢者までのすべてのステージに応じた食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：35,900円）。

実 施 日	内　　容
令和元年７月17日㈬	・委嘱状・任命書の交付（新委員） ・第３次長泉町健康増進計画、第２次長泉町食育推進計画について ・各種団体、各課、個人の食育活動について

②　食育事業（事業費：267,421円）

事 業 名	内　　容	回数（回）	参加者数（人）
食育事業（母子）	マックスバリュお魚教室（長泉幼稚園、東幼稚園、北こども園、南幼稚園、竹原保育園、中央保育園、エンゼル幼稚園（2回）、聖心保育園、桃沢幼稚園、あそか・あまねこども園）	11	538
	トクサンジャーぬりえ（町内こども園・幼稚園・保育園）	1	391
	食育ワークショップ	1	10
食育事業（成人）	出前食育講座（下長窪、元長窪、本宿、シャリエ中土狩）	4	53
	男性のための料理教室	1	20
食育推進ボランティア	もりもり倶楽部クレマチス活動（定例会、研修、イベントへの参加）	21	延べ67
	養成講座（２年に１回開催）	6	4
食育月間ＰＲ事業	マックスバリュ竹原店（食育資料の配布、試食の提供、骨密度測定、ソルセイブ体験、栄養相談など）	1	31
福祉健康まつり	食育コーナー、長泉鍋試食、アルファー化米を水で戻したら	1	600

⑶　歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第３次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：30,000円）。

実 施 日	内　　容
令和元年７月31日㈬	・平成30年度歯科保健事業報告について ・令和元年度歯科保健事業について

⑷　健康啓発事業

福祉健康まつり　　令和元年10月20日㈰

①　オープニングセレモニー

９０２０、８０２０、７０２０表彰

90歳、80歳、70歳以上で自分の歯が20本以上ある方を表彰した。

・９０２０表彰者　５人

・８０２０表彰者　30人

・７０２０表彰者　24人

②　来場者　　1,044人（受付人数（マシンルームやプール利用者も含む））

③　内容

・禁煙啓発（展示・肺活量チェック）

・マシンルーム体験会

・骨密度チェック（骨密度の測定）

・インボディ測定（体のバランスなどの測定）

・８０２０推進員コーナー（人形劇「はなこちゃんの思いちがい」、クイズ）

・歯科検診、歯科相談

・噛む力コーナー（咬合力を検査ガムでチェック）

・歯周病チェックコーナー（唾液の中の細菌量の測定）

・小中学生による歯科ポスターの展示

・もりもり倶楽部クレマチス食育コーナー（ながいずみ鍋試食）

・ｅスポーツ体験(サバイバルゲーム)

・ウォーキング体験会

・歩数アプリ紹介コーナー

・ユニバーサルスポーツコーナー

⑸　健康推進員活動

①　１号推進員

平成25年度から、保健委員を健康推進員（１号推進員）に名称を変更し、住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：352,000円）。

ア　健康推進員定例会４回、役員会３回

イ　研修

・「８０２０推進員研修会」

めぐろ歯科　院長　目黒　憲治

ウ　福祉健康まつりの参加（各コーナーへの参加と協力）

エ　地区における各種検（健）診、健康教育、健康相談のＰＲ及び協力

②　健康推進コーディネーター活動

町全体の健康づくりを視野に活動する健康推進コーディネーター（２号推進員：３年任期）の活動として、令和元年度は歩数アプリに掲載するウォーキングコースと登録スポットについて、抽出する活動などを中心に作業を進めた（報償費：99,000円）。

⑹　地域元気づくり事業

住民の自主的な健康づくり活動を支援するための教室や研修を行うとともに、ラジオ体操の普及や健康マイレージ事業を実施した。

①　地域元気わくわく教室

各区などで、運動を中心とした健康づくり事業を実践した（委託料：65,000円）。

対　　象	実施回数(回)	延べ参加者数(人)	内　　容
鮎　壺　区	4	72	健康測定、講話、有酸素運動、ストレッチ、筋肉トレーニング、ノルディック・ウォークなど
薄　原　下　区	4	45	
計	8	117	

②　地域元気づくり自主活動フォローアップ

地域元気わくわく教室実施中及び教室終了後に自主活動している区などを対象に募集をし、地域での健康づくりに従事している方のスキルアップと自主活動を支援するため、健康運動指導士を派遣した（委託料：110,000円）。

対　　象	実施回数(回)	延べ参加者数(人)	内　　容
西　　区	4	63	自分で自分を良くする体操、無理のない健康体操など
中　土　狩　区	1	23	
本　　宿　　区	3	62	
南　一　色　区	2	43	
計	10	191	

健康推進総務費

③　地域元気づくり研修

地域に根づいた効果的な健康づくりを進めるため、地域の健康づくり事業に従事している方やスポーツ推進委員などの健康づくりに携わる方を対象にスキルアップを図った。第６回目は、新型コロナウイルス感染症対策のため、研修会は開催しなかったが、資料と動画作成を講師に依頼し、研修申込者に資料及び動画URLを提供した(委託料：259,000円、報償費：50,000円)。

実 施 日	内　　容	受講者数（人）
令和元年11月11日㈪	第１回＜講話・実習＞ 男性も女性も大切！尿失禁体操① 地域の教室での伝え方・事例を紹介 講師：望月美春　㈲コムネット	17
令和元年11月20日㈬	第２回＜講話・実習＞ 男性も女性も大切！尿失禁体操② 地域の教室での伝え方・事例を紹介 講師：望月美春　㈲コムネット	17
令和元年12月26日㈭	第３回＜講話・実習＞ チェアエクササイズ®で健康長寿を実現しましょう！ ～チェアエクササイズ®をツールにした健康教室 事例紹介～ 講師：土田政代 (NPO) １億人元気運動協会認定 チェアエクササイズインストラクター	16
令和２年１月８日㈬	第４回＜講話・実習＞ チェアエクササイズ®の特徴とプログラム構成 ～地域の教室での行い方・事例を紹介～(初級編) 講師：仲宗根涼子　㈱元気サポート取締役 (NPO) １億人元気運動協会理事	14
令和２年１月15日㈬	第５回＜講義＞ 地域でのサロン活動等で仲間を増やす地域活動の 工夫～他市町の具体的事例の紹介など～ 講師：久保田晃生　東海大学体育学部教授	10
令和２年３月23日㈪	第６回＜講義・実習＞ 私たちもできる！ 地域での教室による「笑い」を取り入れたプログラム 講師：石田竜生　介護エンターテイメント	動画配信 (申込30)

④　ラジオ体操普及事業

ア　ラジオ体操の実施

実 施 日	内　　容	延べ 指導者数 （人）	延べ 参加者数 （人）
毎月第３土曜日	毎月第３土曜日を「長泉町ラジオ体操の日」とし、長泉中央グラウンド、竹原グラウンドでラジオ体操を実施	60	463

イ　ラジオ体操講習会の実施

一般財団法人簡易保険加入者協会による「健康タウン構想推進」支援地域へのラジオ体操講師派遣事業を活用し、ラジオ体操講習会を実施した。また、働き盛り世代が参加しやすいよう夜間の開催とした。

実 施 日	内　　容	参加者数 （人）
令和元年９月３日㈫	ラジオ体操第一を中心とした実技研修会 講師 ＮＨＫテレビ･ラジオ体操指導者 岡本美佳 ＮＨＫテレビ･ラジオ体操アシスタント 矢作あかり	48

⑤　健康マイレージ事業

平成30年度に、健康マイレージシートをリニューアルし、広義の健康づくりを目的としたシートから、目的別に以下の３種類のシートを作成した。満ポイントを達成した場合に特典をプレゼントするなど、住民の身近な健康づくり活動を促進した（事業費：468,960円）。

令和元年度　延べ207人、実人数63人

内　容	満ポイントの特典（①～④：抽選）
ちょっとやせたいあなたに 自分に合った体重調節　60日チャレンジ版	①ウェルピアで健康コース マシンルーム・温水プール利用券 ②障害者就労支援施設 「焼き菓子」プレゼント券 ③健康づくりサポートコース ニコニコタオル ④スポーツグッズコース ミズノスポーツ提供 ⑤ふじのくに健康いきいきカード
心と体のリフレッシュをしたいあなたに	
元気に歳を重ねるためのカラダづくりと 社会参加	

健康推進総務費

⑺　健康推進事業

①　歩数アプリを用いた健康づくり事業

働き盛り世代の生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンを使った歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ　ちょうどいいWalk」を配信した。

当初目的とした対象へ的確にアプローチを行ったことにより、参加者の健康づくりへの意欲を高めることができた。

ア　開始日：令和元年10月20日㈰

イ　ポイント付与期間：令和元年10月20日㈰～令和2年2月29日㈯

ウ　定　員：500名

エ　参加者：431名（令和２年３月31日現在）

オ　アンケート実施期間：令和2年2月26日㈬～令和2年3月16日㈪

カ　特　典：長泉町オリジナルステンレスボトル

（期間中5,000ポイント以上で抽選の権利を取得）

②　運動習慣習得推進事業

町の健康課題の分析結果をもとに、行動変容の準備期をメインターゲットとして、きっかけづくりを主な目的とし、働き盛り世代を中心とした生活習慣病対策教室、女性のための健康づくり教室、膝痛予防&やさしい筋トレ教室等を実施した。

また、複数の教室では、開催日の間隔をあけることで、教室実施日以外の日常生活での取り組みを促すよう企画した（委託料：1,547,510円）。

教室名	対象	内容	参加者(人)	回数
３か月でマイナス３kgチャレンジ教室	25歳以上で運動や食事に制限のない方 （推奨年齢25～64歳） 定員18人	健康的に減量したい方を対象に、各種健診の結果や、体組成などの測定データを活用し、専門家の指導のもと、食習慣や運動習慣の改善を図り、３か月間で３kgの減量にチャレンジするプログラムを実施した。	13	4回×1期
初心者向けナイト・ノルディック・ウォーク体験教室	25歳以上で15分以上の連続した歩行が可能な方 定員20人	通常のウォーキングよりエネルギー消費量が多いノルディック・ウォークを体験し、健康づくり活動のきっかけとした。 また、働き盛り世代も参加しやすいよう夜間の部も実施した。	10	1回×1期
女性のための健康づくりスタート教室	25歳以上の女性（推奨年齢25歳から64歳） 定員30人	講話（食事、運動等）やストレッチングなど女性視点での健康づくりを行った。昨年度より期数を減らすとともに１期当たりの回数を増やし、最終回(第７回目)を第６回目の約１か月後に開催することで、日常生活において教室内容の実践を促した。	1期：23 2期：22 計:45	7回×2期

※前ページから表のつづき

膝痛予防&やさしい筋トレ教室	40歳以上で膝の痛みを予防したい方 各コース 定員30人	膝痛予防教室とやさしい筋トレ教室を統合し、ロコモティブシンドローム対策を目的とした教室を実施した。 また、山本整形外科・循環器科監修による膝痛チェック、ストレッチング、筋トレなどを行った。 Aコース：月曜日午前 Bコース：金曜日午後① Cコース：金曜日午後② Dコース：水曜日夜間	Aコース：31 Bコース：30 Cコース：28 Dコース：10 計：99	6～3月 まで 全10回

⑻　まちなか健康交流事業

まちなかに健康に関する器具などを配置し、誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境整備を行った。

工 事 名	概　要	金額(円)
身近で健康づくりプロジェクト 健康器具設置工事	・駅前公園 健康器具設置N＝２基 (リフレッシュベンチ・ウォールラダー) ・東村公園 健康器具設置N＝２基 (リフレッシュベンチ・ウォールラダー) ・宮脇公園 健康器具設置N＝２基 (ステップ・ウォールラダー) ・尾尻公園 健康器具設置N＝２基 (ステップ・ウォールラダー) ・本宿公園 健康器具設置N＝２基 (ステップ・ウォールラダー) ・惣ヶ原公園 健康器具設置N＝２基 (リフレッシュベンチ・ステップ) ・納米里公園 健康器具設置N＝２基 (リフレッシュベンチ・ウォールラダー) ・南部スポーツ広場 健康器具設置N＝２基 (リフレッシュベンチ・ステップ)	8,815,400

⑼　健康づくり施設整備事業

平成30年度から継続しているパークゴルフ場の整備について、用地測量・物件調査などを行った。また実施設計業務を実施するにあたり、パークゴルフ場管理運営検討委員会を開催した。

健康推進総務費

① 委託業務

業務委託名	概要	委託料(円)
令和元年度　長泉町パークゴルフ場整備に伴う用地測量等業務委託	・用地測量A=2.1ha ・公共用地協会確定協議N=１業務	7,095,000
令和元年度　長泉町パークゴルフ場整備に伴う物件調査業務委託	・物件調査業務N=７箇所	6,050,000
令和元年度　長泉町パークゴルフ場整備に伴う実施設計及び開発行為等許可申請業務委託	・土木設計業務 近隣公園実施設計A=2.0ha 委員会運営補助５回 関係機関打合せ協議10回 ・建設設計業務 管理棟基本・実施設計1式	4,818,000 (契約総額16,060,000)
令和元年度　パークゴルフ場予定地筆界未定地解消に伴う地図訂正申請書類作成業務委託	・地図訂正業務N=１式	715,000
長泉町パークゴルフ場用地取得に係る用地比準業務委託	・長泉町元長窪大洞　９区画	396,000
計		19,074,000

② パークゴルフ場管理運営検討委員会

ア 委　　員　　11名

（学識経験者１名、関係団体の代表者５名、一般公募者４名、その他１名）

イ 開催回数　　３回（２月14日、２月21日、３月27日）

ウ 検討内容　　・パークゴルフ場整備に関する経緯

・パークゴルフ場整備に関する内容についての検討

・パークゴルフ場整備に関するアンケート結果に基づく協議

エ 報 償 費　　215,000円

健康公園費

1　健康公園運営管理費

住民が、スポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむことができるよう、また、やすらぎ、憩い、交流の場として、健康公園の管理・運営を行った。

⑴　健康公園管理事業

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った。

また、利用者の少ない時間帯を活用して、教室等の自主事業を積極的に展開した。

業　務　名	概　要	金額(円)
健康公園管理運営業務	管理運営に関する基本協定書に基づく業務	129,113,000

⑵　グラウンド利用状況

施 設 名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	319	530	295	825	29,365
ミ　ニ　運　動　場	319	826	0	826	11,969
計		1,356	295	1,651	41,334

※中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑶　利用料収入状況　（単位：円）

施 設 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長泉中央グラウンド	1,930,700	2,164,500	1,745,900
ミ　ニ　運　動　場	1,776,400	1,857,550	1,502,000
計	3,707,100	4,022,050	3,247,900

⑷　施設改修工事・修繕

工 事 名	概　要	金額(円)
健康公園防球ネット点検・修繕	中央グラウンド及びミニ運動場における防球ネットの破損修繕並びにワイヤーの締め付け修繕	459,000
健康公園防犯カメラ制御装置修繕	HDDレコーダー及びUPSバッテリー交換修繕	1,170, 400
健康公園ロープネット遊具修繕	ロープネット遊具のロープが損耗により破損したことによる修繕	1,155,000

2　健康づくりセンター運営管理費

住民が、運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

⑴　温水プール利用状況（利用日数：319日）

対　　象	利用人数(人)
65歳以上の住民	13,934
一般	40,104
児童・生徒（３歳以上中学生以下）	19,875
計	73,913

健康公園費

⑵　マシンルーム利用状況（利用日数：319日）　（単位：人）

区　分	午　前	午　後	夜　間	計
一　般　利　用	11,398	10,377	12,513	34,288
講　　習　　会	256	447	433	1,136
計	11,654	10,824	12,946	35,424

・講習会受講時に体組成計器機を用い、自身の体の状況を確認し、それぞれの状況や目的に沿ったトレーニングメニューの作成を行った。

・午前・午後・夜間の３部制を取りやめ、休憩時間を撤廃した。

・時間帯を制限することで町内利用者の利便性を確保しつつ、町外利用者の利用を開始した。

⑶　アリーナ室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	581	381	888	1,850
	無料	0	0	0	0
	計	581	381	888	1,850
利用人数（人）	有料	23,998	7,435	11,757	43,190
	無料	0	0	0	0
	計	23,998	7,435	11,757	43,190

⑷　サブスペース利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	255	407	274	936
	無料	4	1	0	5
	計	259	408	274	941
利用人数（人）	有料	821	1,967	2,924	5,712
	無料	0	0	0	0
	計	821	1,967	2,924	5,712

⑸　運動スタジオ利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	514	547	566	1,627
	無料	0	2	0	2
	計	514	549	566	1,629
利用人数（人）	有料	9,262	4,651	8,127	22,040
	無料	0	40	0	40
	計	9,262	4,691	8,127	22,080

⑹　多目的室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	344	385	483	1,212
	無料	1	0	0	1
	計	345	385	483	1,213
利用人数（人）	有料	7,132	4,205	6,037	17,374
	無料	0	0	0	0
	計	7,132	4,205	6,037	17,374

⑺　調理室利用状況（利用日数：319日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	152	37	24	213
	無料	0	0	0	0
	計	152	37	24	213
利用人数（人）	有料	1,666	258	317	2,241
	無料	0	0	0	0
	計	1,666	258	317	2,241

⑻　利用料収入状況

（単位：円）

施設名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康づくりセンター	温水プール	13,295,400	14,014,900	15,138,250
	マシンルーム	2,884,100	3,229,800	3,987,400
	アリーナ室	2,391,050	2,567,170	2,342,990
	サブスペース	359,970	392,680	514,090
	運動スタジオ	1,107,410	1,073,230	1,076,380
	多目的室	588,400	655,150	551,780
	調理室	203,500	124,500	127,000
計		20,829,830	22,057,430	23,737,890

⑼　施設改修工事・修繕

工事名	概　要	金額(円)
マシンルーム機器修繕	不具合のあったトレーニング機器11台の修繕	1,141,800
エアコン室外機修繕	健康づくりセンター２階空調機の室外機修繕	495,000
温水プール濾過機濁度計修繕	温水プールに設置されている濾過機の濁度計が故障したことによる修繕	754,600

３　健康づくりイベント

住民が健康づくり活動を始めるきっかけとするため、各種イベントを実施した。

⑴　NAGAIZUMI CYCLE SPORTS DAY

①　委託料　　1,477,440円

②　開催日　　令和元年９月29日(日)

③　参加者　　1,050人

健康公園費

④　内　容

令和２年度に静岡県東部地区で開催される東京オリンピック自転車競技の機運醸成、並びに日常生活における自転車の活用促進に向け、多様な自転車を知ってもらうことを目的として開催した。東京2020オリンピック・パラリンピックエリアの他、BMX・E-BIKE（電気自転車）やランバイクタイムトライアルエリア（ミズノグループ自主事業)、キャンプバイクの展示、マルシェエリアなどのエリアを設置した。

⑵　第31回長泉町福祉健康まつりイベント「健康づくり・ｅスポーツサバイバルゲーム」

①　委託料　　281,100円

②　開催日　　令和２年10月20日㈰

③　参加者　　延べ320人

④　内　容

福祉健康まつり内のイベントとして、健康づくりを目的とし、スポーツ感覚で子どもから大人まで体験できる「ｅスポーツ」光線銃サバイバルゲームを開催した。

⑶　筋肉貯金で100歳まで健脚「ながいずみ筋肉大学」

①　委託料　　2,530,000円

②　開催日　　令和２年２月22日㈯

③　来場者　　計 349 人(内訳：227 人(参加者)・122 人（観覧者））

・申込総数　：678人

・募集人数　：500人（参加者300人・観覧者200人）

・整理券発送：584人（参加者337人・観覧者247人）

④　内　容

働き盛り世代からの生活習慣病対策などを主な目的に、メディアでも話題のトレーニング科学のスペシャリスト谷本道哉（近畿大学　生物理工学部　准教授）を講師、高橋正純をＭＣに、第一部「筋肉トークショー」、第二部「筋肉貯金体操講座」を開催した。実技も交え、自重負荷による筋肉トレーニングの体験をした。

イベント終了約１週間後に、アンケートを実施し、イベントで実施した運動の実施状況などを確認したところ、アンケート回答者のうち97.5%の方が１日以上実施しており、今後の継続については「努力したい」という方が最多で50.8%、次いで「できる」という方が47.5%であった。

桃沢野外活動センター費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った。

⑴　施設の維持管理・運営

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った。

また、利用者の少ない時間帯を活用して、自然体験等の自主事業を積極的に展開した。

業　務　名	概　　要	金　額(円)
桃沢野外活動センター 管理運営業務	管理運営業務に関する基本協定書に基づく業務	40,193,301

⑵　桃沢野外活動センター利用状況（開館日：203日）

区　分	建物利用	屋外利用	計
件　数(件)	191	669	860
人　数(人)	22,562	10,593	33,155

※大規模改修工事のため令和元年11月から休館

⑶　利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利 用 料(円)	6,551,675	5,800,650	5,097,950

⑷　桃沢野外活動センター他大規模改修事業

桃沢野外活動センター他３施設については、平成 30 年４月から５年間、指定管理者制度に基づき、加和太建設㈱を指定管理者としており、指定管理期間内に指定管理者の提案に基づき、桃沢野外活動センター等の施設利用者の利便性の向上などを目標とした大規模改修を行うものであり、平成 30 年度に改修に向けた実施設計、令和元年度から２年間の債務負担とした中で桃沢野外活動センター他の大規模改修工事を実施する

業 務 名	概　要	金　額(円)
平成30年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事設計業務委託	桃沢野外活動センター他大規模改修工事に伴う設計業務(平成30年度からの繰越明許)	44,496,000
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢野外活動センター大規模改修工事に伴う施工管理業務 （令和２年度までの債務負担）	6,409,000
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢野外活動センター大規模改修工事 （令和２年度までの債務負担）	219,152,000

塵芥処理費

１　廃棄物減量化推進事業

平成29年度策定した一般廃棄物処理基本計画（見直し）に基づき、平成30年度作成した日本語版の「ごみの出し方便利帳」を元に、令和元年度は、英語、中国語、韓国語の「ごみの出し方便利帳」を作成した。また、人口が急増しているベトナム人対応として、ベトナム語の便利帳を作成した（事業費：2,106,000円）。

２　塵芥収集事業

ごみの分別は、燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの５区分12種21分別により、収集を委託した。また、平成27年度からは収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：86,982,000円／年）。長期継続契約：平成30年４月１日から令和３年３月31日まで

⑴　収集の種類及び回数

収集の種類	収集回数	備　考
燃やせるごみ(可燃物)	週２回	月・木コース、火・金コース
燃やせないごみ(不燃物)	月２回	土
プラスチック類	週１回	水
資源物、ペットボトル・有害物	月２回	収集日を指定

※収集回数は、１ステーション当りの収集回数

⑵　ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類と箇所数	
695	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	361
	可燃、不燃、プラスチック	326
	資源、有害のみ	5
	可燃のみ	3

⑶　ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	213
箱なし	482
計	695

⑷　１人１日当たりのごみの排出量

（計算式：ごみ合計量（g）÷人口（人）÷１年間の日数（日））

	令和元年度	平成30度
人　　口（人）	43,570	43,527
世帯数（世帯）	18,179	18,223
排 出 量（g）	688	683
		排出量前年度比　＋5ｇ

※令和元年10月１日現在

塵芥処理費

⑸　ごみ排出量

（単位：ｔ・前年度比％）

		令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
可　燃　ご　み		7,732	7,792	△60	99.2
埋　立　ご　み		464	452	12	102.7
プラスチック類	ペットボトル	72	70	2	102.9
	容器包装プラスチック	957	949	8	100.8
	その他プラスチック	46	47	△1	97.9
	小　計	1,075	1,066	9	100.8
資　源　物	ビン	10	11	△1	90.9
	ガラス屑	232	226	6	102.7
	アルミ缶	44	42	2	104.8
	スチール	38	40	△2	95.0
	一般鉄類	172	177	△5	97.2
	紙類	793	672	121	118.0
	布類	217	221	△4	98.2
	紙パック（牛乳）	4	4	0	±0
	小型家電	120	111	9	108.1
	木屑（丸太等）	31	26	5	119.2
	小　計	1,661	1,530	130	108.5
有　害　物	廃乾電池	11	11	0	±0
	蛍光管	5	4	1	125.0
	小　計	16	15	1	106.7
合　計		10,948	10,855	92	100.8

⑹　「にこにこ収集」の実施状況

高齢者（70歳以上）世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない、または、家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込みすることができない世帯を対象に「にこにこ収集」による支援を実施した（委託料：456,600円）。

（単位：件）

区　分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件　数	0	6	8	14

※世帯主の平均年齢　79歳

塵芥処理費

⑺　不法投棄防止対策事業

不法投棄対策として、不法投棄ごみの回収を行うとともに、不法投棄防止啓発看板の新規設置や老朽化した看板の更新を行った。

住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した、回収困難な場所のごみの回収作業を実施した。

（単位：円）

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
不法投棄ごみ回収業務委託	八分平橋付近ごみ収集作業	99,000

⑻　家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

（単位：台）

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
14	0	3	10	0	27

※廃家電品処理手数料　108,182円

⑼　生ごみ処理機器等設置費補助金交付

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器等の購入補助を行った。機器の補助は購入価格の２分の１以内で、生ごみ処理機器（機械式）は30,000円、生ごみ堆肥化容器（コンポスト）は4,000円を限度とした。

（単位：件）

生ごみ処理機器	生ごみ堆肥化容器	計
16	4	20

※生ごみ処理機器等設置費補助金　449,600円

⑽　ごみ再資源化事業（剪定枝のリサイクル）

可燃ごみとして焼却場へ搬入された剪定枝等を再利用し、ごみの減量化を図った。令和元年度は場内粉砕施設でチップ化し125kgを林地等へ散布した。

破砕後に燃やせるごみとして処理していた太径の丸太31トンを、民間リサイクル業者へ処理委託することにより資源化を図った。

焼却場管理費

１　塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から 10 年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画を含めた管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、それに基づく柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：379,000,665 円）。

※委託料の算出にあたっては、契約約款第 17 条の規定に基づき、固定費に変動費を加え消費税等を乗じた額とした。

主要修繕箇所	修繕費（円）
1 号炉空気予熱器伝熱管更新	46,200,000
1 号一次押込み送風機、二次送風機更新	35,805,000
2 号炉煙道耐火物更新他 22 箇所修繕	67,947,000
合計	149,952,000

２　（新規）塵芥焼却場管理運営事業モニタリング業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき効率的且つ計画的に業務が遂行されているかということについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：5,390,000 円）。

３　焼却処理事業

⑴　可燃ごみ搬入量

（単位：ｔ）

	家庭ごみ直接搬入	委託収集	許可業者	役　場	シルバー人材センター	事業所	計
令和元年度	111.020	6,026.500	1,185.780	8.580	256.095	143.855	7,731.830
平成30年度	127.260	6,050.240	1,210.890	5.825	266.765	131.135	7,792.115
増減	△16.240	△23.740	△25.110	2.755	△10.670	12.72	△60.285

焼却場管理費

⑵　焼却運転実績（焼却量、焼却灰）

（単位：ｔ）

	年　度	１号炉	２号炉	合　計
焼 却 量	令和元年度	1,207.540	5,838.670	7,046.210
	平成30年度	4,347.330	2,818.880	7,166.210
	増　　減	△3,139.790	3,019.790	△120.000
焼却灰量	令和元年度	81.255	423.005	504.260
	平成30年度	336.415	195.815	532.230
	増　　減	△255.160	227.19	△27.970
集塵灰量	令和元年度	42.985	237.410	280.395
	平成30年度	148.235	103.370	251.605
	増　　減	△105.250	134.040	28.790
清掃灰量	令和元年度	3.895	4.920	8.815
	平成30年度	10.335	6.440	16.775
	増　　減	△6.440	△1.52	△7.960

※焼却運転は、毎週水曜日８時30分から金曜日８時30分までの２日間（約48時間）で１炉24時間連続運転を行い、ダイオキシン類等の公害発生防止と計画的な焼却処理を行っている。

⑶　焼却運転実績（灯油使用量等）

	令和元年度	平成30年度	増減
灯油使用量（ℓ）	58,507	57,953	554
電力使用量（Kwh）	1,186,870	1,178,670	8,200
焼 却 日 数（日）	103	102	1

埋立場管理費

1　最終処分場施設管理事業

平成18年度から本格稼動したＰＦＩ最終処分場の施設費用及びごみ処理委託費用について令和２年度までの債務負担行為を設定し、令和元年度分の施設賃料及びごみ処理費の支払を行い、適切な管理運営に努めた（事業費：192,994,484円）。

⑴　搬入量

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	43.53	47.15	32.59	38.10	36.59	39.26	33.77	36.78	50.62	34.00	28.46	43.36	464.21
粗大ごみ	9.75	13.44	7.75	10.25	9.04	8.75	12.07	7.52	12.38	8.10	7.76	13.26	120.07
合　　計	53.28	60.59	40.34	48.35	45.63	48.01	45.84	44.30	63.00	42.10	36.22	56.62	584.28

⑵　埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	49.60	43.40	40.72	33.16	46.09	32.27	39.84	39.80	44.39	38.61	28.80	37.43	474.11
焼 却 灰	64.86	87.33	56.29	69.62	66.51	71.96	67.10	47.31	81.31	69.61	56.51	56.87	795.28
合　　計	114.46	130.73	97.01	102.78	112.60	104.23	106.94	87.11	125.70	108.22	85.31	94.30	1,269.39

⑶　焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
焼却ごみ	18.87	25.53	19.66	9.44	24.19	8.77	26.39	14.69	21.07	13.48	13.84	21.36	217.29

⑷　資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
金 属 類	3.18	3.30	2.52	2.35	2.87	2.20	3.10	2.70	2.91	3.14	1.91	3.46	33.64
小型家電	1.42	1.97	1.27	1.28	1.32	1.11	1.81	1.72	1.90	2.06	1.13	1.87	18.86
合　　計	4.60	5.27	3.79	3.63	4.19	3.31	4.91	4.42	4.81	5.20	3.04	5.33	52.50

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条による許可業者１者、浄化槽法第35条による許可業者１者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

⑴　長泉町組合運営分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営にあたり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を納入した（分担金：67,967,000円）。

⑵　年間処理量内訳

（単位：kℓ）

し　尿	浄化槽汚泥	計
222	5,992	6,214

1　勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補 給 率　　年0.5％
⑵　補給期間　　返済開始から10年以内
⑶　補給件数　　222件（うち新規補給件数49件）
⑷　補 給 額　　13,733,963円

2　勤労者教育資金利子補給事業

勤労者又はその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補 給 率　　年1.7％
⑵　補給期間　　返済開始から５年以内
⑶　補給件数　　40件（うち新規補給件数９件）
⑷　補 給 額　　910,756円

3　ワークプラザ運営管理

高年齢者の就業を促進し、その能力を生かした活力ある地域社会づくりの拠点として平成12年に開館した長泉町ワークプラザについて、平成19年度から指定管理者制度を導入し、効率的かつ効果的な運営を行った。

⑴　指 定 期 間　　平成27年４月１日から令和２年３月31日までの５年間
⑵　指定管理者　　公益社団法人長泉町シルバー人材センター
⑶　管　理　費　　727,000円（令和元年度分）
⑷　業 務 内 容　　夜間管理、清掃、光熱水費管理などの施設運営及び管理
⑸　ワークプラザの利用状況

月／項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数(件)	108	110	142	128	119	137	135	112	125	105	73	95	1,389
人数(人)	458	428	549	529	367	421	431	415	455	402	328	426	5,209

4　ワークプラザ施設整備

業務名	概要	金額（円）
ワークプラザ玄関ホール空調改修	天井カセット型エアコン改修一式	496,800
ワークプラザ１階事務室空調改修	天井カセット型エアコン改修一式	495,000

５　シルバー人材センター運営費補助

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助し、事業の拡大・発展の支援を行った。

⑴　補助金　　13,500,000円

⑵　会員数、就業人員及び受注件数

①　会　員　数　　337人（男：193人、女：144人）※令和２年３月31日現在

②　就業実人員　　258人（就業延人員：28,811人）

③　受 注 件 数　　1,558件

６　駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業者の福利厚生向上を目的に、駿東地区２市２町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）により設置された、公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）に運営費などを負担した。

⑴　負　担　金　　2,991,000円

⑵　会員の状況（長泉町分）

①　事業所数　　97事業所（全体事業所数：803事業所）

②　会 員 数　　643人（全体会員数：4,653人）

７　技能功労者表彰

永年にわたり同一職種に従事し自らの技能鍛錬や後進の育成など、真摯に仕事に取組み、町の産業発展に功績のあった者を技能功労者として長泉町産業祭内において表彰した。

⑴　表彰の種類　　技能功労者表彰

⑵　表 彰 者 数　　２人

⑶　職　　種　　自動車整備業、塗装工事業

農業委員会

農業委員会は14人（農業委員会の委員10人、農地利用最適化推進委員４人）で構成されており、農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進するため、令和元年度は定例総会を12回開催した。

現在の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和２年７月19日までである。

⑴　農地移動の状況

（単位：件・㎡）

区　　分		田		畑		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動の制限（第３条）	許可	1	586.00	3	9,217.00	4	9,803.00
転用の制限（第４条）	届出	12	4,427.85	6	1,804.97	18	6,232.82
	許可	0	0	0	0	0	0
転用のための権利の移動の制限（第５条）	届出	15	12,845.88	33	14,527.89	48	27,373.77
	許可	1	295.00	3	917.00	4	1,212.00
計		29	18,154.73	45	26,466.86	74	44,621.59

⑵　農地転用用途別内訳（上記第４条・第５条関係）

（単位：件・㎡）

地目	住　宅		工場・事務所		道水路用地		そのほか		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
田	18	11,544.53	0	0	0	0	10	6,024.20	28	17,568.73
畑	11	3,115.32	5	5,027.40	7	539.97	19	8,567.17	42	17,249.86
計	29	14,659.85	5	5,027.40	7	539.97	29	14,591.37	70	34,818.59

⑶　農用地利用集積事業

利用権設定面積(㎡)			戸　数(戸)	
田	畑	計	借り手	貸し手
0	26,196.46	26,196.46	10	12

⑷　農業者年金事業　　受給者：48人

１　産業祭運営事業

長泉町の農・工・商業の交流及び情報交換の場を提供するとともに、多くの住民に地場産業をＰＲして理解と利用の促進を図るために「第24回長泉町産業祭」を実施した。

令和元年度は、小学生が模擬株式会社を設立して仕入から製造、販売、決算までを体験する「ジュニアエコノミーカレッジinながいずみ」のほか、試験栽培中のさつまいもを使用した干し芋の試食や、「第６回ご当地メンチカツサミットin長泉」と銘打ち、長泉あしたかつを含む全国のメンチカツの出店などを実施した。また、未来の長泉町の工業を担う人材育成を目的として、ミニ四駆の製作・走行体験を行う「チビッコものづくり体験教室」を開催した。

⑴　事　　業　　費　　6,992,003円
⑵　開　　催　　日　　令和元年11月23日㈯、24日㈰　※23日は農産物品評会
⑶　会　　　　場　　長泉町健康公園
⑷　農産物品評会出品数　　295品
⑸　ブ ー ス 参 加 団 体　　123団体

２　地産地消推進事業

⑴　地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。令和元年度は、町内幼稚園５園、保育園７園、こども園１園で「あしたか牛」や「四ッ溝柿」などの試食会を行った（事業費：466,402円）。

⑵　町内飲食店と連携して「桃沢わさび de MARKET」を開催し、各店舗で期間限定のわさびメニューを考案して販売してもらい、長泉町産桃沢わさびの認知度向上と地産地消を推進した。

①　事 業 費　　180,474円
②　実 施 日　　令和２年２月15日㈯～３月１日㈰
③　参加店舗　　９店舗

３　中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、９部会（会員数135人）を中心に各種事業を実施した。

⑴　補 助 金　　1,600,000円
⑵　主な事業　　産業祭での各種特産品啓発事業、各部会活動、青木村産業祭、県市町対抗物産展への出店など

４　町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

⑴　干し芋加工

①　委 託 料　　789,029円
②　委 託 先　　長泉町干し芋研究会
③　委託内容　　サツマイモ品種の選定、定植、圃場の草刈、つる上げ、鳥獣対策、害虫防除、収穫、加工、干し芋試作、体験教室の開催（定植、収穫）

⑵　わさび栽培

①　委 託 料　　499,220円

②　委 託 先　　㈱カメヤ農園

③　委託内容　　圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、灌漑施設の整備、特産化研究等

５　農業振興地域整備計画書作成業務

優良農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的に実施するため、既存の農業振興地域整備計画を見直し、今後５年間の方向性を示す計画書を作成した。

⑴　事 業 費　　2,750,000円

⑵　委託期間　　平成31年４月26日から令和２年３月31日まで

６　被災農業者経営体育成支援事業

平成30年に発生した台風第24号により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な施設の復旧に対する費用の一部を助成することにより、被災農業者の生産意欲の減退防止と農業経営の維持確保を図った。

⑴　補　助　金　　9,410,000円

⑵　補助対象者　　７経営体

農地費

1　農業用用排水路改修事業

⑴　農業生産の向上を図るため農道の改修や用排水路修繕などを実施した。

改修内容	事業費(円)
下長窪地内水路修繕、元長窪畑総橋付近水路修繕 下土狩地内農業用水路浚渫工事、東野地内農道浚渫工事 上長窪畑かんポンプ盤機器取替修繕、元長窪地内農業用水路修繕工事 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事に伴う水道施設からの仮設配管設置工事	2,294,380

⑵　元長窪地内の未改修区間の農業用水路改修工事に伴う測量・設計業務を実施した。

①　事 業 費　　3,850,000円

②　委託期間　　令和元年６月20日から令和２年３月19日まで

2　土地改良施設維持管理適正化事業

構造改善事業や畑総事業により設置された揚水機の老朽化が進んでいることから、本来の機能回復を図り、農業用水の安定的供給を確保するため、適正化事業を行った。

事業費は、国、県、町が各３割（計９割）を負担し、受益者は事業費の１割を事業実施年度に負担し、町負担分については、事業採択年度から５か年で土地改良事業団体連合会に拠出金として支出する。令和元年度は、平成29年度及び令和元年度に加入採択された事業の拠出金の支出と令和元年度畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事を実施した。

⑴　令和元年度拠出金　　事業費1,506,000円　事務費161,130円

⑵　平成29年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
平成29年度 元長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	元長窪地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	7,128,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 712,800
平成30年度 上長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	上長窪地　内	水中ポンプ更新 φ100㎜×１台 付帯工事一式	6,480,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 648,000

農地費

⑶　令和元年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事	東　野 地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	8,720,800	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 11,790,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 1,416,580
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設制御盤入替工事	東　野 地　内	制御盤ボックス 700×900×350 制御盤部品入替工事一式	5,445,000	

３　多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

⑴　協　定　先　　ながくぼの会

⑵　事業実施区域　　元長窪区、上長窪区、下長窪区、谷津区

⑶　事 業 内 容　　・水路の草刈り、土砂上げ、点検
・遊歩道づくり、管理
・幼稚園児の稲作体験教育

⑷　補　助　金　　2,972,840円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として、家畜防疫事業を実施した。

⑴　畜産支援事業

事　業　名	事業主体	補助金(円)	概 要
へい獣輸送費補助金	畜産農家	390,000	牛　26頭
肉用牛生産基盤安定支援対策事業補助金	あしたか牛推進協議会	500,000	各市町農業祭などであしたか牛をＰＲ

⑵　家畜防疫事業

事　業　名	委託料(円)	概　要
家畜農家防疫事業委託	578,600	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 （８戸、延べ126回）

林業振興費

1　有害鳥獣駆除事業

野生鳥獣による農作物及び生活環境への被害があった場合に、被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲業務を長泉町猟友会に委託した。

また、サルの目撃通報が多発した８月は、合計４回の追い込みを実施し、23人が参加した。

捕獲対象鳥獣	回数(回)	年間延べ人員（人）	捕獲実績（羽・頭）	事 業 費(円)
シ　　カ	68	235	17	1,352,170
イ　ノ　シ　シ			6	
ア　ナ　グ　マ			4	
ハ　ク　ビ　シ　ン			4	
タ　　ヌ　　キ			4	

2　有害獣防護柵等設置費補助

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵、侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部を補助する事業を実施した。

⑴　補助件数　　11件

⑵　補 助 金　　1,103,000円

3　林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した（下記事業の事業費の一部に森林環境譲与税を充てている）。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
林道谷津元長線修繕	下長窪地内	コンクリート舗装　Ｌ＝20m	594,000
林道東細尾松尾線修繕	東 野 地 内	コンクリート舗装　Ｌ＝112.3m	2,470,600
林 道 下 刈 業 務 委 託	東 野 及 び 元長窪地内	林道下刈　Ａ＝18,060㎡	2,805,000

4　森林整備事業

森林資源の保全及び、森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は国・県の事業を活用し、愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事 業 名	事業箇所	事業概要	補 助 金(円)
間伐事業（間伐）	東野、元長窪、上長窪、下長窪地内	間伐事業面積 18.04ha	7,095,132
間伐事業（簡易作業路整備）	東 野 地 内	作業路作設　Ｌ＝603.76m	1,086,768
間伐事業（素材生産）	東 野 地 内	間伐事業面積　1.13ha	438,327
竹林皆伐事業	元長窪地内他	竹林皆伐　　Ａ＝6,294㎡	990,000

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に筆毎の土地調査業務委託を実施した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
竹原Ⅱ工区地籍調査事業(Ｅ工程)業務委託	一筆地調査(Ｅ工程)N=１式	3,300,000

１　長泉わくわく祭り運営事業

長泉町の夏を象徴する長泉わくわく祭りによる地域のにぎわいの醸成と、住民・企業・行政の協働によるまちづくりをねらいとして「踊りパレード」を中心とする「第23回長泉わくわく祭り」を実行委員会に委託し開催した。

⑴　事 業 費　　18,986,128円
⑵　開 催 日　　令和元年８月３日㈯
⑶　会　　場　　コミュニティセンター前庭、大いちょう通り（（都）下土狩文教線）
⑷　内　　容
　①　踊 り パ レ ー ド　　参加：47連、人数：1,972人
　②　キッズ踊りステージ　　参加：11連、人数：544人
　③　そ　の　ほ　か
　　ア　お 祭 り 広 場　　太鼓演奏、しゃぎり演奏、フェイスペイント、お化け屋敷、氷彫刻、バブルドーム、ランニングバイク体験、ランタンに願いを、ステージパフォーマンス、はたらく車等
　　イ　写真コンテスト　　写真部門（応募45点）、インスタグラム部門（応募75点）

２　さくらフェスタ事業（にぎわいづくり実行委員会補助金）

にぎわいづくりで長泉町の観光振興を図るため、町内の事業者、団体などにより構成する実行委員会にイベント開催に係る運営費を助成した。

⑴　補　助　金　　2,115,982円
⑵　イベント名　　さくらフェスタin長泉
⑶　開　催　日　　平成31年４月６日㈯
⑷　会　　場　　駿河平自然公園周辺エリア
⑸　事 業 内 容　　飲食出店・趣楽市、巨大ピンボール、長泉ブランドマルシェ等

３　観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

⑴　補 助 金　　9,500,000円
⑵　事業内容
　①　企画ＰＲ部会
　　・「ながいずみ観光交流だよりvol.11」作製、発行、配布
　　・「第１回長泉町ふるさとカルタ大会」（参加者　42名）
　　・「第33回長泉町観光写真コンテスト」企画、運営（応募作品　50点）
　②　イベント部会
　　・水と緑の杜公園☆ワンデーチャレンジ2019（参加者　250人）
　　・四ッ溝柿狩り＆渋抜き体験（参加者　116人）

・豆まきと昔のあそび（割狐塚稲荷神社）（参加者　400人）
・下土狩駅周辺回遊イベント「ぶらとがり2019」（参加者　30人）

③　ガイド部会
・観光ガイド養成講座（参加者　５人）
・観光バスツアー対応（448台）

④　長泉ビジターセンターの運営
・年間来所者数　　9,830人（延べ人数　49,140人）
・運　営　内　容　　・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩（板状節理）、伊豆半島の立体模型図、伊豆半島ジオマップ等の展示
・小学生ジオパーク講座、出前講座の実施
・伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定記念イベントの実施

４　タウンセールス推進事業

⑴　子育てママライターによるタウンセールス事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのＳＮＳ（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

①　事業費　　1,834,910円
②　内　容　　ＳＮＳにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報を発信するとともに、冊子「Welcome！Nagaizumi Town 2020」を発行した。

⑵　町公式動画の映画館上映

静岡県東部で東京オリンピック・パラリンピック自転車競技が開催されることに合わせて、町公式動画「長泉でサイクリング・トリップ」を映画館で上映し、オリンピックの機運醸成と自転車愛好家や観光客の来訪を促進した。

①　事 業 費　　471,900円
②　上映期間　　令和元年９月６日㈮～10月２日㈬
③　上映場所　　シネプラザサントムーン（清水町）
④　視聴人数　　35,607人

５　伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

⑴　職員派遣負担金　　405,693円
⑵　伊豆半島ジオパーク推進協議会負担金　　2,050,000円
⑶　ジオサイト解説板設置工事（駿河平）　　496,800円
⑷　ユネスコ世界ジオパーク認定記念事業　　64,800円
（鮎壺太鼓の演奏、リバーサイドマーケット）

６　桃沢まつり運営事業費

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光資源振興、公共施設の利用促進につなげるため、実行委員会に委託し開催した。

⑴　事 業 費　　3,268,087円

⑵　開催内容

開 催 日	会　場	内　容
令和元年10月27日(日) 11月17日(日)	桃沢野外活動センター 桃沢工芸村 桃沢キャンプ場他	・森の中のレストラン　165人（完売） ・陶芸絵付け体験　10人 ・元長窪ミニツアー　60人※ ・四ッ溝柿狩り　115人※ ※ながいずみ観光交流協会主催
令和元年12月15日(日)	元長窪広場	・ももざわ軽トラ市 地域の農産物やお菓子、コーヒーなど18店舗出店 ・ランバイク、ＢＭＸ、スケートボード体験、e-bike試乗

７　観光施設整備

業 務 名	施工箇所	概　要	金額（円）
ハイキングコース丸太階段修繕	東 野 地 内	丸太階段修繕　Ｎ＝１基	168,000
長泉ビジターセンター内液晶ディスプレイ修繕	下土狩地内	液晶ディスプレイ修繕一式	196,900

商工振興費

1　商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

⑴　補　助　金　　14,400,000円

⑵　商工業者数（令和２年３月31日現在）

区分	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	ｻｰﾋﾞｽ業	そのほか	計
業者数	251	252	20	330	102	233	52	1,240

⑶　商工会会員数

区分	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食宿泊業	ｻｰﾋﾞｽ業	そのほか	計
業者数	201	117	3	153	66	99	12	651

2　ワンストップ経営相談窓口

町と長泉町商工会、財務省静岡財務事務所、同沼津出張所との間で締結した「地域経済活性化等に関する連携協定」に基づき、「ワンストップ経営相談窓口」を開設し、町内の中小企業や小規模事業者の事業承継や経営改善、販路拡大等の相談に対応した。

⑴　実施概要　　相談日：毎月第２・４金曜日
　　会　場：長泉町役場北館２階相談室
　　相談員：長泉町商工会、金融機関、静岡県商工会連合会ほか

⑵　相談件数　　26件（内訳：創業支援７件、事業承継１件、経営全般18件）

3　長泉町認定ブランド促進事業補助金

長泉ブランド認定委員会を設立し、地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

⑴　事 業 費　　1,100,000円

⑵　認 定 品　　６品目
・あしたか牛のローストビーフ
・本格芋焼酎「いもおとこ紅」
・平野農園の完熟ブルーベリー
・長泉町産桃沢わさびいなりずし
・ピタミー
・ご当地オリジナルこいのぼり
（鮎壺の滝あゆのぼり・割狐塚稲荷神社きつねのぼり）

４　小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するために、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　7,000,000円／件

②　融 資 利 率（金融機関）

平成31年４月１日から令和２年３月31日まで基準金利2.08％

③　利子補給率　　1.08％

④　利子補給期間　　５年以内

⑵　利　子　補　給　額　　2,747,516円

⑶　新規融資実行件数　　21件（運転資金　15件、設備資金６件）

５　中小企業製品開発等支援事業

産学共同研究、新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行い、新産業創出支援と商工業の活性化を図った。

⑴　販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品又は新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　８件

②　補 助 金　　754,290円（事業に要した費用：2,241,399円）

⑵　産学共同研究支援補助金

新技術の導入や技術の高度化を図るため、大学などの教育研究機関との共同研究を実施した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　１件

②　補 助 金　　200,000円（事業に要した費用：400,000円）

⑶　中小企業新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　２件

②　補 助 金　　369,858円（事業に要した費用：739,717円）

⑷　中小企業財産権取得補助金

中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともに、その保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　４件

②　補 助 金　　913,000円（事業に要した費用：1,863,826円）

６　地域産業立地事業費補助金

企業誘致を促進し、地域の産業の高度化及び経済の活性化に寄与するため、町内に新たに立地した企業に対し、長泉町地域産業立地事業費補助金交付要綱に基づき、静岡県と連携して補助金を交付した。

⑴　申 請 者　　㈱加藤鉄筋工業
⑵　補 助 金　　12,781,859円（県補助金 6,390,000円）
⑶　事業概要　　用地取得費（2,569㎡）　　58,909,299円×20％＝11,781,859円
　　新規雇用従業員数（正社員）　１人×1,000,000円＝1,000,000円

７　小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要
　①　融資限度額　　20,000,000円／件
　②　融 資 利 率（㈱日本政策金融公庫）
　　平成31年４月１日から令和２年３月31日まで基準金利1.21％
　③　利子補給率　　1.00％
　④　利子補給期間　　２年以内
⑵　利子補給額　　1,168,758円
⑶　補 給 件 数　　36件（うち新規補給件数18件）

８　合同就職面接会

町内企業の魅力発信と雇用確保を目的とした町内企業の合同面接会を商工会やハローワークと連携して開催した（事業費：258,500 円）。

【裾野会場】
⑴　開　催　日　　令和元年９月12日㈭
⑵　会　　場　　裾野市民文化センター
⑶　参加事業所　　39事業所（町内事業所18、裾野市内事業所21）
⑷　来 場 者 数　　35人

【長泉会場】
⑴　開　催　日　　令和２年２月20日㈭
⑵　会　　場　　コミュニティセンター
⑶　参加事業所　　23事業所（町内事業所13、裾野市内事業所10）
⑷　来 場 者 数　　58人

９　工業団地隣接地開発可能性調査事業

企業誘致及び留置策として、県補助金を活用して既存工業団地隣接地の開発可能性調査を実施することで、継続的な町の産業振興を促進した。

⑴　事 業 費　　5,830,000円（県補助金：2,500,000円）
⑵　調査面積　　5.9ha
⑶　調査箇所　　長泉町南一色・東野地内
⑷　調査内容　　現況調査（法規制の整理や排水の確認等）、基本計画の作成等

10　町内立地企業動向等調査事業

町内に立地する企業に対し、近年の経済状況や設備投資の動向を確認し、工業振興に向けた企業動向やニーズなどを把握することで今後の支援策や方向性を検討した。

⑴　事 業 費　　1,320,000円
⑵　調査区域　　町内全域
⑶　調査企業　　25社
⑷　調査内容　　操業環境、雇用環境、設備投資計画、事業継続計画の策定状況等

11　起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や実際に空き店舗を活用した起業体験を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

⑴　起業支援事業費

①　創業スクール（事業費：1,500,000円）

【創業入門コース】

・日　程　　令和元年10月15日、11月12日、11月27日、12月６日、12月17日
・会　場　　コミュニティセンター第１会議室
・講　師　　㈲エフ・エイ　生駒俊介、㈱MITOS 水戸修平
・参加者　　16名

【実践コース】

・日　程　　令和元年10月16日、10月29日、11月14日、11月25日、12月11日
・会　場　　長泉町文化センターイベントホール
・講　師　　ヒロパートナーズオフィス　五島宏明、
・参加者　　14名

【アクティブエイジコース】

・日　程　　令和元年11月10日、12月８日、12月15日
・会　場　　コミュニティセンター第１会議室
・講　師　　㈲エフ・エイ　生駒俊介、㈱MITOS 水戸修平
・参加者　　９名

② 創業支援講座「幹英塾」（事業費：241,000円）

・日　程　　令和２年２月１日

・会　場　　長泉町文化センターイベントホール

・講　師　　㈱INCJ代表取締役社長　勝又幹英

・参加者　　12名

⑵ 起業体験事業費（チャレンジショップ）

・実施場所　　長泉町下土狩1140番地　１階（２室）

・事 業 費　　1,761,962円

・事業期日　　令和元年７月１日～令和２年３月31日

・対象事業　　小売業、サービス業、地域を活性化させる事業などの事業

・利用状況　　北室：124日（４件：ハンドメイドマルシェ、雑貨店他）

南室：146日（１件：花＋カフェ）

12　プレミアム付商品券事業

消費税及び地方消費税の10％への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し下支えするため、国の交付金を財源にプレミアム付商品券事業を実施した。

⑴ 事業概要　　額面5,000円/冊のプレミアム付商品券を4,000円で10,030冊販売

※１冊あたり1,000円のプレミアム付き（プレミアム率25％）

※販売制限：１人５冊まで

⑵ 事業費用

① 事務費　　9,150,101円（国庫支出金：9,150,000円）

事業の実施に伴い執行した人件費や商品券作成費、システム改修費等の事務費（国庫支出金については、1,000円未満切り捨て）

② 事業費　　9,982,700円（国庫支出金：9,982,700円）

・利用可能金額　5,000円×10,030冊＝50,150,000円

・販 売 金 額　4,000円×10,030冊＝40,120,000円

利用可能金額から販売金額を引いた10,030,000円のうち、換金が行われた9,982,700円がプレミアム分の実行額

⑶ 対 象 者　　住民税非課税者・３歳未満の子が属する世帯の世帯主

1　道路台帳整備事業

町道の認定、変更又は廃止による道路状況、開発行為などによる地形図の変更を行うため現地測量業務を実施し、適切な道路管理のために道路台帳の更新を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・現地測量及び台帳図修正 ・路線、区間情報整備	5,610,000

⑵　主な道路データ(令和２年３月31日現在)

①　道路実延長　　230,183.85m

②　路　線　数　　801路線

2　わが家の専門家診断事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅に静岡県耐震診断補強相談士を派遣し、住宅の耐震診断を実施した。

⑴　事　業　費　　373,140円

⑵　診断件数及び判定結果

判定	倒壊可能性高い	倒壊可能性ある	一応倒壊しない	倒壊しない	計
評点	0.7未満	0.7以上1.0未満	1.0以上1.5未満	1.5以上	
件数(件)	8	0	0	0	8

(平成13年度からの延べ件数：1,003件)

3　既存建築物耐震性向上事業

昭和56年５月31日以前に建築された既存建築物の耐震性を向上させるための耐震補強計画を作成した事業に補助金を交付した。

区　　分	交付件数(件)	補　助　金(円)
木　造　住　宅	12	2,928,000

(平成13年度からの延べ件数：263件)

4　木造住宅耐震補強助成事業

耐震補強計画に基づき、木造住宅の耐震補強を実施した事業に対して補助金を交付した。

⑴　事　業　費　　9,150,000円

⑵　交付件数　　９件

区　　分	交付件数(件)	補　助　金(円)
一　般　世　帯	3	2,250,000
高齢者等が居住する世帯	6	6,900,000

(平成13年度からの延べ件数：240件)

土木総務費

５　ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀等の撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

⑴　事 業 費　　6,495,000円

⑵　交付件数　　28件

区　分	交　付　件　数(件)	補　助　金(円)
撤　去　事　業	15	1,525,000
撤去及び改善事業	13	4,970,000

６　建築物アスベスト除去事業

アスベストによる健康被害に対する町民の不安解消を図るため、アスベストの除去等を実施した事業に補助金を交付した。

区　分	交　付　件　数(件)	補　助　金(円)
撤　去　事　業	1	1,200,000

７　移住定住のための三世代同居支援事業

町内の定住人口の増加を図るとともに、子育てや介護などに対する家族の支え合いを促進するため、三世代が町内に同居するための住宅の取得又は改修工事を行った者に対して補助金を交付した。

⑴　事 業 費　　8,000,000円

⑵　交付件数　　９件

区　分	件数(件)	補助金(円)	町外からの転入者(人)
住宅取得	7	7,000,000	14
改修工事	2	1,000,000	6

道路橋梁維持費（建設計画課）

道路後退事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた土地を道路拡幅用地として取得した。

件数(件)	面積(㎡)	金額(円)
9	135.63	4,965,504

道路橋梁維持費（工事管理課）

1　道路維持補修事業

⑴　生活道路等補修事業費（委託料）

緊急的、突発的な道路修繕や清掃などに対応するため、工種ごとの単価契約を締結し実施した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	グレーチング溝蓋53枚、ポールコーン設置９本、側溝清掃41,401ｍ、スクリーン清掃1,685回、除草11,565㎡、道路等欠損補修25.214tなど	50,394,714
道路等清掃ごみ処理業務委託	町内各所	河川ごみ処理50.1㎥	1,082,160
計			51,476,874

⑵　生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を実施するものであり、修繕件数は町道502号線舗装修繕のほか54件であった（事業費： 8,653,890円）。

⑶　道路沿樹木剪定・消毒事業費　（手数料）

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
長泉ＪＣＴ付近草刈り業務	上長窪地内	長泉ＪＣＴ付近の草刈り　4,416.9㎡	1,045,000
その他業務	町内各所	町道500号線樹木剪定業務　ほか８件	2,045,620
計			3,090,620

⑷　道路沿樹木剪定・消毒事業費（委託料）

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
歩道内樹木管理業務	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務（中土狩竹原線ほか）	4,290,000
駿河平区内街路樹管理業務	東野地内	剪定・消毒業務（下長窪駿河平線ほか）	8,415,000
街路樹植栽桝内等除草等業務	下土狩 上土狩地内	植栽桝内等除草等（中土狩竹原線ほか）	2,418,838
東駿河湾環状道路側道等除草業務	下長窪地先	側道の除草　49,800㎡	13,200,000
新東名高速道路側道等維持業務	上長窪地内ほか	側道の除草　36,770㎡	11,110,000
町道425・641号線草刈り業務	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,047,600
その他業務	南一色地内	駿河平南一色線支障木剪定等業務	440,000
計			40,921,438

道路橋梁維持費（工事管理課）

⑸　道路構造物改良事業費（修繕費）

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を実施するものであり、修繕件数は町道770号線排水施設修繕のほか49件であった（事業費：11,997,416円）。

２　納米里自由通路維持管理事業

⑴　維持管理費（委託料）

業 務 名	箇 所	概　要	金額(円)
納米里自由通路昇降機保守点検業務	東・西口	エレベーター２基 毎月点検	1,634,460
納米里自由通路等清掃業務	通路、東・西広場	通路、階段、トイレ、窓ガラス、広場の清掃	2,897,730
その他業務	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ自動扉保守点検業務ほか２件	1,056,117
計			5,588,307

⑵　維持補修費（修繕費）

納米里自由通路関係施設の維持保全を実施するものであり、修繕件数は納米里自由通路東口階段手摺修繕のほか２件であった（事業費：423,852 円）。

道路新設改良費（建設計画課）

１　幹線道路新設改良事業

・北部地域幹線道路調査事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路について、関係機関と交差点改良等の協議を行った（平成30年度から繰越）。

委　託　名	概　　要	金額(円)
平成30年度 北部地域幹線道路測量及び予備設計業務委託	道路予備設計Ｌ=0.5km 交差点予備設計Ｎ=１箇所	15,768,000

２　生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保などを目的に、町道改良事業として測量、設計、用地買収及び物件補償を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
町道400号線改良事業に伴う測量設計業務委託	路線測量Ｌ=0.08km 道路詳細設計Ｎ=１式	6,820,000

⑵　土地購入及び補償

町道849号線新設事業

公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
3	15,081,750	1	23,258,456	38,340,206

道路新設改良費（工事管理課）

1　歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の拡幅と波打ち歩道の解消を目的に町道中土狩竹原線の設計業務を実施した。また、町道38号線で改善工事を実施した。

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道中土狩竹原線整備工事に伴う測量設計業務委託	下土狩地内	路線測量Ｌ＝0.18ｋｍ 歩道詳細設計Ｌ＝0.36ｋｍ	3,740,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道38号線改良工事	本宿地内	排水構造物工Ｌ＝215m 舗装工Ａ＝1,056㎡	22,581,720
町道38号線改良工事その２	下土狩地内	路側工Ｌ＝68m 舗装工Ａ＝170㎡	8,415,000

2　生活空間満足度向上事業

平成28年度から行っている「まち歩き」の結果を踏まえ、納米里・中土狩・竹原・南一色地内で舗装や側溝、グレーチングなどの改良工事を実施した。

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道269号線改良工事	中土狩地内	排水構造物工Ｌ＝109m 舗装工Ａ＝417㎡	8,876,520
町道103号線改良工事	竹原地内	排水構造物工Ｌ＝306m 舗装工Ａ＝1,104㎡	19,775,800
町道333号線改良工事ほか２箇所	納米里 竹原地内	擁壁工Ｌ＝14m 舗装工Ａ＝882㎡	11,092,400
町道47・151・87号線改良工事	本宿 竹原地内	蓋版工Ｎ＝169枚 舗装工Ａ＝1,275㎡	18,036,700
町道365号線舗装工事ほか３箇所	南一色地内	舗装工Ａ＝302㎡ 蓋版工Ｌ＝58m	5,029,200

3　橋梁長寿命化事業

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、東名高速道路の跨道橋（２橋）の補修工事を実施した。また、平成30年度から２か年で実施した東名高速道路の跨道橋（２橋）の剥落対策工事に係る負担金を中日本高速道路㈱に支出した。

⑴　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
さかえ橋耐震補強工事(上部工)	南一色地内	水平力分担装置Ｎ＝５基 落橋防止装置Ｎ＝５基	35,981,000
東野Ⅰ橋・大峰Ⅱ橋補修工事	下長窪 南一色地内	ひび割れ・断面補修工　１式 剥落防止工Ａ＝532㎡	51,480,000

道路新設改良費（工事管理課）

⑵　負担金

名　称	箇 所	相　手　方	金 額(円)
東名高速道路と交差する長泉町道409号線東野Ⅱ橋外１橋梁補修（剥落対策等）工事	東野地内	中日本高速道路㈱	53,789,114

４　主要道路等舗装事業 ほか

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	下土狩地内ほか	土質調査Ｎ＝11箇所	2,090,000
道路施設（小規模附属物）点検業務委託	元長窪地内ほか	道路標識点検Ｎ＝26基 道路照明点検Ｎ＝44基	7,590,000
下長窪地内道路用地測量業務委託	下長窪地内	境界確認Ａ＝0.36万㎡ 用地平面図Ａ＝0.36万㎡	2,255,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道上土狩駅上線舗装工事	納米里 上土狩地内	工事延長Ｌ＝361m 舗装工Ａ＝2,123㎡	16,319,880
町道納米里城山足高線舗装工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝83m 舗装工Ａ＝560㎡	7,281,360
町道575号線改良工事	元長窪 東野地内	排水構造物工Ｌ＝103m 舗装工Ａ＝939㎡	32,951,600
町道上長窪元長窪線舗装工事ほか１箇所	元長窪地内	工事延長Ｌ＝632m 舗装工Ａ＝3,486㎡	20,035,080
町道704号線舗装工事	上土狩地内	工事延長Ｌ＝305m 舗装工Ａ＝3,096㎡	27,925,700
町道19号線舗装工事	本宿地内	工事延長Ｌ＝150m 舗装工Ａ＝607㎡	6,946,560
町道425号線改良工事ほか１箇所	上長窪 下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝164m 舗装工Ａ＝656㎡	11,728,800
町道285号線改良工事ほか３箇所	上土狩 中土狩地内	溝蓋工Ｎ＝186枚 転落防止柵Ｌ＝43m	9,454,500
町道210号線改良工事ほか２箇所	下土狩地内	溝蓋工Ｎ＝252枚 舗装工Ａ＝716㎡	12,993,200
町道648号線舗装工事ほか４箇所	下長窪 下土狩地内	工事延長Ｌ＝219m 舗装工Ａ＝869㎡	6,997,100
長泉中学前交差点・城山神社前交差点安全対策工事	下土狩 下長窪地内	ガードパイプＬ＝74m 路側工Ｌ＝35m	5,762,900
町道634号線改良工事ほか１箇所	東野地内	排水構造物工Ｌ＝100m マンホール調整Ｎ＝３箇所	8,802,200
町道813号線改良工事	南一色地内	排水構造物工Ｌ＝64m 舗装工Ａ＝345㎡	12,485,000
町道484号線改良工事ほか１箇所	下長窪地内	擁壁工Ｌ＝28m 排水構造物工Ｌ＝９m	12,426,700

道路新設改良費（工事管理課）

※前ページから表の続き

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
町道352号線改良工事ほか２箇所	南一色地内	排水構造物工Ｌ＝79m 舗装工Ａ＝170㎡	4,859,800
町道444号線改良工事ほか１箇所	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝55m 舗装工Ａ＝1,103㎡	10,684,300
町道497号線改良工事ほか３箇所	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝68m 舗装工Ａ=331㎡	10,598,500
町道23・24・28号線改良工事	本宿地内	側溝工Ｌ＝107m 舗装工Ａ＝576㎡	13,946,900
町道123号線改良工事	下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝68m 舗装工Ａ＝149㎡	7,500,900
町道122・127・131号線舗装工事ほか２箇所	下土狩地内	工事延長Ｌ＝267m 舗装工Ａ＝1,232㎡	10,184,900
主要道路愛称サイン設置工事	中土狩 下土狩地内	道路愛称サイン設置Ｎ＝３基	6,509,800
町道243号線防護柵設置工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝41m 防護柵工Ｌ＝41m	6,139,100

河川総務費（建設計画課）

梅の木沢川遊歩道整備負担金

静岡県が施行している、河川海岸環境整備事業における梅の木沢川遊歩道整備事業について、4,275,000円(事業費の50.0%)を町負担金として支出した。

河川総務費（工事管理課）

１　雨水排水路維持管理事業

⑴　委託料

委　託　名	箇 所	概 要	金 額(円)
久保田川改修工事に係る測量設計業務委託	下土狩地内	現地測量Ｌ＝0.06㎞ 設計業務Ｎ＝１箇所	4,015,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
境川改修工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝45m 管渠更生工Ｌ＝44m	7,425,000
久保田川改修工事	下土狩地内	函渠工Ｌ＝７m Ｌ型水路工Ｌ＝11m	18,299,600

２　河川等改修事業

工　事　名	箇 所	概 要	金 額(円)
本宿地内水路改修工事ほか２箇所	本宿地内	側溝工Ｌ＝51m 河床工Ａ＝48㎡	6,748,500
竹原地内水路改修工事	竹原地内	排水構造物Ｌ＝50m 舗装工Ａ＝43㎡	3,938,000
下長窪地内水路改修工事	下長窪地内	水路工Ｌ＝46m 現場打水路Ｎ＝１式	4,774,000
下土狩地内水路改修工事ほか１箇所	下土狩 上土狩地内	河床工Ｌ＝206m 函渠工Ｌ＝10m	4,911,500
門の川改修工事ほか２箇所	下土狩地内	根継工Ｌ＝16m 河床コンクリートＡ＝49㎡	5,196,400

都市計画総務費

１　緑の基本計画策定業務

現況調査や課題の把握等の調査結果を基に、緑の将来像や基本方針、配置方針等を取りまとめ、緑の保全・創出に係る施策や計画の推進に向けた取組みを定める緑の基本計画を策定した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町緑の基本計画策定支援業務委託	緑の基本計画策定支援業務N=１式	3,740,000

２　鮎壺公園等民間活力導入業務

「民間活力活用可能性調査」を基に、鮎壺公園の管理運営に民間活力の活用を図るため、具体的な事業手法の整理や公募条件の素案を作成し、参入事業者の選定に向けて準備調整を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町鮎壺公園等民間活力導入支援業務委託	民間活力活用支援N=１式	2,291,300

３　鎧ケ淵周辺土地活用等可能性調査業務

伊豆半島ジオパークのジオサイトである鎧ヶ淵周辺における民間の土地活用等と鎧ヶ淵公園や黄瀬川遊歩道等の整備の可能性調査を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
鎧ケ淵周辺土地活用等可能性調査業務委託	測量業務A=0.09ha	1,375,000

街路事業費

1　町が施行する都市計画道路整備事業

・都市計画道路高田上土狩線(下土狩工区)

三島駅へのアクセス向上や歩行者の安全確保、災害時における緊急輸送路の確保を目的に、都市計画道路沼津三島線から都市計画道路下土狩文教線までの延長約214m区間について、物件調査・用地買収及び静岡県土地開発公社が先行取得した用地及び物件補償費の償還を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線物件調査業務委託	建物調査N=２棟 動産調査N=４件	2,268,000

⑵　土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
事業用地取得	3	100,304,836	−	−	100,304,836
静岡県土地開発公社に対する償還	2	72,062,482	2	27,437,518	99,500,000
計	5	172,367,318	−	27,437,518	199,804,836

2　県が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路池田柊線(下長窪工区)

静岡県が街路事業として施行している、町道城山尾尻線から都市計画道路納米里本田町線までの延長約542m区間について、26,812,500円(事業費の7.5%)を町負担金として支出した。

⑵　都市計画道路沼津三島線

静岡県が施行している、都市計画道路納米里本田町線から町道中土狩竹原線までの延長約756m区間について、47,817,600円(事業費の15.0%)を町負担金として支出した。

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として570,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1　公園管理事業

⑴　維持管理費（委託料）

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

業 務 名	箇所	概 要	金額(円)
町内公園管理業務	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	14,331,602
駅前公園ほか18公園管理業務	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草、など（各区シニアクラブなど16団体）	1,534,000
池の平展望公園施設管理業務	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	1,980,000
遊々橋他３橋吊橋保守点検業務	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園１橋、水と緑の杜公園３橋の吊橋保守点検	1,496,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務	鮎壺公園	吊橋の保守点検 （沼津市負担金 1/2）	363,000
公園遊具点検業務	中土狩児童公園ほか	劣化点検２回、基準点検１回	1,408,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園管理業務 ほか５件	3,109,668
計			24,222,270

⑵　維持管理費（手数料）

浄化槽の維持管理、ハチの巣駆除や苦情対応の樹木剪定などに対応するものであり、業務件数は町内公園浄化槽清掃業務のほか17件であった（事業費：3,242,690円）。

⑶　維持補修費（修繕費）

公園施設の維持保全を実施するものであり、修繕件数は公園遊具基礎修繕のほか39件であった（事業費：7,722,232円）。

2　公園施設整備事業

公園施設改修事業費（工事請負費）

工　事　名	箇 所	概 要	金　額(円)
町内４公園トイレ・遊具改修工事	下土狩地内ほか	トイレ改修Ｎ＝３基 複合遊具設置Ｎ＝１基 遊具改修Ｎ＝３基	37,082,100
森林公園改修工事	東野地内	階段改修Ｎ＝332段 展望台撤去Ｎ＝３箇所 展望台新設Ｎ＝１箇所	12,595,000
水と緑の杜公園トイレ外壁塗装工事	元長窪地内	トイレ外壁塗装Ａ＝197㎡	1,287,000
計			50,964,100

公園建設費（建設計画課）

１　鮎壺公園整備事業

都市計画決定されている鮎壺公園の整備に向けた用地取得のため、物件調査及び代替地の用地買収を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画公園鮎壺公園物件調査業務委託	物件調査N=３棟 動産・営業調査N=１件	9,612,000

⑵　土地購入及び補償

公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
3	99,999,780	－	－	99,999,780

２　中土狩広場（仮称）整備事業

中土狩日吉神社の周辺に居住する住民等が利用する街区公園として、中土狩日吉神社公園を整備するため、測量及び設計を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
中土狩広場（仮称）整備に伴う測量設計業務委託	路線測量Ｌ＝0.04km 公園詳細設計A=0.08ha	5,720,000

公園建設費（工事管理課）

都市公園整備事業

本宿南公園（仮称）整備事業費（工事請負費）

住民の憩いの場所として、国道１号高架下にある、既存の本宿南児童公園に隣接する公園として整備した。

工　事　名	箇 所	概 要	金　額(円)
本宿南公園（仮称）整備工事	本宿地内	整備面積Ａ＝1,635㎡ 給水・排水・汚水・電気設備工１式 園路・遊具・管理施設整備工１式	46,614,700
本宿南公園（仮称）トイレ・遊具設置工事	本宿地内	トイレ設置Ｎ＝１基 複合遊具他遊具設置１式 四阿・ベンチ・パーゴラ設置１式	23,325,500
計			69,940,200

緑化推進費

緑化推進活動事業

⑴　フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70箇所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,297,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,210,000
計			5,507,000

⑵　花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）や産業祭の来場者へ配布し、花いっぱい運動を推進した。

①　花苗の配布

ア　町公共施設など（事業費：1,408,456円）

・ベゴニア　　10,656本、６月に配布

・パンジー　　10,360本、11月に配布

イ　産業祭（事業費：613,360円）

・スイートピー、キンギョソウ　　各3,300本

・チューリップ球根　　5,000個

②　ハンギングバスケット管理

下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント２基	17,270,000

⑶　公共施設緑化事業費

公共施設の緑化保全のため、維持管理業務を実施した。

業 務 名	箇 所	概 要	金額(円)
駅前ロータリー修景施設管理業務委託	下土狩駅前ロータリー	池清掃、樹木剪定など	550,000
その他業務	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園桜テングス病駆除業務ほか１件	196,900
計			746,900

住宅管理費

１　町営住宅使用料等の納入状況

（単位：円・％）

内　訳	調定額	収入済額	未納額	収納率
尾　尻　住　宅	23,689,900	23,667,900	22,000	99.90
屋　代　住　宅	28,434,300	28,434,300	0	100.00
計	52,124,200	52,102,200	22,000	99.95

２　町営住宅管理事業

⑴　維持補修(修繕)

修　繕　名	概　　要	金額(円)
尾尻住宅１～３号棟共用灯修繕	尾尻住宅１～３棟の共用灯94灯のＬＥＤ化	2,805,000
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕(計７件)	2,767,648
屋代住宅緊急通報装置修繕 外54件	屋代住宅緊急通報装置修繕、屋代住宅合併処理浄化槽原水ポンプ修繕、尾尻住宅流し排水管修繕等	2,883,514

⑵　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
合併処理浄化槽維持管理業務委託	尾尻住宅(301人槽)、屋代住宅(290人槽)の定期点検及び緊急時措置	978,820
町営住宅エレベータ保守点検業務委託	屋代住宅(3基)定期点検及び緊急時措置	2,191,554
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,310,000

３　賃貸住宅入居等支援事業

・子育て世帯向け賃貸住宅家賃補助金

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　１件

⑵　補 助 金　　6,640,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の消防本部組織を統合し、平成28年４月１日から消防業務の運用を開始した富士山南東消防組合への負担金を支出した。

⑴　富士山南東消防組合負担金　　576,893,834円

⑵　富士山南東消防組合派遣職員負担金　　5,304,348円

非常備消防費

1　消防団員の構成

⑴　年齢別消防団員構成

区　分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人数(人)	0 (0)	8 (0)	24 (2)	27 (1)	28 (2)
区　分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	
人数(人)	20 (1)	10 (1)	10 (0)	127 (7)	

※平成31年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

※消防団員平均年齢 35.8 歳

⑵　勤務年数別消防団員構成

区　分	５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人数(人)	44 (4)	33 (0)	36 (2)	9 (1)	2 (0)	3 (0)	127 (7)

※平成31年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

2　消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数５年未満の団員が34.6%を占めているため、引き続き定期訓練などを数多く実施した。

（単位：人）

区　分	災害出動			訓練出動		警戒出動	延べ出動人員計
	火災	捜索	風水害	定期	指導	パトロール	
団本部	33	0	15	1,111	0	0	1,159
女性団員	0	0	0	156	16	73	245
第１分団	82	0	24	1,853	0	167	2,126
第２分団	77	0	16	1,034	0	130	1,257
第３分団	62	0	14	1,431	0	111	1,618
第４分団	79	0	12	1,983	0	136	2,210

3　消防団第２分団ポンプ車更新

令和２年２月に長泉町消防団第２分団ポンプ車を更新した（事業費：22,770,000円）。

4　ファシリティマネジメント事業

消防団詰所の修繕をファシリティマネジメント事業に基づき計画的に実施した。

事業名	事業費（円）
消防団第１・２分団詰所外壁・屋根改修工事	7,318,300

消防施設費

１　消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の老朽化などに伴う改修や、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

⑴　消火栓及び防火水槽等修繕　2,280,462円

・地下式消火栓　　９か所

⑵　消火栓格納箱等保守点検　　962,005円

・消火栓格納箱　　445基

・堰　　80基

２　消火栓器具格納箱などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項目	購入数　（本）	金　額　（円）
消火栓格納箱用65㎜ホース	40	1,298,000
消火栓開閉ハンドル	30	326,240
計		1,624,240

教育委員会費

１　教育委員会の状況

教育委員会を14回(定例会12回・臨時会２回)開催した。

２　総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

⑴　開催回数　　年２回

⑵　会議内容　　・未来を生きる子供たちに身に付けてほしい力について
・幼児期から中学校卒業時までを効果的につなぐ教育施策について
・災害から子供を守る取組について

事務局費

１　長泉町教育研究の奨励

町立幼稚園、保育園、認定こども園及び小中学校の教職員等の研究活動を奨励・助長し、研究意欲と資質の向上を促すため、教育課程、教科研究、教育方法、教育理論等に関する研究について募集した。

令和元年度は、保育園・認定こども園４点、幼稚園４点、小学校７点、中学校５点の計20点の応募があり、審査の結果、優秀賞４点、優良賞16点であった。

２　学校図書館補助司書事業

児童生徒の読書の意欲を高め、心豊かで心やさしい児童生徒を育てるため、学校図書館補助司書を各小中学校に配置した。

学校名	年間貸出冊数（冊）	年間貸出日数（日）	一日平均貸出冊数（冊）	一人平均貸出冊数（冊）
長泉小学校	39,496	175	225.7	37.7
南小学校	35,348	163	216.9	44.7
北小学校	42,193	164	257.3	46.2
長泉中学校	14,398	168	85.7	20.6
北中学校	9,265	170	54.5	17.2

３　通学支援事業

元長窪方面（桃沢郷～長泉北小学校前）の路線バスが平日運行を行わなくなったことに伴い、通学時間帯におけるバス輸送が困難になったことから、町がスクールバス運行を実施した（事業費：6,279,062円）。

４　長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である高校生に対して、奨学金を給付した。

令和元年度は、28人の高校生に対して総額2,338,000円を給付した。

事務局費

５　学校施設整備方針の策定

学校施設が抱える老朽化をはじめとする課題に対し、計画的で一貫性のある学校施設整備を行うため、長泉町内の学校施設全体の中長期的な整備方針として、長泉町学校施設整備方針の策定を開始した。令和元年度は、主に各学校からのヒアリング等を通して、現状分析と課題整理、他市町の学校施設整備方針の分析等を行った。

⑴　委託期間　　令和元年６月13日～令和３年３月31日

⑵　委 託 料　　9,790,000円（令和元年度：2,940,000円　令和２年度：6,850,000円）

教育指導費

１　こどもの言葉教室

幼児期及び小学校低学年において、言葉の遅れや発音が不明瞭な子どもと保護者を対象に言葉の教室を開催し、言葉の問題や悩みに対して指導・相談を行った。

⑴　開 催 日 時　　月曜日及び金曜日の午後（月８回）
⑵　開 催 場 所　　いずみの郷
⑶　開 催 回 数　　96回
⑷　延べ受講者数　　183人
⑸　修 了 者 数　　16人
⑹　事　業　費　　764,559円

２　特別支援教育事業

特別支援教育を充実させるために必要な補助員などを配置した（総事業費：52,126,585円）。

⑴　特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う特別支援教育補助員などを配置した。

①　配置人数　　・特別支援教育補助員を長泉小学校に４人、南小学校及び北小学校に３人配置
・特別支援教育指導員を長泉中学校に３人、北中学校に２人配置

②　勤務日数　　207日

⑵　特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、特別支援学級に補助員を配置した。

①　配置人数　　・長泉小学校４人、南小学校３人、北小学校２人
・長泉中学校２人、北中学校１人

②　勤務日数　　207日

⑶　特別支援教育専門員

幼稚園・保育園・認定こども園・小中学校の担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する特別支援教育専門員を配置した。

①　配置人数　　教育委員会に２人配置

②　勤務日数　　240日（うち１人は月・水・金の週３日勤務）

３　英語指導助手派遣事業

外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣業務を委託（平成30年４月１日から令和３年３月31日までの長期継続契約）し、各小中学校に１人ずつ、年200日配置した（事業費：23,544,000円）。小学校３・４年生においては外国語活動の時間、小学校５・６年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った。

４　小学校少人数指導事業

臨時講師を配置し、少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化した。

学 校 名	３年生クラス数（クラス）	４年生クラス数（クラス）	指導員数（人）	事 業 費（円）
長 泉 小 学 校	5	5	2	11,081,212
南　小　学　校	5	4	2	
北　小　学　校	5	4	2	
計	15	13	6	

５　小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、小学校へ理科支援員を配置した。

⑴　配置人数　　各小学校に１人配置

⑵　勤務日数　　202日

⑶　事 業 費　　4,401,525円（国庫補助金：653,000円）

1　小学校教職員、児童数

学校名	教職員など(人)			学級数(室)			児童数(人)		
	県費	町費	計	普通	特別支援	計	普通	特別支援	計
長泉小学校	48	24	72	31	3	34	1,029	17	1,046
南小学校	41	22	63	26	2	28	768	14	782
北小学校	41	20	61	28	2	30	890	11	901
計	130	66	196	85	7	92	2,687	42	2,729

※教職員数は、臨時講師・臨時職員を含む。

※令和元年５月１日現在

2　小学校臨時職員

学校運営の円滑化や教員の多忙化解消等のために臨時職員を配置した（事業費：18,151,568円）。

⑴　学校事務職員

教育委員会との連絡調整及び学校事務の円滑かつ効率的な運営を図るため、事務職員を配置した。

①　配置人数　　各小学校に１人配置

②　勤務日数　　240日

⑵　学校用務員

教育委員会との連絡調整及び学校施設内の環境整備を図るため、用務員を配置した。

①　配置人数　　各小学校に１人配置

②　勤務日数　　227日

⑶　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各小学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

⑷　養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　南小学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

３　小学校１・２年生支援事業

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校１・２年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：27,656,384円）。

学 校 名	１年生クラス数（クラス）	２年生クラス数（クラス）	支援員数（人）
長 泉 小 学 校	6	5	11
南 小 学 校	4	4	8
北 小 学 校	4	5	9
計	14	14	28

４　健康管理

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断などを行った。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
小学校児童	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	3,550,826
小学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,778,000
オージオメータ定期検査料		100,440
計		5,429,266

５　パソコン情報教育

⑴　町立３小学校教育用システム費　　32,317,284円

内訳　・　システム賃貸借料　　20,734,704円

・　タブレット端末賃貸借料　　5,565,780円

・　システム保守・設定料　　6,016,800円

⑵　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ	計
長泉小学校	2	41	39	48	80	210
南 小 学 校	2	41	35	37	80	195
北 小 学 校	2	41	38	44	80	205
計	6	123	112	129	240	610

６　小学校ホームページ

各小学校のホームページを有効的に活用するため、学校教育活動及び児童の活動・成果を定期的に更新し、保護者や地域住民などに対し、広く情報を提供した（事業費：376,050円）。

7　遠距離通学費補助金

八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北　小　学　校	63	1,151,167	バス定期代の２／３

8　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　内　容	事業費(円)
長 泉 小 学 校	照明設備等改修工事 揚水ポンプ更新工事 大プール防水改修工事（債務負担行為） 第２音楽室改修工事	103,729,880
南　小　学　校	トイレ改修工事	
北　小　学　校	Ｂ棟校舎内装改修工事 大・小プールろ過機改修工事 放送設備改修工事 大プール防水改修工事（債務負担行為）	

②　修繕

学 校 名	主　な　修　繕　内　容	事業費(円)
長 泉 小 学 校	アスレチックネット修繕 グラウンド修繕 第一理科室暗幕取付修繕 保健室・家庭科室引戸錠交換修繕　ほか	7,611,118
南　小　学　校	グラウンド時計修繕 散水装置チャッキ弁取替修繕 防火設備手動式開閉機交換修繕 揚水ポンプ取替修繕　ほか	
北　小　学　校	大プール吐水口修繕 グラウンド内側側溝蓋取付修繕 理科室換気扇取替修繕 体育館スチールサッシ取替修繕　ほか	

③　委託業務

学 校 名	委　託　内　容	事業費(円)
長 泉 小 学 校	町立小学校（三校）施設改修工事設計業務委託 大プール防水改修工事設計業務委託	6,259,000
南　小　学　校	町立小学校（三校）施設改修工事設計業務委託	
北　小　学　校	町立小学校（三校）施設改修工事設計業務委託	

小学校管理費

⑵　備品の整備

①　備品の購入

学 校 名	主　な　備　品　名	事業費(円)
長 泉 小 学 校	事務用パソコン、簡易実物投影機、片袖デスク、配膳台ほか	7,373,672
南　小　学　校	事務用パソコン、行事案内板、ホワイトボード、担架ほか	
北　小　学　校	事務用パソコン、回転式書架、配膳台、傘立てほか	

②　備品の賃借

学 校 名	備　品　名	設置台数(台)	事業費(円)
長 泉 小 学 校	大型涼風機	2	2,319,840
南　小　学　校	大型涼風機	2	
北　小　学　校	大型涼風機	2	

１　教育振興事業

全国学力学習状況調査に向け、児童の学習状況や課題の傾向、目標等を明確にし、学校における授業や指導の改善に役立てるため、町独自に５年生の国語・算数・理科、６年生の理科の学習状況調査を実施した（事業費：712,810円）。

２　教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	事 業 費(円)
長 泉 小 学 校	立奏木琴テナー・バス、学校用自在短箏、すい体の体積説明教具、とびなわ練習台、パークベンチステンレス、ケンコーボッチャ、児童用図書ほか	8,361,177 (国費83,000)
南 小 学 校	デジタル照度計、卓上糸のこ盤、ソフトラバーマット、大型ライン引き、電子式直線ミシン、児童用図書ほか	
北 小 学 校	薬品庫、パールコンサートバスドラム、逆上がり補助板、学校用オルガン、デジピストル、児童用図書ほか	

３　書道科推進事業

落ち着いて授業や学習に取り組める態度や習慣を習得するため、小学校１・２年生の授業に「書道」の時間を設けた（事業費：1,015,554円）。

学 校 名	学 年	クラス数(クラス)	授業時間数(時間)	派遣講師人数(人)
長 泉 小 学 校	１ 年 生	6	10	１授業につき１人
	２ 年 生	5	10	
南 小 学 校	１ 年 生	4	10	
	２ 年 生	4	10	
北 小 学 校	１ 年 生	4	10	
	２ 年 生	5	10	

４　伝統文化にふれあう事業

「古典芸能を楽しむ会」を開催し、日本の伝統文化を学び、心の教育の充実を図った（事業費：120,000円）。

学 校 名	実 施 内 容	学 年	参 加 人 数(人)
長 泉 小 学 校	落 語	6	166
南 小 学 校	落 語	6	124
北 小 学 校	落 語	6	155

５　静岡茶愛飲推進事業

県の「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」に基づき、児童が静岡茶の産地、歴史及び文化などについて理解を深め、毎日の習慣として静岡茶を飲む機会を作る取り組みとして、スティック粉末茶を配付し愛飲推進を図った（事業費：885,092 円（県費補助率：10/10））。

６　要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、小学校に就学するための費用を援助した。また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	88	1,185,660	107	1,422,974	110	1,611,299
新入学学用品費	13	446,600	40	1,753,200	40	2,173,600
修学旅行費	18	468,888	21	532,930	23	549,481
学校給食費	88	3,741,978	107	4,441,962	110	4,584,520
校外活動費	18	47,821	19	58,449	21	53,937
眼鏡購入費	0	0	3	30,000	4	40,000
計	225	5,890,947	297	8,239,515	308	9,012,837
うち国庫補助金		38,000		11,000		21,000

※人数計は延べ該当人数

７　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	22	112,216	20	88,778	33	112,173
新入学学用品費	7	71,645	4	65,640	11	189,985
修学旅行費	3	37,292	4	40,139	5	62,721
学校給食費	22	511,636	23	489,939	32	671,118
校外活動費	22	17,496	22	16,575	23	24,348
計	76	750,285	73	701,071	104	1,060,345
うち国庫補助金		372,000		347,000		525,000

※人数計は延べ該当人数

中学校管理費

１　中学校教職員、生徒数

学 校 名	教職員など(人)			学 級 数(室)			生 徒 数(人)		
	県費	町費	計	普通	特別支援	計	普通	特別支援	計
長泉中学校	42	11	53	21	2	23	690	9	699
北中学校	34	9	43	17	1	18	538	4	542
計	76	20	96	38	3	41	1,228	13	1,241

※教職員数は、臨時講師・臨時職員を含む。

※令和元年５月１日現在

２　中学校臨時職員

学校運営の円滑化や教員の多忙化解消等のために臨時職員を配置した（事業費：13,778,342円）。

⑴　学校事務職員

教育委員会との連絡調整及び学校事務の円滑かつ効率的な運営を図るため、事務職員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　240日

⑵　学校用務員

教育委員会との連絡調整及び学校施設内の環境整備を図るため、用務員を配置した。

①　配置人数　　北中学校に１人配置

②　勤務日数　　227日

⑶　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

⑷　養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　206日

３　健康管理

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断などを行った。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
中 学 校 生 徒	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	2,379,339
中学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	901,938
オージオメータ定期検査料		66,960
計		3,348,237

４　パソコン情報教育

⑴　町立２中学校教育用システム費　　27,053,736円

内訳　・システム賃貸借料　　16,281,648円

・タブレット端末等賃貸借料　　5,997,888円

・システム保守・設定料　　4,774,200円

⑵　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	タブレット	計
長泉中学校	2	41	33	52	80	208
北 中 学 校	2	41	31	40	80	194
計	4	82	64	92	160	402

５　中学校ホームページ

各中学校のホームページを有効的に活用するため、学校教育活動及び生徒の活動・成果を定期的に更新し、保護者や地域住民などに対し、広く情報を提供した（事業費：250,700円）。

６　遠距離通学費補助金

八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北 中 学 校	1	16,392	バス定期代の２／３

7　心の教室相談事業

生徒が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を各学校に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した（事業費：2,334,999円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長　泉　中　学　校	240
北　　中　　学　　校	220

8　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　内　容	事 業 費(円)
長泉中学校	消火栓補給水槽改修工事	62,226,300
北 中 学 校	南棟校舎外壁改修工事 プール防水工事	

②　修繕

学 校 名	主　な　修　繕　内　容	事 業 費(円)
長泉中学校	プールサイド床モルタル補修 北側グラウンドコンクリート階段修繕 空調設備配管改修 テニスコート修繕　ほか	6,793,202
北 中 学 校	プールサイド庇修繕 防球ネット（鋼管柱）修繕 校内側溝修繕 男子トイレ修繕　ほか	

③　委託業務

学 校 名	委　託　内　容	事 業 費(円)
長泉中学校	第２美術室流し台設置工事設計業務委託	4,264,000
北 中 学 校	施設改修工事設計業務委託	

⑵　備品の整備

①　備品の購入

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	事務用パソコン、生徒用机、生徒用椅子、ロッカー、給食配膳台、移動式薬品戸棚、オルガン　ほか	5,384,368
北 中 学 校	事務用パソコン、生徒用机、生徒用椅子、視力検査器、シュレッダー、給食配膳台、オルガン　ほか	

②　備品の賃借

学 校 名	備　品　名	設置台数(台)	事業費(円)
長 泉 中 学 校	大 型 涼 風 機	3	1,800,020
	移動式エアコン	1	

中学校教育振興費

１　教育振興事業

⑴　中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動の外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 を 行 っ た 部 活 動	事 業 費(円)
長泉中学校	新体操、女子卓球、吹奏楽	1,200,200
北 中 学 校	女子卓球、女子テニス、女子バレー	

⑵　全国学力学習状況調査

全国学力学習状況調査に向け、生徒の学習状況や課題の傾向、目標等を明確にし、学校における授業や指導の改善に役立てるため、町独自に２年生の国語・数学・理科・英語、３年生の理科の学習状況調査を実施した（事業費：753,320円）。

２　教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	生物顕微鏡、電源装置、美術実習用机、ベルトディスクサンダー、得点板、走高跳スタンド、生徒用図書　ほか	6,436,331 (国費558,000)
北 中 学 校	ガステーブル、光学台、デジタル長座体前屈計、ボルト締太鼓、ミシン、生徒用図書　ほか	

３　静岡茶愛飲推進事業

県の「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」に基づき、生徒が静岡茶の産地、歴史及び文化などについて理解を深め、毎日の習慣として静岡茶を飲む機会を作る取り組みとして、スティック粉末茶を配付し愛飲推進を図った（事業費：402,315 円（県費補助率：10/10））。

４　代表生徒派遣費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部	事 業 費(円)
長泉中学校	陸上、男子バレー、ソフトボール、男子テニス、女子テニス、女子卓球、新体操、水泳、剣道、吹奏楽	2,299,102
北 中 学 校	陸上、野球、男子テニス、女子テニス、ソフトボール、吹奏楽、新体操	2,149,006
計		4,448,108

５　がんばる中学生応援事業

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生又はインフルエンザの予防接種を受ける中学３年生の保護者に対し補助を行った。

区　分	申請者数（人）※延べ人数	事業費（円）
英語検定受験	132	510,000
インフルエンザ予防接種	105	112,300
計	237	622,300

６　要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、中学校に就学するための費用を援助した。

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	61	1,532,481	66	1,642,458	69	1,761,300
新入学学用品費	10	426,600	21	995,400	7	401,800
修学旅行費	20	1,269,889	29	1,793,061	21	1,246,757
学校給食費	60	3,188,859	65	3,332,228	68	3,442,139
校外活動費	38	276,003	32	187,852	46	343,450
眼鏡購入費	1	10,000	2	20,000	1	10,000
計	190	6,703,832	215	7,970,999	212	7,205,446
うち国庫補助金		0		27,000		53,000

※人数計は延べ該当人数

７　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	8	72,564	6	60,954	8	59,081
新入学学用品費	4	47,100	2	47,400	2	57,400
修学旅行費	4	127,055	0	0	4	123,080
学校給食費	8	213,854	6	159,975	8	200,826
校外活動費	8	10,606	6	29,023	4	17,112
計	32	471,179	20	297,352	26	457,499
うち国庫補助金		224,000		142,000		222,000

※人数計は延べ該当人数

幼稚園費

令和元年10月１日より、幼児教育・保育の無償化制度が開始され、３歳児から５歳児の幼稚園に通う児童の保育料が無償化された。

１　幼稚園在籍児数・保育料

⑴　幼稚園在籍児数（町内児童のみ）

園 名	教 員 数（人）	学 級 数（室）	園　児　数（人）			
			３歳児	４歳児	５歳児	計
長泉幼稚園	8	3	14	18	27	59
南 幼 稚 園	12	5	30	34	26	90
東 幼 稚 園	6	3	20	23	17	60
桃沢幼稚園	8	3	17	20	24	61
計	34	14	81	95	94	270
エンゼル幼稚園	29	12	70	80	57	207

※令和２年３月１日現在

⑵　保育料徴収状況

①　３、４、５歳児保育料

ア　調定額　　7,136,200円（※10月以降無償化のため４月分から９月分まで）

イ　徴収額　　7,136,200円

②　過年度幼稚園保育料

ア　調定額　　3,000円

イ　徴収額　　0円

③　第２子以降保育料無償化事業（※10月以降無償化のため４月分から９月分まで）

・長泉幼稚園　　対象者35人、2,626,100円

・南 幼 稚 園　　対象者52人、3,756,900円

・東 幼 稚 園　　対象者39人、2,977,700円

・桃沢幼稚園　　対象者40人、3,010,700円

・北こども園　　対象者68人、5,369,000円（１号認定）

⑶　預かり保育事業

・通常預かり事業　延べ5,853件、1,170,600円

・長期預かり事業　延べ　989件、　494,500円

２　幼稚園管理

⑴　修繕

園 名	主 な 修 繕 内 容	事 業 費(円)
長泉幼稚園	玄関ドアヒンジ取替、便器づまり修繕　ほか	3,139,428
南 幼 稚 園	避難階段内壁修繕、外遊具修繕　ほか	
東 幼 稚 園	プール蓋取手取付修繕、男子便器修繕　ほか	
桃沢幼稚園	屋外時計取替修繕、和室エアコン取替修繕　ほか	

⑵　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事 業 費(円)
長泉幼稚園	シュレッダー、ワイヤレスマイクロホン　ほか	950,668
南 幼 稚 園	絵本棚、園児用椅子、スチールロッカー　ほか	
東 幼 稚 園	ＣＤプレーヤー　ほか	
桃沢幼稚園	絵本ワゴン、給食ワゴン、ワイヤレスアンプ　ほか	

⑶　施設整備（委託）

委 託 名	概　要	事 業 費(円)
長泉幼稚園園庭造成工事に伴う掘削業務委託（本調査）	園庭造成工事に伴い掘削業務を委託	3,240,000
認定こども園化に伴う事前調査	待機児童解消のための町立幼稚園のこども園移行に適した園を分析・調査する業務を委託	842,400
南幼稚園施設改修工事設計業務委託	園舎の長寿命化改修にあたり設計業務を委託	2,530,000
町立幼稚園認定こども園化改修工事設計業務委託	南幼稚園の認定こども園化にあたり設計業務を委託	3,520,000
計		10,132,400

⑷　施設整備（工事）

工 事 名	概　要	事 業 費(円)
長泉幼稚園園庭改修工事	園庭の拡張及び遊具の移設	18,976,100
長泉幼稚園自動火災報知設備感知器更新工事	自動火災報知機の更新	509,300
電話増設工事（４園）	電話機の増設	509,160
計		19,994,560

３　私立幼稚園支援事業

⑴　私立幼稚園就園奨励費補助金

町内及び町外の私立幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、入園料や保育料を補助した。

区　　分	対 象 者(人)	補 助 金(円)
生活保護世帯	0	0
町民税非課税世帯	3	320,500
町民税所得割非課税世帯	11	1,233,800
町民税所得割課税額が77,101円未満の世帯	21	2,085,700
町民税所得割課税額が77,101円以上211,200円以下の世帯	146	7,761,600
上記以外の世帯	102	8,105,200
計	283	19,506,800 (国庫補助金：6,481,000)

⑵　私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内にある私立幼稚園経営者に対し運営費を補助した。

①　補 助 金　　4,215,600円

②　件　　数　　１件（エンゼル幼稚園）

⑶　私立幼稚園第２子以降保育料負担軽減助成金（※４月～９月分までの保育料）

①　助成該当数　　191人

②　助　成　額　　8,166,900円

４　施設等利用給付事業（新１号、新２号）

令和元年10月より保育料が無償化されたことから、子ども・子育て支援新制度（平成27年度～）に移行していない幼稚園に通う園児の入園料、保育料を免除した園に対し給付を行った。また、保育の必要性がある３歳児から５歳児が利用する預かり保育料の給付を行った。

・　扶助費　　68,577,382円

①　入園料、保育料

ア　対象園　　15園

イ　支払額　　64,083,860円

②　預かり保育料

ア　件　数　　833件

イ　支払額　　4,493,522円

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め社会教育事業の方向性を打ち出した。

⑴ 社会教育委員：任期（平成30年４月１日から令和２年３月31日まで）

① 委　員　　11人

② 定例会　　年６回（５月、７月、８月、10月、12月、２月）

⑵ 研修会

委員の資質向上を図るため、県、東部社会教育振興協議会などが主催する研修会へ参加した。

研　修　日	研　修　名	研修場所
令和元年６月19日㈬	社会教育新任者研修（東部） 兼第１回東部社会教育関係者等研修会	清　水　町
６月20日㈭	県社会教育委員連絡協議会総会及び研修会	静　岡　市
８月23日㈮	社会教育委員等研修会	伊豆の国市
11月５日㈫ ６日㈬	特別研修（窓口業務を委託している先進図書館及び特徴的な活動をする社会教育委員会を視察）	茨　城　県 ・ひたちなか市 ・土 浦 市
11月19日㈫	第２回東部社会教育関係者等研修会	伊　東　市
令和２年１月22日㈬	社会教育委員ブロック別研修会（富士・沼駿地区）	富　士　市

社会教育振興費

1　生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活をめざした生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対し、学習成果の還元を図った。

⑴　地域づくり講演会

①　開 催 日　　令和２年１月19日(日)

②　会　　場　　コミュニティセンター　ホール

③　テ ー マ　　「今日から実践！アンガーマネジメント」

④　講　　師　　日本アンガーマネジメント協会　秋山礼子

⑤　参加者数　　97人

⑵　学習情報の提供

①　生涯学習だよりの発行（年６回、広報ながいずみに折り込み、17,100部作成）

②　生涯学習だより特別号の発行（４月１日発行、17,100部作成）

⑶　ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

①　開 催 回 数　　47回

②　受講延べ人数　　815人

⑷　補助事業

事業名	補助金(円)	実 施 日	内　容
地域づくり活動事業	1,885,000 (41地区 上限50,000)	年　　間	各区の文化祭、体育祭、区民だより発行事業など
地域づくり活動連絡協議会委員研修	206,111	11月10日(日)	山梨県北杜市 三分一湧水館・オオムラサキセンターなど
長泉わくわく塾運営	200,000	年　　間	16講座（5月～12月） 応募者数 232人 最終受講者数 183人 展示発表会 12月21日～22日

2　男女共同参画推進事業

⑴　ながいずみセミナー

男女共同参画社会の実現に向けて、一人一人が自分らしく生きることができるよう、科学や文化の著しい発展と多様化する社会環境のなかで生活課題をもって学習し、多方面にわたる必要な知識を身につけるために、生涯学習と社会参加の場を提供した。

・受講者数　49人（男性９人、女性40人）

回	開 催 日	学習内容	講　師	会　場
1	5月 16 日㈭	～長泉町と企業の連携～	大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 古川　明	コミュニティセンター
2	6月 19 日㈬	協和発酵キリン健康講演会 「免疫を利用したがん治療法の可能性」	協和発酵キリン㈱ メディカルアフェアーズ部 高橋　健	コミュニティセンター
3	7月 11 日㈭	長泉町の歴史と文化財	生涯学習課 学芸員 廣瀬　高文	コミュニティセンター
4	8月 24 日㈯	「マインドフルネスと呼吸法」	ヨガインストラクター 田中　麻美子	コミュニティセンター ホール
5	9月 19 日㈭	～長泉町の防災体制～ 救急講習（ＡＥＤの使い方）	長泉町地域防災課職員 富士山南東消防組合職員	防災センター 多目的室
6	10 月 26 日㈯	静岡県男女共同参画センター 「あざれあメッセ 2019」参加及び「日本平夢テラス」見学	－	静岡市 富士宮市
7	11 月 14 日㈭	伊豆半島ジオパーク巡り	ながいずみ観光交流協会	西伊豆町 伊豆市
8	12 月 19 日㈭	正月にぴったり！ 素敵なハーバリウム作り	Ｒｉｎフラワースタジオ 鈴木　和子	コミュニティセンター

⑵　地域セミナー

地域の女性たちを中心に自主的に学習を進めることにより、地域連帯意識をもち、心豊かにより良い生活を求めるために実施した。

区　　分	町内在住（地区単位）のグループ
開催地区	8地区（尾尻、南一色、中土狩、薄原上、高田、本宿、西、元長窪）
学級生数	265人
委 託 料	240,000円（30,000円×8地区）

⑶　男（ひと）と女（ひと）のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向け、町内在住・在勤の男女を対象として、『～自分らしさとは～』をテーマに講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講　師	参加者数(人)
1	9月13日㈮	アンコンシャスバイアス講座① ～常識を疑おう！私たちの世界の見取り図とは～	タイムリッチコーチング 代表　中田　明子	27
2	9月20日㈮	アンコンシャスバイアス講座② ～自分を信じない？！私たちの脳の限界とは～		23
3	9月27日㈮	アンコンシャスバイアス講座③ ～これからどうする？職場へ、家庭へ、社会へ活かす３つの方法～		23

社会教育振興費

⑷　男女共同参画情報紙「咲くっと」の発行

男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

①　発　行　日　　令和２年３月１日㈰

②　発 行 部 数　　17,200部（全戸配布）

③　編 集 委 員　　５人（女性４人、男性１人）

⑸　第33回つどい長泉

男女共同参画社会の形成をめざして、男女の社会参画意識の醸成・啓発のための講演会を実施した。

①　開 催 日　　令和２年２月16日㈰

②　会　　場　　コミュニティセンター　ホール

③　テ ー マ　　「みんなに必要な新しい働き方」
～仕組みで人を幸せに～

④　講　　師　　株式会社minitts　代表取締役　中村朱美

⑤　参加者数　　121人

３　家庭教育推進事業

⑴　家庭教育学級

①　実 施 学 級　　８学級（小学校３校、幼稚園５園）

②　委　託　料　　400,000円

③　延べ実施回数　　32回

④　延べ参加者数　　1,014人

⑵　子育て学習事業

開催日	講座内容	講　師	実施主体	参加者数（人）
令和元年 ７月19日㈮	子育て講座	静岡県家庭教育支援員 鈴木真澄	北 中 学 校	21
令和２年 ２月３日㈪	小学校における特別支援教育	長泉町立南小学校教諭 （特別支援学級担任）	南 小 学 校	119
２月６日㈭	健全な子育てについて	スクールカウンセラー 石川マスノ	北 小 学 校	118
２月10日㈪	入学を前にしての親子の心構え	静岡県人づくり推進員 本間不二子	長泉小学校	195
２月21日㈮	夢に向かって	報徳学園高等学校 教諭　永田裕治	長泉中学校	105

４　地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、通学合宿推進事業（長泉わんぱく通学合宿）、放課後子ども教室推進事業（長泉町のびのびスマイル）及び地域学校協働本部事業を実施した。

⑴　補助事業

事 業 名	補助金(円)	内　　容
通学合宿推進事業 (長泉町わんぱく通学合宿)	70,000	令和元年６月13日㈭から15日㈯まで、コミュニティセンターでの合宿を開催した。小学生29人が参加し、ボランティアでは実行委員20人の協力を得た。 (出会いのつどい、オリエンテーション、学習タイム、入浴、班交流、清掃、片付け、まとめ、さよならのつどい)

⑵　委託事業

事 業 名	委託料(円)	内　　容
放課後子どもプラン事業(長泉町のびのびスマイル)	630,000	毎週水曜日の放課後、町内小学校のグラウンド（雨天時は体育館）で遊び、子どもたちの交流を深めた（５月から翌年２月）。 また、雨天時以外は、放課後児童会の児童も一緒に参加した。 ・実 施 回 数：77回 （北小26回、長小25回、南小26回） ・参加登録者：260人 ・ス タ ッ フ： 47人 ※いずれも３小学校の合計人数
地域学校協働本部事業	1,923,000	町内全小中学校において実施。特に中学校の学習支援では日本語支援、テスト前補充学習の学力向上に取り組んだ。 また、実技（家庭科）における安全管理補助や技能が求められる着付け指導補助及び職場体験などの学校行事において、教職員の補助作業を行った。そのほか、花壇などの整備、懇談会時の児童の見守りを行った。 ・コーディネーター： ５人 ・登録ボランティア：151人

５　高齢者学習推進事業（くすのき学級事業）

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った。

⑴　くすのき学級教養講座

①　対　　象　　町内在住60歳以上の男女

②　受講者数　　512人（うち講座に５回以上参加の優良出席者 214人）

③　会　　場　　文化センター　ホール

④　講座内容

回	開 催 日	テ　ー　マ	講 師 ・ 出 演 者
1	令和元年 ５月17日㈮	開級式 講演会「人生100年時代への備え」	静岡がんセンター　総長 山口建
2	６月21日㈮	映画鑑賞「しゃぼん玉」	-
3	７月12日㈮	音楽鑑賞	加藤マンドリン楽団
4	８月２日㈮	音楽鑑賞	知徳高等学校吹奏楽部
5	11月１日㈮	落語鑑賞会	落語家 入船亭扇好
6	令和２年 １月18日㈯	新春くすのき芸能大会 ゲスト出演	くすのき学級生 TAKE HEART BEAT
7	２月14日㈮	講演会「長生きの秘訣」	剛嶽山　三明寺 住職　大嶽正泰

⑵　クラブ活動（４クラブ）

手芸クラブ21人、社交ダンスクラブ23人、合唱クラブ54人、マジッククラブ９人

⑶　くすのき学級特別講座

高齢者がいつまでも知的好奇心や生きがいを持ち続け、地域で健やかに生活できるよう町内在住65歳以上の男女を対象に、生きがいづくり推進事業を実施した。

①　シニアのための写真の撮り方講座

回	開 催 日	内　　容	講　　師	参加者数(人)
1	６月26日㈬	カメラを持てば、写真を撮りたくなる	斉藤スタジオ 代表取締役　斉藤憲夫	15
2	７月３日㈬	カメラの使い方を知れば、外出することが楽しみになる		12
3	７月10日㈬	写真の知識が増えると、感動を残したくなる		14

②　初心者パソコン教室

回	開 催 日	内　　容	参加者数(人)
1	10月30日㈬	簡単ハガキ作成教室	午前 18
			午後 11
2	11月６日㈬	チラシ作成教室	午前 19
			午後 12
3	11月13日㈬	エクセル教室	午前 18
			午後 10

③　初心者タブレット教室

開 催 日	内　　容	参加者数(人)
11月20日㈬	iPadを使ってみよう教室	午前 20
		午後 12

６　第３次生涯学習推進計画・第３次男女共同参画プラン住民基礎調査事業

第３次生涯学習推進計画及び第３次男女共同参画プランを策定するための基礎資料となる住民意識調査を実施した。

⑴　調 査 対 象　　長泉町在住の18歳以上の男女
⑵　抽 出 方 法　　無作為抽出
⑶　対 象 者 数　　1,000人
⑷　調 査 方 法　　郵送配布・回収
⑸　調 査 期 間　　令和元年10月25日～11月８日
⑹　有効回収数　　450通（45.0%）
⑺　委　託　料　　1,623,600円

青少年対策費

1　青少年健全育成事業

⑴　青少年問題協議会

①　委　員　数　　21人

②　会 議 開 催　　年３回（６月、11月、２月）

③　表彰審査会　　年１回（６月）

⑵　第35回長泉町少年の主張大会

①　開　　催　　日　　令和元年６月16日㈰

②　会　　　　場　　コミュニティセンター　ホール

③　発表児童・生徒　　小学生の部：３人、中学生の部：２人、高校生の部：１人

⑶　第36回善行模範者表彰

①　受賞者数　　個人の部：７人

②　受賞内容　　文化活動に関する顕著な成果

⑷　青少年相談事業（ひまわり相談室）

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、相談解決のために関係機関と連携を図った。

①　実施方法　　電話相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）
　　面接相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）

②　相談体制　　社会教育指導員：４人（常時２人体制）

③　対応件数　　電話相談120件、面接相談244件、訪問及び面接14件
　　そのほか、相談室での不登校対応103件

⑸　青少年補導員協議会

①　補導員数　　46人

②　会議開催

・全体会３回（５月、11月、２月）

・役員会３回（４月、10月、１月）

③　補導活動

・夜 間 街 頭 補 導（夏季、冬季、春季　各15日）

・土 曜 巡 回 補 導（15日）

・班 別 巡 回 補 導（年２回：夏季、春季）

・県内一斉街頭補導（年２回：夏季、春季）

２　青少年教育

⑴　体験学習講座（子ども体験講座）

①　対　　象　　町内在住の小学生

②　講座内容

開 催 日	テ　ー　マ	参加者数(人)
７月26日㈮	プログラムロボット＆３Ｄブロックロボット教室	20
７月30日㈫	キラキラスノードームを作ろう	15
８月６日㈫	自由研究お助け隊ながいずみお宝探偵団	6
８月７日㈬	ペーパーブリッジ	17

⑵　科学技術体験教室（長泉宇宙の学校）

子どもの科学への興味を喚起し、考える力を培うことを目的として、科学の実験、工作教室や親子の家庭学習などを内容とした「長泉宇宙の学校」を実施した。

①　対　　象　　町内在住の小学生と保護者（親子参加）

②　参加者数　　43組（113人）

③　会　　場　　コミュニティセンター

④　委 託 料　　315,912円

回	開 催 日	内　　容
1	５月12日㈰	開校式、熱気球・スチロール凧
2	７月14日㈰	家庭学習発表、手作り望遠鏡
3	９月８日㈰	家庭学習発表、風見鶏・やじろべえ
4	11月10日㈰	家庭学習発表、静電気、閉校式

⑶　少年少女サークル活動（はぴはぴサークル）

①　活　動　日　　原則として５月から翌年３月（８月を除く）までの第２土曜日

②　サークル名　　料理（長泉小学校）、箏曲尺八、大正琴、茶華道、鉄道、パソコン（長泉小学校）、囲碁、将棋、ハーモニカ、わんぱく冒険、絵本つくり、はぴはぴ野菜組、着付けとマナー、フラワーデザイン、なぎなた

③　登 録 人 数　　269人（15サークル）

④　委　託　料　　827,398円

⑷　補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内　容
子ども会育成連合会	1,050,000	３校区ごとの校区大会、ジュニアリーダー育成事業 ほか
単位子ども会	1,068,500	地域の子ども会活動 500円×2,137人
ボーイスカウト	50,000	町内１団・73人
ガールスカウト	30,000	町内１団・13人
ジュニアトランペット鼓隊	30,000	毎週水曜日 練習 町行事に参加 11人

⑸　青年講座「松崎町・西伊豆町体験ツアー」

①　対　　象　　町内在住、在勤の概ね18歳から40歳の男女及び町内在住の小学４年生から中学２年生

②　参加者数　　小学生：20人、中学生：０人、青年受講生：６人、

③　開 催 日　　令和元年８月31日㈯

④　場　　所　　松崎町・西伊豆町

⑤　活動内容　　海のハーバリウム制作、古代米餅つき体験
ＳＵＰ＆シュノーケリング体験

⑹　桃沢工芸村施設運営

住民が、自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った。

①　桃沢工芸村管理事業

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った（委託料：7,843,000円）。

また、利用者の少ない時間帯を活用して、教室等の自主事業を積極的に展開した。

②　利用状況状況

ア　工作室など

年　度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数(日)		311		306		314	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午　前	75	455	84	501	156	380
	午　後	40	187	23	66	104	283
	夜　間	1	1	1	1	0	0
工 芸 室	午　前	170	1,009	254	856	345	1,205
	午　後	222	1,224	369	1,530	712	2,301
	夜　間	31	37	9	16	52	56
来 館 者	－	145	361	616	616	1,141	1,141
電気炉室	－	199	410	188	188	188	376
計	－	883	3,684	1,544	3,774	2,698	5,742

イ　陶芸窯（電気窯）

年　度 / 施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
１号機	195	52	204	51	201	54
２号機	174	46	172	43	214	52
計	369	98	376	94	415	106

③　利用料収入状況

年　度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用料(円)	304,200	623,900	351,200

青少年対策費

⑺　桃沢野外活動センター他大規模改修事業

桃沢野外活動センター他大規模改修工事において、桃沢工芸村の改修を実施する。

業 務 名	概　要	金　額(円)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢工芸村改修工事に伴う施工監理業務（令和２年度までの債務負担）	122,000
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢工芸村改修工事 （令和２年度までの債務負担）	4,163,000

⑻　成人式

①　開催日時　　令和２年１月12日(日)

②　会　　場　　文化センター　ホール

③　対　　象　　平成11年４月２日から平成12年４月１日生まれの方

住民登録：471人、町外申込者：53人、計 524人

④　出 席 者　　369人（出席率70.4%）

⑤　記 念 品　　成人式集合写真

文化振興費

町民文化祭などの各種事業を実施し、住民に対して芸術、文化の発表及び鑑賞の機会を提供することで、芸術・文化活動の推進を図った。

１　第55回長泉町民文化祭

住民の芸術・文化活動の推進を図るため、町民文化祭を開催した。

⑴　開 催 日　　第１部：令和元年10月18日㈮から20日㈰まで
　　第２部：令和元年10月25日㈮から27日㈰まで
　　記念イベント：令和元年10月19日㈯

⑵　会　　場　　文化センター、コミュニティセンター

⑶　内　　容

①　展示の部

ア　出品団体　　22団体

イ　出品点数　　１部：125点、２部：120点、計：245点

②　芸能の部　　参加団体：37団体、出演者数：438人

③　茶　　席　　３席

④　囲碁対局指導

⑤　体験講座　　５講座（フラダンス、フラメンコ、ヴァイオリン、模型制作、フラワーアレンジメント）

⑥　記念イベント

昼の部　「えくぼアカペラコンサート」

夜の部　「真由美カルテットスタンダードジャズライブ」

⑷　入場者数　　2,043人

⑸　委 託 料　　1,085,976円

２　第32回ながいずみ美術展

住民の芸術活動の発表鑑賞の場として、美術展を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

⑴　開 催 日　　審査会：令和元年９月22日㈰
　　展示会：令和元年９月24日㈫から29日㈰まで

⑵　会　　場　　コミュニティセンター

⑶　出品点数　　125点（日本画21点、洋画41点、彫刻32点、陶芸31点）

⑷　入場者数　　697人

⑸　委 託 料　　655,966円

３　第29回長泉ピアノマラソン

ピアノの練習成果の発表と、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、ピアノマラソンを開催した。

⑴　開催日　　令和元年12月７日㈯から８日㈰まで

⑵　会　場　　文化センター　ホール

⑶　参加者　　292組（318人）
ピアノ独奏267組、ピアノ連弾17組、ピアノとの合奏２組、２台ピアノ６組

⑷　委託料　　893,420円

４　長泉町文化協会

文化芸術団体などの連携を通じて、文化芸術活動の活性化を図るとともに、文化の振興と活力ある地域づくりに寄与する文化協会に対して補助金を交付した。

⑴　会 員 数　　512人（52団体）

⑵　活動内容　　第50回長泉文化協会展、第55回長泉町民文化祭、文化協会だより発行等

⑶　補助金額　　350,000円

文化財保護費

1　埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、山下遺跡（納米里）１件、下土狩古墳群（下土狩）11件、的場古墳群（竹原）２件、天神原遺跡（竹原）２件、天神原古墳群（竹原）１件、宮脇古墳群（南一色）２件の埋蔵文化財の確認調査と、下土狩古墳群（下土狩）１件の本調査を実施した。

また、県企業局から受託した大峰Ａ遺跡（南一色）の発掘調査整理作業を実施し、報告書を発刊した。

2　文化財保護保存活用事業

事　業　名	概　　要	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査を樹木医に委託	209,000
原分古墳緑地管理業務	原分古墳の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布等を委託	187,000

3　文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏の体験講座の内容などの検討を行った。

⑴　委　員　数　　５人

⑵　会議開催状況　　年６回（令和元年５月、７月、９月、11月、令和２年１月、３月）

4　町指定文化財

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	実施日	内　容
文化財管理費 補　助　金	160,000 (16件×10,000)	年間	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置

※町指定文化財18件中１件は町所有、１件は町で借用保管中のため補助対象から除外。

5　文化財展示館

ふるさとを知るための情報提供の場として、展示活動及び文化財に親しみやすい環境づくりのための体験講座を実施した。

⑴　常設展示　　旧石器時代から江戸時代までの資料300点を展示した。

⑵　企画展示

・第29回企画展（令和元年６月１日㈯から７月15日㈪㊗まで）　入場者数　1,143人
「長泉の縄文時代Ⅱ」

・第30回企画展（令和元年11月１日㈮から12月15日㈰まで）　入場者数　722人
「昔のくらし」

⑶　夏休み体験講座

①　対　　象　　小中学生

②　期　　間　　令和元年８月１日㈭から８月23日㈮まで

③　講座内容

講　座　名	参加者数(人)
考古学者体験講座	1
古代人体験講座	71
工作講座	66

⑷　利用状況

区　分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	累　計
開館日数(日)	311	314	316	4,599
入館者数(人)	4,520	4,658	5,082	78,897

※平成17年5月28日オープン

６　町史（平成史）編纂事業

長泉町の歴史を後世に伝えるため、平成時代約30年間の町のあゆみを平成史として２ヵ年（令和元年度～２年度）で編纂する事業を実施した。

⑴　内　容　　編纂委員会開催、関係資料の収集と編集作業

⑵　委託料　　2,520,000円（契約総額　8,141,100円）

図書館費

1　図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

⑴　図書館資料受払状況

（単位：点）

区　　分	平成30年度末資料数	受　入　数			分類替	払出数	令和元年度末資料数
		購　入	寄贈など	計			
一　般　書	77,142	3,002	10	3,012	△29	3,305	76,820
児　童　書	50,260	1,995	30	2,025	0	920	51,365
郷 土 資 料	10,333	14	138	152	3	1	10,487
文　庫　本	3,101	143	0	143	28	344	2,928
視　聴　覚	4,313	147	14	161	0	4	4,470
計	145,149	5,301	192	5,493	2	4,574	146,070

⑵　図書館利用状況

区分／年度	貸　出　者　数(人)			貸　　出　　点　　数(点)				
	一般	児童	計	一般書	児童書	雑　誌	視聴覚	計
元	45,474	11,549	57,023	98,004	127,769	10,520	7,932	244,225
30	46,313	12,614	58,927	101,891	126,158	11,076	7,617	246,742

⑶　図書貸出証登録者数の状況

図書貸出証登録者の適正な管理を行うため、平成24年度から５年間の有効期間を設けた。長期未利用者の登録抹消手続きを行った。

区　　分	平成30年度末登録者数(人)	新規登録者数(人)	抹消者数(人)	令和元年度末登録者数(人)
一　　般	9,896	886	1,082	9,700
児　　童	2,674	310	454	2,530
計	12,570	1,196	1,536	12,230

⑷　団体貸出状況

区　　分	貸出数(団体)	一般書貸出(冊)	児童書貸出(冊)	合計貸出(冊)
団体・施設	25	46	7,677	7,723
地域文庫	3	110	475	585
計	28	156	8,152	8,308

２　読書推進事業

図書館講座を開催し、住民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

⑴　図書館講座

回	開催日	テ　ー　マ	講　　師	参加者数（人）
1	６月19日㈬	ナイト図書館独占ツアー ～知って得する図書館の使い方～	図書館職員、司書	64
2	７月10日㈬	読みたくなる伊豆文学 ～読み比べて楽しもう～	井上靖文学館学芸員 徳山加陽	60
3	７月24日㈬	絵師　韮山代官 江川英龍	NPO 法人伊豆学研究会理事長 橋本敬之	61
4	７月31日㈬	韮山反射炉と江川邸 （施設訪問）	施設案内　NPO 法人伊豆学研究会理事長　橋本敬之	54
5	８月25日㈰	「宇宙のはてへの招待」 （一般公開講座）	東北大学名誉教授 市川隆	97
6	９月25日㈬	「豊臣大名中村一氏と駿河・相模国境」 （一般公開講座）	静岡大学名誉教授 小和田哲男	103
7	10月９日㈬	縄文時代　黒曜石はどう動いたか？	明治大学黒耀石研究センター研究員　池谷信之	52
8	10月23日㈬	長泉の大地のひみつと伊豆半島ジオパークの楽しみ方	伊豆半島ジオパーク推進協議会　鈴木雄介	50

⑵　子どもの読書習慣づくり推進事業

開催日	事業内容	講師など	参加者数（人）
７月２日㈫	読み聞かせボランティア育成講座「家庭文庫で出会った子どもと絵本」	児童文学者、家庭文庫「トモエ文庫」主宰　草谷桂子	42
11月23日㈯	読書フェア (おはなし会や展示など)	町内読み聞かせグループなど９団体	154
２月１日㈯	子ども読書推進講座 「みんなでつくろう！１００かいだてのいえ」 読み聞かせ＆ワークショップ	いわいとしお（絵本作家）	95

⑶　ながいずみ子ども読書感想文コンクール

応募作品数(点)	最優秀賞(点)	優秀賞(点)	優良賞(点)
153	1	3	21

３　地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	894,600	1,065	6,061
なかとがり文庫運営会	661,080	787	370
本宿文庫運営会	124,320	148	64
絵本カフェなめり	38,640	46	342
西区地域文庫	146,160	174	338
計	1,864,800	2,220	7,175

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

1　会議室などの利用状況

年　度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数(日)		311		312		316	
室名	時間帯	件　数(件)	利用人数(人)	件　数(件)	利用人数(人)	件　数(件)	利用人数(人)
ホ　ー　ル	午　前	107	3,797	101	3,747	99	3,849
	午　後	120	4,667	126	4,701	120	4,416
	夜　間	185	3,550	181	3,333	161	3,107
和　　室	午　前	61	688	71	795	72	721
	午　後	101	748	103	988	67	646
	夜　間	25	182	29	362	26	444
第１会議室	午　前	109	1,658	98	1,341	88	1,525
	午　後	91	1,427	117	1,849	92	1,344
	夜　間	75	1,404	81	1,473	67	1,270
第２会議室	午　前	122	1,226	115	1,201	108	1,070
	午　後	109	990	106	841	81	791
	夜　間	121	1,073	88	765	67	671
第３会議室	午　前	94	649	96	631	99	748
	午　後	45	319	54	415	62	434
	夜　間	61	406	46	368	51	420
学　習　室	午　前	37	824	24	723	11	579
	午　後	11	252	19	266	0	0
	夜　間	53	1,345	31	1,015	22	765
研　修　室（展示館）	午　前	29	314	33	251	26	234
	午　後	5	41	9	143	16	227
	夜　間	32	478	62	726	66	588
展　示　室		83	9,051	75	5,681	93	7,145
学習室開放		305	5,539	285	8,292	538	10,037
計		1,981	40,628	1,950	39,907	2,032	41,031

2　施設使用料

（**単位**：**円**）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,803,050	1,919,250	1,524,550

3　駐車場利用状況

年　度	利　用　台　数(台)				使　用　料　金(千円)			
	総　数	免除台数	減額台数	有料台数	総　額	免除金額	減額金額	実収入額
平成29年度	56,753	8,031	44,922	3,800	15,526	4,360	8,959	2,207
平成30年度	56,122	8,195	44,455	3,472	15,411	4,507	8,864	2,040
令和元年度	56,287	7,972	44,132	4,183	14,996	5,699	7,343	1,954

４　コミュニティながいずみ維持補修費（修繕）

修　繕　内　容	事業費(円)
駅前広場スポットライトＬＥＤ取替修繕、２階女子トイレ修繕、駅ロータリー側歩道タイル修繕、３階和室電気湯沸器取替修繕、図書館出入口防水板設置修繕、防火設備是正修繕、町営駐車場監視カメラ修繕、非常用発電機腐食個所修繕、屋外階段ブラケット照明配管配線修繕　など	5,814,492

５　コミュニティながいずみ施設整備費（工事）

工　事　内　容	事業費(円)
２階電気設備改修工事	8,690,000

１　文化センター運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入し、公募により提案のあった事業者から指定管理者を選定し、管理運営を行っている（指定管理期間：平成30年度から令和４年度まで　指定管理運営業務：105,770,370円／令和元年度）。

⑴　自主事業

事　業　名	開 催 日	入場者数(人)	入 場 料
長泉中学吹奏楽部演奏会	平成31年 ４月30日㈫㊗	484	入場無料 ※入場整理券が必要
ベルフォーレ ハピネスタイム	令和元年 ５月12日㈰	643	入場無料 ※事前応募制
三浦祐太朗LiveTour “47MELODIES”	６月16日㈰	711	全席指定　5,000円
工藤志州ソプラノリサイタル	６月22日㈯	89	全席自由　2,500円 ※当日　3,000円
ベルフォーレ映画まつり vol.34	８月17日㈯ ８月18日㈰	415	一般　300円 小中　150円 未就学　無料
野村万作 萬斎 狂言 長泉町公演	９月12日㈭	607	全席指定 １階　4,500円 ２階　4,000円
ゲッターズ飯田 開運トークライブ	９月16日㈪㊗	165	全席指定 2,000円
チェンバロ・パイプオルガンによるプロムナードコンサート	９月29日㈰	165	全席指定 一般　3,000円 小中学生　1,500円
岡本知高Concerto de Sopranista2019	10月14日㈪㊗	337	全席指定 3,800円
角松敏生LiveTour2019	10月20日㈰	691	全席指定 7,800円
北中学校吹奏楽部演奏会	11月３日㈰㊗	303	入場無料
クレイジーケンバンド LiveTour2019	11月９日㈯	744	全席指定 6,900円
梅沢富美男劇団 長泉町特別公演	11月10日㈰	1,295	全席指定 5,000円
ベルフォーレ軽音ＪＡＭ	令和２年 １月19日㈰	135	一般　500円 高校生以下無料

⑵　自主企画

事　業　名	開 催 日	参加者数 (人)	参 加 費
地産地消ながいずみ ベルフォーレ ミュージックビュッフェ	令和元年 ５月25日(土)	41	3,500円
地域芸能ワークショップ 舞台芸術アカデミー	７月15日(月)(祝)	29	参加費無料 ※事前応募制
ベルフォーレパイプオルガン ワークショップ	８月24日(土) 午前の部 午後の部 夜間の部	73	一般　2,000円 中学生　1,500円 小学生　1,000円 ※親子セット　2,000円
ベーゼンを弾こう！ ５ＤＡＹＳ	８月26日(月) ～30日(金)	104	１区分　1,500円
地産地消ながいずみ ベルフォーレ ミュージックビュッフェ	10月５日(土)	41	3,500円
ワインセミナー スピンオフ企画 ワインテイスティング会	10月６日(日)	32	5,000円
ベーゼンドルファーを弾こう	４月17日(水) ５月20日(月) ６月23日(日) ７月25日(木) ９月24日(火) 10月17日(木) 11月22日(金) 令和２年 １月24日(金) ２月19日(水) ３月10日(火)	95 ※延べ人数	１区分　2,000円

⑶　文化センター施設利用状況

①　ホールなど

（単位：件・人）

区　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
ホール	件数	12	19	30	43	56	28	25	37	49	18	25	9	351
	人数	1,616	1,959	3,201	3,364	2,857	4,517	3,108	6,188	5,495	2,069	3,847	1,496	39,717
リハーサル室	件数	77	83	80	78	75	63	76	77	56	66	72	54	857
	人数	1,194	1,426	1,322	1,415	1,175	897	1,201	1,246	1,015	1,174	1,253	694	14,012
イベントホール	件数	39	31	52	45	38	40	47	52	43	28	43	20	478
	人数	1,926	1,215	1,879	2,379	1,241	1,188	1,363	1,411	1,507	1,153	1,931	628	17,821
計	件数	128	133	162	166	169	131	148	166	148	112	140	83	1,686
	人数	4,736	4,600	6,402	7,158	5,273	6,602	5,672	8,845	8,017	4,396	7,031	2,818	71,550

②　会議室など

（単位：件・人）

区　分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議室	第1	件数	32	34	44	38	39	32	43	41	26	32	43	20	424
		人数	284	274	363	380	301	207	356	338	147	315	407	211	3,583
	第2	件数	53	53	60	59	46	49	59	56	46	48	58	39	626
		人数	574	547	599	608	408	490	577	419	391	503	745	364	6,225
	第3	件数	37	61	47	45	43	45	53	53	40	49	55	29	557
		人数	517	483	544	523	461	516	537	616	344	491	738	300	6,070
調理実習室		件数	11	15	17	18	15	20	27	29	22	25	24	2	225
		人数	70	65	112	137	73	90	127	181	121	160	271	11	1,418
和室		件数	27	34	46	42	21	32	56	43	30	35	41	20	427
		人数	123	289	516	460	62	174	483	281	125	240	441	130	3,324
工芸室	第1	件数	38	47	46	49	53	43	56	51	39	33	45	32	532
		人数	400	425	411	382	392	352	532	495	403	356	412	282	4,842
	第2	件数	32	36	42	35	36	35	44	45	33	38	42	30	448
		人数	304	348	636	445	254	343	408	497	301	396	387	368	4,687
茶室		件数	7	8	5	2	10	11	11	8	9	2	17	0	90
		人数	43	50	22	10	22	20	163	20	11	32	40	0	433
計		件数	237	288	307	288	263	267	349	326	245	262	325	172	3,329
		人数	2,315	2,481	3,203	2,945	1,973	2,192	3,183	2,847	1,843	2,493	3,441	1,666	30,582

２　文化センター維持補修費（修繕）

修　繕　内　容	事 業 費(円)
ティーラウンジ内排水詰まり修繕、倉庫扉交換修繕、駐車場修繕など	1,483,984

３　文化センター施設整備費（工事）

工　事　内　容	事 業 費(円)
文化センター舞台機構諸幕取替工事	13,530,000

保健体育総務費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

１　スポーツ活動の推進

⑴　スポーツ推進審議会

住民一人ひとりの心身の健全な発達と明るく豊かな生活に寄与するため、スポーツの推進に関し意見を求め、以下のとおり定例会を開催し、重要事項を審議した（報酬：65,900円）。

回 数	開 催 日	内 容
第１回	令和元年７月23日㈫	・平成30年度事業報告について ・令和元年度事業計画について
第２回	令和２年３月23日㈪	・令和元年度事業の報告について ・令和２年度事業計画（案）について ・審議委員から出された意見に対する対応について ・新型コロナウイルス感染症対策について

⑵　学校体育施設開放事業

町内小中学校の体育施設の工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工 事 名	施工場所	概 要	金額（円）
南小学校屋内運動場のガラス修繕	南小学校	体育館のガラス破損による修繕	43,200
南小学校体育館間仕切りネット修繕	南小学校	体育館間仕切りネットの老朽化による修繕	154,000
町民体育館ドアクローザー取替修繕	北中学校	体育館ドアクローザーの故障による修繕	119,900
町民体育館1階女子便所手洗器排水詰り修繕	北中学校	体育館1階女子便所手洗器の排水詰りによる修繕	37,400
町内小中学校グラウンド照明不点灯修繕（北小・北中）	北小学校 北中学校	夜間照明設備不点灯箇所の修繕	499,950

２　施設使用状況

⑴　町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	295	343	128	471	17,076
南小学校	278	279	104	383	18,789
北小学校	272	235	184	419	15,626
長泉中学校	301	608	47	655	15,549
町民体育館（北中）	312	871	251	1,122	26,392
計	1,458	2,336	714	3,050	93,432

⑵　町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	200	－	246	246	11,620
南小学校	165	151	77	228	8,380
北小学校	303	387	88	475	23,745
北中学校	102	135	13	148	5,240
計	770	673	424	1,097	48,985

３　各施設の使用料

（単位：円）

年度／施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校グラウンド	453,250	413,350	153,650
学校屋内運動場	694,050	733,500	803,100
町民体育館	378,675	366,925	403,850
計	1,525,975	1,513,775	1,360,600

４　指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和元年度から令和５年度までの５年間、ＮＰＯ法人長泉町スポーツ協会を指定管理者に再指定し、体育施設などの管理・運営を行っている。

⑴　施設の管理運営

業務名	概要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など（人件費）	16,100,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	7,275,000

保健体育総務費

⑵　スポーツイベント運営業務

下記の大会を実施し、住民相互の親睦と競技力の向上を図った。

大 会 名	実 施 日	参加団体・参加者	結　　果
第59回町民ソフトボール大会	令和元年 ５月12日(日)	20区25チーム 350名	Ａ優勝：上土狩 Ｂ優勝：納米里Ｂ Ｃ優勝：東
第59回町民卓球大会	５月26日(日)	11区15チーム 70人	Ａ優勝：上土狩Ａ Ｂ優勝：上土狩Ｂ Ｃ優勝：中土狩Ｂ Ｄ優勝：南一色 Ｅ優勝：池田
第63回町民バレーボール大会	６月９日(日)	23区29チーム 371人	１部優勝：本宿 ２部優勝:中土狩Ｂ ３部優勝：荻素
第46回長泉町父親ソフトボール大会	６月16日(日)	8チーム 116人	優勝：池田
第20回町民グラウンドゴルフ大会	10月26日(土)	申込 24区47チーム 282人	優勝：納米里Ａ
第42回長泉町四ツ溝柿ロードレース大会	11月10日(日)	申込者443人	完走者393人
第59回町民ソフトテニス大会	11月17日(日)	7区12チーム	１部優勝：竹原Ａ ２部優勝：本宿
第20回 静岡県市町対抗駅伝競走大会	11月30日(土)	町の部 12チーム	第5位 2時間21分10秒

５　スポーツリーダー講座の開催

スポーツ団体などの指導者を対象に、健康づくりセンターにおいて専門家による講演を開催し、見識の向上を図った。第４回目は、研修申込者に資料及び動画URLを提供した（事業費：403,400円）。

開 催 日	テーマ	講 師 名	参加人数（人）
令和元年 12月11日㈬	指導者必見！ペップトーク～目標を達成させる最強のショートスピーチ （小学校期から青年期）（講義）	一般財団法人日本ペップトーク普及協会代表理事・トレーナーズスクエア株式会社 代表取締役　岩﨑　由純	30
令和２年 ２月３日㈪	「しつもん」メンタルトレーニング （小学校期から青年期）（講義）	ミズノスポーツサービス㈱ ＪＦＡ公認Ｂ級指導者ライセンス 堂森　勝利	16
２月19日㈬	「動きが変わる！セルフコンディショニング」 （小学校期から青年期） ～前編～（講義・実技）	日本スポーツ協会公認 アスレティックトレーナー 西村　典子	12
３月４日㈬	「動きが変わる！セルフコンディショニング」 （小学校期から青年期） ～後編～（講義・実技）		21

６　総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概　　要	金額（円）
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 体協加盟専門競技団体支援金	3,250,000

⑴　令和元年度実績　延べ106教室（1,005回）
　　参加人数：3,972人、延べ参加人数：31,543人

⑵　指導者データバンク登録者　61人

7　スポーツ推進委員事業

スポーツ推進委員がニュースポーツ大会や教室等を開催し、健康づくり事業を推進した。

⑴　大会など

事 業 名	開 催 日	会 場	参加団体数（チーム）	参加人数（人）
ふれあいウォーキング	平成31年４月６日㈯から10回	町内各所	－	延べ182
第26回長泉町レクスポ大会（輪投げ・ペタボード・ファミリーバドミントン）	令和２年９月1日㈰	健康づくりセンターアリーナ	47	180

⑵　スポーツ推進委員派遣事業

地区や団体に推進委員を派遣し、ニュースポーツの指導や大会などの運営を補佐した。

事 業 名	開 催 日	派遣延べ人数（人）	参加人数（人）
スポーツ宅配便	平成31年４月11日㈭から（全142回）	260	2,747

⑶　スポーツ教室

各種教室を開催し、ニュースポーツなどを行うきっかけ作りにつなげた。

教 室 名	実 施 期 間	実施日時	会　場	参加人数（人）	内　容
ファミリーバドミントン教室	令和元年 ５月17日㈮～全10回 ９月６日㈮～全10回 令和２年 ２月７日㈮～全２回	19:30～21:00	健康づくりセンターアリーナ	延べ513	ラケットの握り方や基本的なルールなどを学び、健康づくり、仲間づくりを図る

8　長泉町スポーツ競技会参加等奨励金

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバルや駿東地区レクスポ大会の参加に対し奨励金を支給した。

区　分	延べ件数（件）	延べ人数（人）	支給額（円）	備　考
世界大会	9	9	450,000	
全国大会	65	97	950,000	
東海大会	4	4	20,000	小学生のみ対象
しずおかスポーツフェスティバル	4	97	77,600	
駿東地区レクスポ大会	9	43	34,400	
計	91	250	1,532,000	

保健体育総務費

９　スポーツ少年団（小・中学生）の健全育成

スポーツ少年団活動を支援することで、青少年の健全育成と競技力の向上を図った（補助金：800,000円）。

種目	団数(団)	団員数(人)
サッカー	2	167
軟式野球	3	95
バレーボール	3	83
ミニバスケットボール	1	40
陸上競技	1	26
ソフトボール	1	16
水泳	1	53
ソフトテニス	1	23
剣道	1	17
柔道	1	11
空手道	2	35
新体操	1	215
ホッケー	1	28
一輪車	1	27
複合	1	33
計	21	869

町民体育館費

町民体育館の管理

⑴　修繕

主な修繕内容	事業費(円)
町民体育館階段室上防水修繕 町民体育館１階ＬＥＤ照明灯不点灯修繕　ほか	2,954,799

⑵　委託業務

委託内容	事業費(円)
町民体育館外壁・屋根改修工事設計業務委託	1,533,600

⑶　備品の整備

①　備品の購入

施設名	主な備品名	事業費(円)
町民体育館	折畳椅子、移動式ホワイトボード	881,280

②　備品の賃借

施設名	備品名	設置台数(台)	事業費(円)
町民体育館	大型涼風機	3	1,800,020
	移動式エアコン	1	

グラウンド費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った。

⑴　施設維持管理・運営業務

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った。

業　務　名	概　　要	金額(円)
町営グラウンド管理運営業務	町営グラウンド管理運営 （竹原グラウンドほか２施設）	4,442,000
	町営グラウンド管理運営 （桃沢グラウンド）	2,887,000

⑵　グラウンド利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
桃沢グラウンド	233	46	259	305	16,683
竹原グラウンド	349	924	213	1,137	46,429
計	582	970	472	1,442	63,112

※桃沢グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑶　テニスコート利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	346	1,823	104	1,927	15,746
御嶽堂公園 テニスコート(昼間のみ)	235	655	1	656	3,823
計	581	2,478	105	2,583	19,569

⑷　利用料

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施　設　名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
竹原グラウンド	6,385,500	7,266,550	6,583,950
桃沢グラウンド	491,000	603,500	551,300
中土狩テニスコート	3,338,900	3,172,650	3,140,550
御嶽堂テニスコート	1,163,500	1,282,500	1,275,250
計	11,378,900	12,325,200	11,551,050

⑸　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
竹原グラウンドトイレ漏水修繕・防球ネットバンド取り替え修繕他	経年劣化による修繕	450,293
中土狩テニスコート日除けシート並びに防砂ネット張替修繕	台風による強風のため、破損	375,632

勤労者体育センター費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った。

⑴　施設維持管理・運営

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った。

業　務　名	概　　要	金額(円)
勤労者体育センター管理運営業務	勤労者センター管理運営 フロア清掃など	5,077,000

⑵　勤労者体育センター利用状況

利用日数 （日）	利用件数(件)			利用人数 （人）
	有料	免除	計	
331	2,949	400	3,349	44,784

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,279,625	1,407,400	1,270,650

学校給食センター費

１　運営方針及び重点目標

成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のために、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけることなど、学校における食育の推進のほか、施設運営の合理化推進のため、主に次の項目を重点目標として運営を図った。

⑴　衛生管理の強化と安全性の確保

⑵　健康教育の一環としての食に関する指導

⑶　施設運営の適正化と合理化の推進

２　学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正・円滑に行うため、各小中学校の校長・ＰＴＡ代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費について意見を求め、学校給食の向上に努めた。

３　事業の実績

⑴　学校給食の実施状況

①　学期別給食センターの稼動回数

計 184回稼動

②　主食の種類別回数及び週平均実施回数

ア　米飯　　131回（週3.5回）

イ　パン　　36回（週1.0回）

ウ　麺類　　17回（週0.5回）

③　児童・生徒数及び調理食数

ア　児童・生徒数　　3,963人（令和元年５月１日現在）

イ　１日調理食数　　4,324食（年間平均調理食数）

ウ　年間給食回数　　各小学校174回、長泉中学校175回、北中学校176回

エ　年間総調理食数　　742,123食

⑵　給食経費の状況

学校給食の基幹物資は、大量かつ安定した供給が求められることから、公益財団法人静岡県学校給食会を窓口として物資を購入した。また、一般物資の購入については、品目により毎月（魚介類など）、半年ごと（練製品、調味料など）の見積り合わせや品質比較を実施し、安全で良質な物資の購入に努めた。

また、学校給食食材の地産地消を推進するため、町の単独事業として20,000千円の予算を措置し、毎日の献立に使用するとともに、年11回の「長泉の日」を設け、地元農畜産物を使用することにより食の安全と消費の拡大を図った。さらに、地元生産者が各学校を訪問する「ふれあい給食会」を開催し、食べ物の大切さを学ぶことを通じて、生産者への感謝の心の醸成に努めた。

学校給食センター費

① 給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金 額(円)	比率(%)
(公財)静岡県学校給食会	基幹物資	米飯・パン・めん・牛乳	82,788,033	36.9
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	12,302,453	5.5
民間事業者など	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	108,839,406	48.7
	対応給食物資	アレルギー対応給食用物資	141,329	
地元生産者など	地産地消	町特産品、地場産品	19,872,040	8.9
計			223,943,261	100.0

② 民間事業者の所在別内訳

区 分	内 容	金 額(円)	比率(%)
町外事業者	一般・対応給食物資（15社）	76,772,988	70.4
町内事業者	一般・対応給食物資（７社）	32,207,747	29.6
計		108,980,735	100.0

⑶ 学校給食費の状況

① 給食費と年間給食実施状況

区 分	学校数	年間給食調理食数(食)	年間給食費(円)
小学校	３校	510,197	129,692,524
中学校	２校	231,926	70,908,095
給食センター		920	282,440
そのほか		10,392	3,035,219
計		753,435	203,918,278

② 給食費の納入状況

内 訳		調定額(円)	欠損額(円)	差引調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
現年度分	小学校	129,692,524	0	129,692,524	129,641,687	50,837	99.9
	中学校	70,908,095	0	70,908,095	70,908,095	0	100.0
	ｾﾝﾀｰほか	3,317,659	0	3,317,659	3,317,659	0	100.0
	小 計	203,918,278	0	203,918,278	203,867,441	50,837	99.9
過年度分		64,241	0	64,241	64,241	0	100.0
合 計		203,982,519	0	203,982,519	203,931,682	50,837	99.9

⑷ 施設運営管理の状況

① 施設整備の状況

・空調設備改修工事 58,536,000円

・殺菌灯改修工事 5,724,000円

・食器消毒保管機修繕 941,112円

・自動水栓交換修繕 879,640円

② 業務委託の状況

ア 一般給食に関する業務委託

・学校給食調理・配送・残滓等業務委託 92,325,600円

学校給食センター費

イ　除去食給食に関する業務

・除去食対応給食調理・配送業務委託　　10,258,400円

⑸　除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の７食材を対象とした除去食対応給食を提供し、学校生活の安全に努めた。

①　学校別除去食材提供人数

（延べ人数、単位:人）

除去食材 / 学校別	卵類	乳製品	甲殻類（エビ・カニ）	豆類（落花生）	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	実対象者
小学校	14	7	17	21	13	2	6	46
中学校	4	2	5	9	7	2	2	18
計	18	9	22	30	20	4	8	64

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の全実数（複数食材対象者あり）

②　除去食材別提供回数

（単位：回）

食材名	卵類	乳製品	甲殻類	豆類	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	計
提供回数	35	39	2	2	5	54	0	137

③　除去食提供日数及び対応献立数

ア　除去食実施日数　　108 日

（各学校給食日数小学校 174 日、長中 175 日、北中 176 日）

イ　除去食対応献立数　　135 種類(全献立数 573 種類)

ウ　延べ対象児童数　　1,199 人

⑹　安全管理の状況

①　学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理

給食業務従事者を対象とした研修、健康診断、保菌検査をはじめ、調理、配送、配膳まで徹底した衛生管理に努めた結果、食中毒の集団発生はなかった。

②　放射性物質検査

学校給食で使用する食材の放射能検査を次のとおり実施し、検査結果を公表した。

ア　町が単独で検査機関に委託して行った検査

・実施時期　　毎月１回（８月、３月を除く全10回）

・検査対象　　調理済みの給食食材（牛乳は除く）

・検査結果　　対象核種（セシウム134・137）未検出

イ　静岡県が設置した検査機器を用いての検査

・実施時期　　年２回の指定日時

・検査対象　　調理前の食材（１都15県で生産された農畜産物９品目）

・検査結果　　対象核種（セシウム134・137）未検出

学校給食センター費

⑺　給食啓発の状況

学校給食への理解や食育推進のため、就学前園児の学校試食会や保護者団体などによる給食講座を兼ねた試食会を延べ23回開催し、546人の参加があった。

また、栄養教諭の学校訪問による給食指導や毎月の給食だよりなどを介し、栄養管理、衛生管理、食に関する指導などに努めた。

⑻　給食の残食状況

小中学校の月別残食状況は次のとおりで、学校教育としての取り組み効果により、小学校の年間平均残食率は 2.7%、中学校の年間平均残食率は△0.5%であった。

①　小学校

（単位：kg（主食・副食）・本（牛乳）・%）

区分	4月		5月		6月		7月		8・9月		10月		11月	
	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率
主食	9.9		12.9		14.1		15.0		15.4		14.3		14.2	
牛乳	8.0	2.0	7.0	3.6	8.0	3.5	9.0	3.7	9.0	3.2	10.0	3.4	11.0	2.8
副食	11.0		16.1		14.4		17.1		14.6		15.4		12.9	

区分	12月		1月		2月		3月		平均	
	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率
主食	14.2		14.3		11.6		11.9		13.3	
牛乳	18.0	2.2	18.0	2.2	16.0	1.5	13.0	2.0	12.1	2.7
副食	17.3		11.3		10.2		14.1		14.1	

②　中学校

（単位：kg（主食・副食）・本（牛乳）・%）

区分	4月		5月		6月		7月		8・9月		10月		11月	
	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率
主食	4.8		7.0		6.6		6.2		8.7		8.3		7.8	
牛乳	6.0	0.1	12.0	0.8	4.0	△0.3	8.0	△1.0	7.0	0.2	6.0	△0.1	8.0	△0.4
副食	5.0		7.7		6.9		8.3		10.9		8.6		8.4	

区分	12月		1月		2月		3月		平均	
	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率	残食量	残食率
主食	7.0		6.1		6.0		5.6		6.7	
牛乳	8.0	△1.8	12.0	△1.6	9.0	△1.3	12.0	0.0	8.2	△0.5
副食	8.1		7.9		6.9		11.8		8.1	

※残食率にマイナスが生じる要因は、児童・生徒の欠席により喫食されない量に対して、実残食量がこれを下回ることによる。

キャンプ場費

住民が愛鷹の自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできるような場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った。

⑴　施設維持管理・運営

指定管理者による施設の維持管理・運営を行った（委託料：683,000円）。

また、利用者の少ない時間帯を活用して、薪の販売等の自主事業を積極的に展開した。

⑵　桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：233日）

区　分	キャンプ	バーベキュー	計
件　　数(件)	203	284	487
人　　数(人)	1,291	2,853	4,144

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利　用　料(円)	293,000	414,000	422,500

⑷　桃沢野外活動センター他大規模改修事業

桃沢野外活動センター他大規模改修工事において、桃沢キャンプ場の改修を実施する。

業 務 名	概　要	金　額(円)
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事監理業務委託	桃沢キャンプ場改修工事に伴う施工監理業務（令和２年度までの債務負担）	69,000
令和元年度桃沢野外活動センター他大規模改修工事	桃沢キャンプ場改修工事（令和２年度までの債務負担）	2,390,000

公債費

1　町債

令和元年度の元金償還は 3億4,771万5,983円、利子償還は 1,382万2,991円となり、元利償還金合計では 3億6,153万8,974円となった。これは、前年度に比べ元金 8.0%減、利子 22.2%減、元利償還合計では 9.1%減であり、令和元年度中の借入は、２件 1億6,600万円で令和元年度末現在高は27億1,801万343円となった。

2　一時借入金

令和元年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

3　令和元年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	130,000	町村自治振興協会	0.01	12年（うち据置2年) 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	36,000	財政融資資金	0.05	12年（うち据置2年) 半年賦元金均等償還

⑴　借入先別現在高の状況

区分	平成30年度末現在高(千円)	令和元年度借入額(千円)	令和元年度償還額(千円)			令和元年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,642,104	36,000	213,873	10,540	224,413	1,464,231
旧郵政公社資金	552,243		85,853	2,140	87,993	466,390
地方公共団体金融機構	17,377		8,940	193	9,133	8,437
その他の金融機関	130,168		19,916	755	20,671	110,252
共済組合等	557,833	130,000	19,133	196	19,329	668,700
計	2,899,725	166,000	347,715	13,824	361,539	2,718,010

⑵　目的別現在高の状況

項目	平成30年度末現在高(千円)	令和元年度借入額(千円)	令和元年度償還額(千円)			令和元年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
公共事業等債	91,943	20,000	9,738	244	9,982	102,205
一般単独事業債	589,399	130,000	27,866	387	28,253	691,533
公営住宅建設事業債	221,908		54,874	4,139	59,013	167,034
財源対策債	75,553	16,000	8,302	214	8,516	83,251
減税補てん債	174,048		40,510	617	41,127	133,538
臨時財政対策債	1,746,874		206,425	8,223	214,648	1,540,449
計	2,899,725	166,000	347,715	13,824	361,539	2,718,010

※文中の令和元年度利子償還額と表中の令和元年度利子償還額には、決算統計数値の積み上げに伴う影響により、差異が生じている。

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

基金積立金　184,175,081円

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業の概要

令和元年度は、地方税法などの一部改正に伴い、国民健康保険税の軽減措置について所得判定基準額の引き上げを行い、所得の少ない被保険者に対し負担の軽減化を図った。

当町の国民健康保険被保険者数については、前年度比3.1%減、世帯数では2.4%の減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

（単位：世帯・人・%）

区分 / 年度	国民健康保険被保険者		前年度比		加入割合	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	人員
平成29年度	4,743	7,621	△3.3	△4.6	26.3	17.6
平成30年度	4,613	7,308	△2.7	△4.1	25.4	16.9
令和元年度	4,503	7,085	△2.4	△3.1	24.6	16.3

2　国民健康保険運営協議会の開催

⑴　開催回数　　4回

⑵　審議内容

・国民健康保険事業決算及び事業報告について
・賦課限度額の改定について
・国民健康保険税率等の見直しについて
・国民健康保険事業計画及び予算案について

3　決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,538,379千円で、前年度比0.4%の減であり、歳出総額は3,476,847千円で、前年度比0.4%の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・%）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
国民健康保険税	752,294	21.3	総務費	44,394	1.3
使用料及び手数料	5	0.0	保険給付費	2,298,702	66.1
国庫支出金	1,781	0.0	国保事業費納付金	992,694	28.6
県支出金	2,361,031	66.7	共同事業拠出金	1	0.0
財産収入	219	0.0	保健事業費	42,861	1.2
繰入金	308,768	8.7	基金積立金	88,219	2.5
繰越金	90,728	2.6	諸支出金	9,976	0.3
諸収入	23,553	0.7			
計	3,538,379	100.0	計	3,476,847	100.0

4　国民健康保険税の状況

⑴　国民健康保険税率の推移

①　医療分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成29年度	5.50	18.70	20,200	19,900	540,000
平成30年度	5.50	18.70	20,200	19,900	540,000
令和元年度	5.50	18.70	20,200	19,900	580,000

②　支援金分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成29年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000
平成30年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000
令和元年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000

③　介護保険分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
平成29年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000
平成30年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000
令和元年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000

⑵　調定額及び収納額の推移

①　全体分

項目／年度	現年度分A 調定額（円）	現年度分A 収入済額（円）	現年度分A 収納率（%）	滞納繰越分B 調定額（円）	滞納繰越分B 収入済額（円）	滞納繰越分B 収納率（%）	収納率A＋B（%）
平成29	803,828,100	751,191,356	93.45	226,461,676	56,069,878	24.76	78.35
平成30	778,620,800	730,099,668	93.77	202,413,624	56,776,351	28.05	80.21
令和元	750,878,400	704,825,134	93.87	179,071,510	47,469,290	26.51	80.90

②　医療分

項目／年度	現年度分A 調定額（円）	現年度分A 収入済額（円）	現年度分A 収納率（%）	滞納繰越分B 調定額（円）	滞納繰越分B 収入済額（円）	滞納繰越分B 収納率（%）	収納率A＋B（%）
平成29	561,345,121	526,921,596	93.87	155,020,936	38,521,498	24.85	78.93
平成30	544,530,373	512,891,762	94.19	136,879,980	38,228,534	27.93	80.88
令和元	527,056,500	496,722,864	94.24	119,911,866	31,934,980	26.63	81.71

③　支援金分

項目／年度	現年度分A 調定額（円）	現年度分A 収入済額（円）	現年度分A 収納率（%）	滞納繰越分B 調定額（円）	滞納繰越分B 収入済額（円）	滞納繰越分B 収納率（%）	収納率A＋B（%）
平成29	175,060,419	163,435,834	93.36	49,357,349	12,264,716	24.85	78.29
平成30	169,507,187	158,760,918	93.66	44,208,695	12,422,176	28.10	80.10
令和元	161,720,300	151,498,850	93.68	39,274,833	10,482,115	26.69	80.59

④　介護保険分

項目／年度	現年度分A 調定額(円)	現年度分A 収入済額(円)	現年度分A 収納率(%)	滞納繰越分B 調定額(円)	滞納繰越分B 収入済額(円)	滞納繰越分B 収納率(%)	収納率 A＋B(%)
平成29	67,422,560	60,833,926	90.23	22,083,391	5,283,664	23.93	73.87
平成30	64,583,240	58,446,988	90.50	21,324,949	6,125,641	28.73	75.16
令和元	62,101,600	56,603,420	91.15	19,884,811	5,052,195	25.41	75.20

⑶　減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

①　医療分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成29	2,540	3,922	65,579,069	165	116,042,793
平成30	2,137	3,272	65,110,691	159	114,894,245
令和元	2,086	3,185	62,844,563	120	78,724,972

②　支援金分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成29	2,540	3,922	22,673,499	113	27,726,595
平成30	2,137	3,272	22,507,641	97	27,755,820
令和元	2,086	3,185	21,722,843	77	17,425,517

③　介護保険分

項目／年度	減額世帯 世帯数(世帯)	減額世帯 人員(人)	減額世帯 金額(円)	超過課税世帯 世帯数(世帯)	超過課税世帯 金額(円)
平成29	1,004	1,136	8,494,920	51	10,710,559
平成30	823	931	8,538,280	40	12,494,908
令和元	782	889	8,254,600	32	7,355,885

5　負担金・補助金・交付金の状況

区分＼年度		平成30年度	令和元年度
国庫補助金	災害臨時特例補助金(円)	358,000	278,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(円)	－	1,503,000
県補助金	保険給付費等交付金普通交付金(円)	2,201,212,602	2,288,939,310
	保険給付費等交付金特別交付金保険者努力支援分(円)	7,684,000	8,177,000
	保険給付費等交付金特別交付金特別調整交付金分(市町村分)(円)	11,119,000	8,279,000
	保険給付費等交付金特別交付金県繰入金(２号分)(円)	43,977,692	44,835,877
	保険給付費等交付金特別交付金特定健康診査等負担金(円)	10,800,000	10,800,000
計		2,275,151,294	2,362,812,187

６　一般会計繰入金の状況

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険基盤安定(円)	141,474,081	143,137,745	137,614,404
職員給与等(円)	51,428,000	48,570,000	50,540,000
出産育児一時金(円)	14,000,000	12,600,000	8,120,000
国保財政安定化(円)	8,212,000	8,189,000	9,077,000
そのほか(円)	21,823,000	44,782,000	20,034,000
計	236,937,081	257,278,745	225,385,404

７　決算剰余金の状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
金額(円)	200,459,462	90,728,220	61,532,615

８　保険給付費の状況

区分＼年度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
療養給付費(円)	2,017,054,661	95.0	1,920,868,954	95.2	1,989,012,985	103.5
療養費(円)	18,443,525	91.4	20,749,095	112.5	20,748,964	99.9
審査支払手数料(円)	4,557,414	94.8	6,537,516	143.4	6,382,448	97.6
高額療養費(円)	275,584,060	99.3	253,852,761	92.1	273,568,597	107.8
高額介護合算療養費(円)	0	-	0	－	0	－
移送費(円)	46,793	-	0	－	0	－
出産育児一時金(円)	13,828,000	82.3	13,778,700	99.6	6,489,480	47.1
葬祭費(円)	2,450,000	96.1	2,300,000	93.9	2,500,000	108.7
計	2,331,964,453	95.4	2,218,087,026	95.1	2,298,702,474	103.6

９　医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険者負担総額	件数(件)	143,029	137,200	132,998
	金額(千円)	2,292,970	2,195,140	2,226,816
資格点検による過誤	件数(件)	507	570	458
	金額(千円)	7,870	8,290	6,318
請求内容による過誤	件数(件)	910	849	730
	金額(千円)	3,361	1,693	3,650
返納金及び第三者納付金	件数(件)	20	8	2
	金額(千円)	2,227	1,461	119

10　保健事業の状況

⑴　健康家庭褒賞事業

平成30年度において被保険者全員が療養の給付を受けなかった世帯に記念品を贈ることにより、健康の維持増進に対する意識の高揚を図った。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
褒賞世帯数(世帯)	201	194	204

⑵　短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診者数(人)	150（70）	145（64）	156（59）
助成額(円)	4,633,700	4,426,590	4,646,170

※（　）内は脳ドック受診者

⑶　24時間電話健康相談事業

心と体のさまざまな相談に、24時間体制で医師や専門スタッフがアドバイスや医療情報などを提供する電話相談事業を実施した。相談対象者は、50歳以上、乳幼児、小学生が、診療科目別では、小児科、内科に関する相談が主であった。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数(件)	1,242	1,702	1,305
委託料(円)	1,020,448	1,015,200	935,000

⑷　特定健診・特定保健指導事業

平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導事業は、40歳から74歳の被保険者に対し、毎年度計画的に内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査（特定健診）を実施し、健診の結果により生活習慣の改善に努める必要がある者に対し、特定保健指導を行っている。

①　特定健診

ア　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和元年６月10日から10月31日まで)

イ　集団健診　日本健康財団に委託(健診日：令和元年９月29日、10月27日、11月17日)

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定健康診査対象者数(人)	5,246	5,079	4,893
受診者数(人)	2,274	2,209	2,339
受診率（法定報告数）(%)	43.3	43.5	47.8
計画目標受診率(%)	60.0	45.0	46.0

※平成29年度の計画目標受診率は、第２期長泉町国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成25年度から平成29年度まで）に掲げる目標値

※平成30年度及び令和元年度の計画目標受診率は、第３期長泉町国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成30年度から令和５年度まで）に掲げる目標値

② 特定保健指導（実施期間：令和元年７月31日から令和２年３月31日まで）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
動機付け支援	対象者(人)	190	166	206
	受講者(人)	44	38	64
積極的支援	対象者(人)	47	45	54
	受講者(人)	10	5	14

11 退職者医療制度の状況

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者(人)	本人	55	12	0
	被扶養者	16	2	0
	計	71	14	0
国保税（医療給付分）(円)		9,385,799	3,656,369	498,316
療養給付費等交付金(円)※		25,218,220	19,979,645	4,973,416
その他の収入(円)		126	0	0
計（A）(円)		34,604,145	23,636,014	5,471,732
医療費(円)		29,727,680	16,667,460	3,952,035
高額療養費(円)		4,983,200	3,312,185	1,021,381
国保事業費納付金(医療給付分)(円)		－	1,446,409	1,521,090
その他の支出(円)		0	8,405	0
計（B）(円)		34,710,880	21,434,459	6,494,506
差引（A－B）(円)		△106,735	2,201,555	△1,022,774

※療養給付費等交付金は、平成30年度から保険給付費等交付金普通交付金へ変更

12 国保事業費納付金の状況

区分＼年度	平成30年度	令和元年度
医療給付費分(円)	683,040,959	699,469,659
後期高齢者支援金等分(円)	210,225,998	213,033,990
介護納付金分(円)	77,097,816	80,190,110
計(円)	970,364,773	992,693,759

1　後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運営を行っている。後期高齢者医療対象者数は以下のとおりである。

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数（人）	4,781	4,957	5,069
（うち障害認定者数）（人）	(56)	(52)	(48)

2　決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 781,121 千円で前年度比 0.9％の減、歳出総額 776,078 千円で、前年度比 0.7％の減となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	388,314	49.7	総務費	29,281	3.8
使用料及び手数料	0	－	後期高齢者医療広域連合納付金	737,942	95.1
繰入金	365,419	46.8	諸支出金	8,855	1.1
繰越金	6,290	0.8			
諸収入	21,098	2.7			
計	781,121	100	計	776,078	100

3　後期高齢者医療保険料の状況

⑴　後期高齢者医療保険料率

区分＼年度	所得割(％)	均等割(円)	賦課限度額(円)
平成29年度	7.85	39,500	570,000
平成30年度	7.85	40,400	620,000
令和元年度	7.85	40,400	620,000

⑵　調定額及び収納額

区分＼年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率
	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(％)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(％)	A＋B(％)
平成29	363,703,500	362,515,015	99.67	2,037,800	1,269,297	62.29	99.46
平成30	385,428,800	385,124,700	99.92	1,960,888	678,188	34.59	99.59
令和元	390,715,500	387,797,819	99.25	2,580,500	515,500	19.98	98.73

後期高齢者医療特別会計

⑶　減額及び超過課税被保険者数

項目 年度	減額被保険者		超過課税被保険者	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
平成29年度	2,230	64,260,575	104	141,514,355
平成30年度	2,352	67,383,160	95	123,590,694
令和元年度	2,334	64,724,840	89	93,186,869

4　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

また、令和元年度については、受診率の向上を図るため、集団健診を実施し、受診者数は13人であった。

⑴　健康診査

①　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和元年６月10日から10月31日まで)

②　集団健診　日本健康財団に委託(健診日：令和元年９月29日、10月27日、11月17日)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
４月１日現在後期被保険者数(人)	4,781	4,882	4,957
受診者数(人)	1,888	2,004	2,085
受診率(%)	39.49	41.05	42.06

⑵　短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の７割を助成した。

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診者数(人)	17（7）	22（9）	25（7）
助成額(円)	511,750	661,420	710,130

※（　）内は脳ドック受診者

介護保険事業特別会計

１　介護保険事業の概要

令和元年度は、第７期介護保険事業計画（平成30年度から令和２年度までの３か年）の２年目となり、令和３年度から令和５年度までを計画期間とする第８期介護保険事業計画の策定に向けた準備として、次期計画で取組むべき課題等を検討するための基礎資料とするため、要介護（要支援）認定者等に対するアンケート調査を実施した。

また、全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.0％で前年度を 0.1ポイント上回り、第１号被保険者数は前年度比 1.0％増の 9,542人、要介護（支援）認定者数は前年度比 1.0％増の 1,461人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

２　決算の状況

令和元年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入が 2,816,270 千円で、前年度に比べ 81,172 千円（3.0％）の増となった。歳出は 2,755,861 千円で、前年度に比べ 90,484 千円（3.4％）の増となり、保険給付費が 2,398,200 千円（構成比 87.0％）と最も多く、また、財政基盤の安定化に資するため 44,614 千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
保険料	597,612	21.2	総務費	111,412	4.1
使用料及び手数料	1	0.0	保険給付費	2,398,200	87.0
国庫支出金	574,984	20.4	地域支援事業費	163,559	5.9
支払基金交付金	677,593	24.1	基金積立金	44,614	1.6
県支出金	376,253	13.4	諸支出金	38,076	1.4
財産収入	164	0.0	予備費	0	－
寄附金	0	－			
繰入金	518,987	18.4			
繰越金	69,722	2.5			
諸収入	954	0.0			
計	2,816,270	100.0	計	2,755,861	100.0

３　介護保険事業計画策定事業

令和２年度に策定する第８期介護保険事業計画の事前調査として、要介護（要支援）認定者等に対しアンケート調査を実施した（委託料：1,220,000円）。

調査対象	対象者数（人）	有効回収数（人）	有効回収率（％）
要介護認定者調査	638	419	65.7
要支援認定者調査	392	324	82.7
総合事業対象者調査	76	57	75.0

4　一般状況

⑴　第１号被保険者数及び高齢化率の推移

区分＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第１号被保険者数(人)	9,377	9,450	9,542
高　齢　化　率(%)	21.8	21.9	22.0

※各年度３月31日基準日

⑵　第１号被保険者の異動状況

（単位：人）

区分＼年度	年度中の増						年度中の減						増減
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外	そのほか	計	転出	職権喪失	死亡	適用除外	そのほか	計	
29	76	3	471	0	19	569	58	2	287	0	24	371	198
30	95	1	402	0	17	515	99	2	313	0	28	442	73
元	88	0	423	0	0	511	68	0	350	0	1	419	92

⑶　保険料段階別賦課の状況

段階＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第１段階	26,397,500	1,053	27,781,200	1,079	23,125,700	1,085
第２段階	20,015,700	558	21,901,900	593	20,530,700	632
第３段階	21,353,200	504	23,542,700	536	25,459,200	595
第４段階	66,605,300	1,373	67,523,300	1,329	63,237,300	1,262
第５段階	91,328,000	1,581	96,752,300	1,609	98,029,800	1,638
第６段階	97,472,300	1,540	105,026,600	1,592	108,410,900	1,636
第７段階	95,329,000	1,367	111,391,100	1,527	111,211,700	1,518
第８段階	73,053,200	878	65,500,500	755	63,665,300	731
第９段階	39,684,300	445	40,168,000	429	40,792,700	442
第10段階	13,419,400	134	13,022,800	131	13,984,900	134
第11段階	28,760,600	278	31,596,100	297	29,659,100	275
計	573,418,500	9,711	604,206,500	9,877	598,107,300	9,948

⑷　調定額及び収納額の推移　介護保険料（第１号被保険者）

（単位：円・％）

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	調定額（a）	573,418,500	604,206,500	598,107,300
	収入済額(b)	570,410,500	602,526,300	595,848,100
	収納率	99.48	99.72	99.62
滞納繰越分	調定額（c）	7,986,398	7,347,000	6,456,843
	収入済額(d)	1,781,015	2,073,556	1,763,979
	収納率	22.30	28.22	27.32
((b＋d)／(a＋c))×100		98.42	98.86	98.85

⑸　要介護（要支援）認定者の推移

（単位：人）

要介護度＼年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
平成29年度	149	194	340	221	200	182	124	1,410
平成30年度	173	226	306	244	194	194	109	1,446
令和元年度	166	264	295	243	188	183	122	1,461

※各年度３月31日基準日

⑹　負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

（単位：人）

区分＼年度	利用者負担段階				特定負担段階			
	１段階	２段階	３段階	計	１段階	２段階	３段階	計
平成29年度	10	35	147	192	0	2	0	2
平成30年度	11	45	158	214	0	1	0	1
令和元年度	9	38	145	192	0	1	0	1

※各年度３月31日基準日

⑺　要介護認定事務

沼津市ほか３市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

（単位：円・件・回）

区分＼年度	介護認定審査会			訪問調査	主治医意見書
	負担金	審査件数	開催回数		
平成29年度	4,167,000	1,332	383	1,308	1,311
平成30年度	3,339,000	1,147	334	1,221	1,158
令和元年度	4,079,000	1,277	373	1,344	1,313

※各件数については年度期間中に実施したものとする。

5　保険給付の状況

⑴　利用件数

（単位：件・％）

介護サービス ＼ 年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	44,103 (3,603)	106.3 (61.8)	46,000 (21)	104.3 (0.6)	40,302 (−)	87.6 (−)
	訪問入浴介護	1,237 (106)	114.3 (101.0)	1,103 (147)	89.2 (138.7)	1,178 (105)	106.8 (71.4)
	訪問看護	8,853 (1,328)	115.8 (120.2)	9,647 (1,806)	109.0 (136.0)	10,253 (2,127)	106.3 (117.8)
	訪問リハビリテーション	1,723 (242)	93.1 (85.5)	1,739 (411)	100.9 (169.8)	1,969 (592)	113.2 (144.0)
	通所介護	54,045 (7,376)	100.4 (64.4)	57,125 (4)	105.7 (0.1)	45,815 (−)	80.2 (−)
	通所リハビリテーション	15,828 (3,348)	107.5 (106.6)	18,477 (4,312)	116.7 (128.8)	17,847 (5,389)	96.6 (125.0)
	福祉用具貸与	177,391 (39,516)	110.6 (106.8)	193,482 (48,597)	109.1 (123.0)	193,556 (55,537)	100.0 (114.3)
	短期入所介護	12,968 (55)	113.5 (19.4)	11,996 (238)	92.5 (432.7)	11,773 (289)	98.1 (121.4)
	居宅療養管理指導	6,315 (336)	122.9 (91.3)	7,659 (507)	121.3 (150.9)	9,420 (658)	123.0 (129.8)
	特定施設入居者生活介護	18,713 (1,852)	103.5 (84.8)	21,758 (3,231)	116.3 (174.5)	25,834 (3,472)	118.7 (107.5)
	介護サービス計画	9,829 (2,416)	100.0 (87.0)	9,902 (2,260)	100.7 (93.5)	9,975 (2,551)	100.7 (112.9)
	福祉用具購入	89 (29)	82.4 (78.4)	116 (44)	130.3 (151.7)	94 (33)	81.0 (75.0)
	住宅改修	90 (32)	80.4 (80.0)	130 (52)	144.4 (162.5)	115 (34)	88.5 (65.4)
	認知症対応型通所介護	2,069 (0)	119.9 (−)	1,700 (4)	82.2 (−)	1,982 (0)	116.6 (−)
	認知症対応型共同生活介護	16,967 (79)	110.3 (−)	17,876 (0)	105.4 (−)	18,310 (0)	102.4 (−)
	地域密着型通所介護	7,825	99.5	7,937	101.4	8,481	106.9
施設サービス	介護老人福祉施設	55,177	102.3	52,588	95.3	51,437	97.8
	介護老人保健施設	34,379	96.5	36,958	107.5	36,541	98.9
	介護療養型医療施設	2,001	103.7	1,251	62.5	1,064	85.1
	介護医療院	−	−	−	−	96	−
そのほか	特定入所者介護サービス	53,115 (14)	95.3 (21.5)	56,752 (10)	106.8 (71.4)	53,480 (0)	94.2 (−)
	高額介護サービス	4,515	103.5	4,690	103.9	4,554	97.1
	高額医療合算介護サービス	235 (7)	89.7 (175.0)	69 (0)	29.4 (−)	212 (0)	307.2 (−)
	審査支払手数料	37,440	102.6	37,904	101.2	39,014	102.9
計		564,907 (60,339)	104.8 (93.3)	596,859 (61,644)	105.7 (102.2)	583,302 (70,787)	97.7 (114.8)

※（　）内は介護予防の再掲

※平成29年度から、介護予防の訪問介護と通所介護は段階的に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。

※介護医療院は、要介護高齢者の長期療養・生活施設として平成30年度に創設された。

⑵　給付費支給額

（単位：円・％）

介護サービス ＼ 年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		給付額	前年度比	給付額	前年度比	給付額	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	193,746,811 (10,624,634)	110.7 (60.8)	185,949,754 (19,913)	96.0 (0.2)	184,567,596 (−)	99.3 (−)
	訪問入浴介護	14,302,862 (857,956)	116.9 (103.1)	12,807,098 (1,201,598)	89.5 (140.1)	13,852,155 (908,546)	108.2 (75.6)
	訪問看護	62,337,919 (8,562,751)	113.0 (121.3)	66,193,486 (11,917,546)	106.2 (139.2)	70,552,987 (14,065,024)	106.6 (118.0)
	訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	9,732,382 (1,412,019)	91.2 (88.5)	8,811,348 (2,097,328)	90.5 (148.5)	9,684,512 (2,984,534)	109.9 (142.3)
	通所介護	361,171,072 (17,940,191)	103.2 (55.6)	330,522,629 (16,608)	91.5 (0.1)	347,581,184 (−)	105.2 (−)
	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	124,923,373 (18,284,762)	112.1 (108.0)	140,578,218 (23,956,962)	112.5 (131.0)	131,849,299 (28,530,215)	93.8 (119.1)
	福祉用具貸与	66,964,384 (6,320,482)	117.4 (108.0)	76,735,240 (8,425,589)	114.6 (133.3)	78,868,159 (10,470,303)	102.8 (124.3)
	短期入所介護	87,257,344 (401,442)	96.8 (25.2)	100,140,776 (1,345,810)	114.8 (335.2)	97,453,729 (1,589,463)	97.3 (118.1)
	居宅療養管理指導	18,787,648 (1,078,434)	121.9 (94.1)	23,571,534 (1,600,313)	125.5 (148.4)	29,790,170 (1,981,723)	126.4 (123.8)
	特定施設入居者生活介護	106,081,551 (4,345,878)	101.4 (82.6)	119,732,377 (7,454,477)	112.9 (171.5)	145,657,273 (6,613,660)	121.7 (88.7)
	介護ｻｰﾋﾞｽ計画	116,234,234 (10,870,148)	101.5 (87.0)	119,991,913 (10,180,837)	103.2 (93.7)	119,764,723 (11,473,568)	99.8 (112.7)
	福祉用具購入	2,542,732 (827,748)	78.5 (80.3)	3,704,535 (1,286,479)	145.7 (155.4)	3,082,020 (938,083)	83.2 (72.9)
	住宅改修	8,398,365 (2,876,608)	79.4 (60.4)	12,356,183 (4,816,979)	147.1 (167.5)	11,160,278 (3,357,805)	90.3 (69.7)
	認知症対応型通所介護	23,097,266 (0)	119.5 (−)	18,377,086 (33,563)	79.6 (−)	20,860,031 (0)	113.5 (−)
	認知症対応型共同生活介護	142,238,471 (587,939)	112.8 (−)	151,814,564 (0)	106.7 (−)	154,694,207 (0)	101.9 (−)
	地域密着型通所介護	56,272,044	99.1	59,263,012	105.3	62,497,332	105.5
施設サービス	介護老人福祉施設	453,144,372	101.7	449,950,465	99.3	446,727,282	99.3
	介護老人保健施設	304,708,875	98.4	328,597,470	107.8	330,218,272	100.5
	介護療養型医療施設	21,101,075	109.0	13,147,317	62.3	11,351,505	86.3
	介護医療院	−	−	−	−	1,102,264	−
そのほか	特定入所者介護サービス	64,158,295 (6,770)	87.2 (16.6)	69,902,658 (9,850)	109.0 (145.5)	66,128,662 (0)	94.6 (−)
	高額介護ｻｰﾋﾞｽ	43,715,987	101.1	49,091,164	112.3	52,330,040	106.6
	高額医療合算介護サービス	6,637,674 (60,823)	88.5 (124.8)	1,990,983 (0)	30.0 (0)	6,632,077 (0)	333.1 (−)
	審査支払手数料	1,684,800	102.6	1,743,584	103.5	1,794,644	102.9
計		2,289,239,536 (85,058,585)	103.5 (78.5)	2,344,973,394 (74,363,852)	102.4 (87.4)	2,398,200,401 (82,912,924)	102.3 (111.5)

※（　）内は介護予防の再掲

※平成29年度から、介護予防の訪問介護と通所介護は段階的に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。

※介護医療院は、要介護高齢者の長期療養・生活施設として平成30年度に創設された。

１　介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	7,138	21,304,139
通所型サービス	12,469	52,495,675
介護予防ケアマネジメント	1,929	8,287,727
高額総合事業サービス	29	99,486
高額医療合算総合事業サービス	7	139,846
審査支払手数料	5,204	239,384
計	26,776	82,566,257

２　介護予防事業

⑴　介護予防普及啓発事業

高齢者に対し、介護予防に関する活動の普及や啓発を目的とした事業を実施した。

①　健やか脳教室

ア　内　　容　　認知症サポート医による認知症の理解や認知症予防の講話、健康運動指導士による運動を行う教室

イ　参加者数　　33人（延べ55人）

ウ　実施回数　　４回（２回×２クール）

エ　実施場所　　南部地区センター、コミュニティセンター

オ　報 償 費　　32,000円

②　認知症予防講演会（健やか脳教室）

ア　内　　容　　認知症サポート医による認知症予防について、正しい知識の啓発

イ　参加者数　　合計48人

ウ　実施回数　　２回

エ　実施場所　　南部地区センター、コミュニティセンター

オ　報 償 費　　58,000円

③　健やか脳教室サテライト

ア　内　　容　　理学療法士による認知症予防のための講話及び運動を行う教室

イ　参加者数　　合計59人

ウ　実施回数　　３回

エ　実施場所　　花あかり（さつき園内認知症カフェ）、モク・カフェ（モク・オハナ内認知症カフェ）

オ　報 償 費　　30,000円

④　健口教室

ア　内　　容　　歯科衛生士による口腔ケアの講義、実技指導と口腔トレーニング

イ　参加者数　　合計19人

ウ　実施回数　　２回
エ　実施場所　　南部地区センター、コミュニティセンター
オ　報 償 費　　11,600円

⑤　歯科講演会
ア　内　　容　　歯科医師による口腔機能向上に関する基本的な知識の啓発
イ　参加者数　　22人
ウ　実施回数　　１回
エ　実施場所　　コミュニティセンター
オ　報 償 費　　29,000円

⑵　地域介護予防活動支援事業

地域の高齢者が自主的な介護予防を実施することを支援する事業を実施した。

①　介護予防教室（ちょいトレ！楽らくクラブ）
ア　内　　容　　転倒予防の体操と仲間づくりのためのレクリエーション
イ　参加者数　　延べ314人
ウ　実施回数　　24回（新規１地区４回、継続者支援10地区各２回）
エ　実施場所　　新規：惣ヶ原区
継続者支援：新屋町上区、原区、西区、東区、本宿区、鮎壺区、三軒家区、南一色区、薄原下区、屋代住宅区
オ　委 託 料　　649,040円

②　ひらめき！脳広場
ア　内　　容　　コミュニケーションと脳のトレーニング、運動を組み合わせて地域住民が自主的に行う認知症予防教室
イ　実施ｸﾞﾙｰﾌﾟ　　モク・オハナ、原分区、鮎壺区、南一色区、原区、薄原上区、中土狩区、上長窪区

３　包括的支援事業

３職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師）を配置した地域包括支援センターにおいて、各関係団体と連携を取り、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った。

⑴　地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターを日常生活圏域の３小学校区に１か所ずつ設置し、きめ細かな高齢者支援を行った（直営：１か所、委託：２か所）。

①　委託料　　19,000,000円／センター

②　総合相談業務

在宅生活に関する初期相談から専門的な相談まで行う総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら専門的かつ包括的に支援・対応した。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	1,927
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,478
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	89
認知症・精神疾患に関すること	482
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	351
高齢者虐待に関すること	157
その他	464
計	4,948

③　権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた(または受けたと思われる)と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援対応した。

区　　分	実人数(人) (3つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	7
うち、事実確認により虐待と判断したケース	4
計	11

④　包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	125
困難事例以外のケースに関する相談	197
その他	63
計	385

⑤　介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥　地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより、地域課題の把握をし、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を24回（３つのセンターの合計）開催した。

⑵　在宅医療・介護連携推進事業

①　長泉町在宅医療介護連携センターの運営

医療及び介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、医療と介護に携わる専門職が連携協力していくための相談窓口として、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行うとともに、地域資源の把握、情報共有の支援等必要な業務を行った（委託料：3,720,000円）。

相　談　内　容	件　数(件)
在宅医療主治医の依頼	21
在宅療養に関する相談	33
医療資源に関する相談	32
治療・疾患に関する相談	18
受診に関する相談	13
入院に関する相談	8
退院に関する相談	21
苦情	2
その他	138
計	286

② 「初めての看取り～大切な時間の過ごし方～」シンポジウム

ア 内　　容　　第１部　寸劇
　　第２部　看取りを経験した家族とその支援者によるパネルディスカッション

イ 実 施 日　　令和元年10月６日(日)

ウ 参加者数　　126人

エ 実施場所　　コミュニティセンター

オ 報 償 費　　30,000円

⑶ 生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置した（委託料：5,000,000円）。

業　務　内　容	件　数(件)
社会資源の把握や創出	29
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	65
その他（会議、協議体、研修への出席等）	49
計	143

⑷ 認知症総合支援事業

認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置し、６回の会議を実施した。

① 委　託　料　　375,000円

② 訪問実人数　　６人

③ 訪問延べ回数　　34回

⑸ 成年後見制度活用講座

① 内　　容　　成年後見制度と終活の基礎知識

② 実 施 日　　令和元年10月10日(木)・11月19日(火)

③ 参加者数　　合計 29 人

④ 実施場所　　コミュニティセンター

⑤ 報 償 費　　60,000円

４　任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、介護保険被保険者及び要介護認定者を介護する者などに対する事業を実施した。

⑴　家族介護用品支給

在宅の要介護１以上の認定がある方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用消耗品を支給した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
平成29年度	6	396,485
平成30年度	214	6,060,909
令和元年度	263	7,266,513

※平成30年度より、対象者を要介護４・５の町民税非課税世帯から要介護１以上（町民税の課税区分を問わない）へ変更した。

⑵　高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅１号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員１人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

①　委託料　　2,200,000円

②　入居者　　34人（28世帯）（令和２年３月31日現在）

業　務　内　容	件　数（件）
生活指導・相談	2,413
安　否　確　認	2,285
一時的家事援助	937
関係機関との連絡	637
緊急時の対応	19

⑶　認知症サポーター養成事業

認知症に関する正しい知識を広め、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進を目的として講座を開催した。

①　認知症サポーター養成講座

・内　　容　　認知症に関する知識、認知症の人や家族との関わり方について

・実施場所　　町内小学校、企業、団体等

年　度	開催回数（回）	受講者数（人）	受講者数累計（人）
平成29年度	9	279	2,506
平成30年度	10	443	2,949
令和元年度	17	873	3,822

②　認知症サポーターステップアップ講座

ア　内　　容　　認知症サポーターを対象に、より一層認知症に対する理解を深める内容の講義、ボランティア体験、グループディスカッション

イ　実施日　　令和２年１月10日㈮・17日㈮・24日㈮・２月14日㈮
各自１回ずつ町内の介護施設において体験学習を実施

ウ　受講者数　　19人

エ　実施場所　　南部地区センター

③　認知症サポーターフォローアップ講座

ア　内　　容　　ステップアップ講座修了者のフォローアップを図るための講座

イ　実 施 日　　令和元年７月24日㈬

ウ　受講者数　　10人

エ　実施場所　　南部地区センター

⑷　徘徊高齢者探索サービス事業

徘徊性のある65歳以上の在宅の高齢者及びその介護者に対し、ＧＰＳ発信機の貸出と基本料金等を助成した。

年　度	利用者数（人）	位置照会（回）	現場急行（回）	委託料（円）（毎月の基本料金）	通信運搬費（円）（初期費用及びバッテリー交換費用）
平成29年度	3	52	1	23,595	15,120
平成30年度	4	35	0	26,116	22,680
令和元年度	5	9	0	26,433	15,400

⑸　徘徊高齢者等見守り事業

徘徊行動が見られる高齢者に対し、衣服や持ち物に貼ることでき、読み取ると介護者にメールが送信されるＱＲコードが印字された見守りシールを配布した。

①　利 用 者 数　　８人

②　読み取り回数　　４回

⑹　家族介護教室事業

精神保健福祉士による介護の知識や技術の習得のための講話や、介護者のリフレッシュを目的とした講座を開催した。

①　実 施 日　　令和元年 10 月 31 日㈭

②　参加者数　　18 人

③　実施場所　　南部地区センター

④　報 償 費　　10,000 円

⑺　成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者等で成年後見制度の利用支援が必要な人を対象に、町長申立や報酬助成を行った。

①　申立件数　　２件（後見１件、補助１件）

②　消耗品費　　8,400 円（収入印紙）

③　役 務 費　　11,700 円（切手）

④　扶 助 費　　200,000 円（成年後見人等報酬助成）

⑤　本人求償額　　13,845 円（２件分）

※静岡家庭裁判所沼津支部より、不用分切手（2,975 円）が返還された。

※⑤本人求償額は、静岡家庭裁判所沼津支部の審判結果により、町長申立に要した町負担分の申立費用から、返還された不用分切手の金額を差し引いて、本人に請求したもの。

土地取得事業特別会計

決算の状況

令和元年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部を定期預金による運用を行い、歳入総額及び歳出総額ともに 439千円で前年度に比べ12千円（2.8%）の増となった。

歳　　入			歳　　出		
科　目	決算額（千円）	構成比（%）	科　目	決算額(千円)	構成比（%）
財産収入	439	100.0	諸支出金	439	100.0
計	439	100.0	計	439	100.0

基金運用状況調書

１　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和元年度中の増減は、平成30年度に長泉町役場第２公用車駐車場用地として先行取得した下土狩地内の土地（長泉町下土狩929-5：319.61㎡）、令和元年度に(都)高田上土狩線整備事業代替地用地として先行取得した下土狩地内の土地（長泉町下土狩430-8：675.58㎡）及び鮎壺公園整備事業代替地用地として先行取得した下長窪地内の土地（長泉町下長窪989-4外９筆：1,236.94㎡）を令和元年度中に取得価格で一般会計へ売却した。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

区　　分		現　金(円)	土　地(円)	貸付金	計(円)	備　　考
平成30年度末現在高		548,740,950	39,951,250	－	588,692,200	土地 319.61 ㎡
令和元年度中運用額	増	215,378,985	0	－	215,378,985	
	減	174,989,160	39,951,250	－	214,940,410	
令和元年度末現在高		589,130,775	0	－	589,130,775	

２　収入印紙等購買基金

静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する静岡県収入証紙を売りさばくための基金である。原資400万円に対する令和元年度の回転率は 2.7であった。

区　　分		収入証紙	現　　金	計
平成30年度末現在高(円)		2,139,898	1,860,102	4,000,000
令和元年度中運用額(円)	増	10,188,000	10,691,535	20,879,535
	減	10,691,535	10,188,000	20,879,535
令和元年度末現在高(円)		1,636,363	2,363,637	4,000,000

３　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の８割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和元年度の貸付実績は０件であった。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区分			金額
① 基金の額			5,000,000
平成30年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		5,000,000
令和元年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還） ⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和元年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現金		5,000,000
回転率 ⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成31年	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和元年	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和2年	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

4　国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の８割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区分			金額
① 基金の額			3,000,000
平成30年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		3,000,000
令和元年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）　⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和元年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現金		3,000,000
回転率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成31年	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和元年	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和2年	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年６月15日に成立し、平成19年６月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

健全化判断比率等	早期健全化基準（%）	財政再生基準（%）	経営健全化基準（%）
実質赤字比率	※①　13.19	20.00	－
連結実質赤字比率	※②　18.19	30.00	－
実質公債費比率	25.0	35.0	－
将来負担比率	350.0	－	－
公営企業における資金不足比率	－	－	20.0

※①の基準は、標準財政規模＝Ａが50億円以上 200億円未満の団体の算出方法として、｛（Ａ＋100億円）／（30×Ａ）×100＋20｝/2で算出。

※②の基準は、※①実質赤字比率に５％を加算した数値。

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

⑵　実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区　分	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

⑵　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

⑶　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

⑷　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、⑴と⑵の合計額が⑶と⑷の合計を超える場合の当該超える額

区　分	令和元年度	平成30年度
連結実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

３　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（３年間平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における１年当たりの元利償還金相当額

⑵　一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑶　組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑷　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑸　一時借入金の利子

※準元利償還金は、⑴から⑸までの合計額

区　分	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	1.8%	1.8%

※令和元年度の実質公債費比率は 1.8%で、前年度と同率であった。

４　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

⑵　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

⑶　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

⑷　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑸　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

⑹　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑺　連結実質赤字額

健全化判断比率等

⑻　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、⑴から⑻までの合計額

※充当可能基金額は、⑴から⑹までの償還額等に充てることができる基金

区　分	令和元年度	平成30年度
将来負担比率	－	－

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「－」と表示

５　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

⑴　資金の不足額　　資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

⑵　事業の規模　　事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区　分	公営企業会計	令和元年度	平成30年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示